

平成29年度

市川市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

市川市監査委員

目 次

市川市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1	審査の対象	9
第2	審査の期間	9
第3	審査の方針	9
第4	審査の方法・手続	9
第5	審査の結果	10
	【総括】	11
1	決算の概要	11
(1)	歳入歳出決算の状況	11
(2)	一般会計・特別会計純計歳入歳出決算額	14
(3)	普通会計における財政指数	15
(4)	普通会計における性質別経費の決算状況	19
(5)	市債現在高及び債務負担行為支出予定額	23
(6)	財政調整基金現在高	24
2	一般会計	25
(1)	決算の状況	25
(2)	歳入の状況	28
(3)	歳出の状況	34
3	特別会計	36
(1)	歳入歳出決算の状況	36
(2)	一般会計繰入金等の状況	39
4	財産の状況	42
5	監査における指摘事項及び意見	43
6	審査意見	46
	【会計別執行状況】	51
1	一般会計の状況	51
(1)	歳入の款別執行状況	51
(2)	歳出の款別執行状況	67

2	特別会計の状況	77
(1)	国民健康保険特別会計	77
(2)	下水道事業特別会計	83
(3)	地方卸売市場事業特別会計	87
(4)	介護保険特別会計	91
(5)	後期高齢者医療特別会計	97
3	財産の状況	101
(1)	公有財産	101
(2)	物 品	105
(3)	債 権	106
(4)	基 金	106
	資料編	109

市川市基金運用状況審査意見書

第 1	審査の対象	150
第 2	審査の期間	150
第 3	審査の方針	150
第 4	審査の方法・手続	150
第 5	審査の結果	150
第 6	審査の概要	151
	土地開発基金	151
第 7	審査意見	151

市川市公営企業（病院事業）会計決算審査意見書

第 1	審査の対象	157
第 2	審査の期間	157
第 3	審査の方針	157
第 4	審査の方法・手続	157
第 5	審査の結果	157
第 6	審査の概要	158
1	業務実績	158

2	決算状況	160
(1)	収益的収入及び収益的支出	160
(2)	資本的収入及び資本的支出	162
3	経営状況	163
(1)	収 支	163
(2)	収 益	164
(3)	費 用	164
(4)	経営指標	165
(5)	入院診療再開の状況	167
4	財政状態	169
(1)	資産の部	169
(2)	負債資本の部	171
(3)	キャッシュ・フローの状況	173
第7	審査意見	174
	資料編	177

凡 例

- 1 文中及び表中の金額、計数は、表示単位未満を四捨五入している。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合がある。
- 2 各表中の比率の増減ポイントは、百分率（%）間の単純差引数値である。
- 3 各表中の「－」は、該当数値のないもの又は算出不能なものである。
- 4 各文章中の説明は、原則として会計名・科目名・事業名などを高額又は高率順に記載している。
- 5 各文章中の元号の表示は、原則として省略している。
- 6 普通会計は、千円単位で表示している。
- 7 審査意見文中の金額は、原則として百万円単位で表示し、表示単位未満を四捨五入している。

市川市一般会計・特別会計
決算審査意見書

市川第20180730-0001号

平成30年8月27日

市川市長 村 越 祐 民 様

市川市監査委員	白 土 英 成
同	中 山 幸 紀
同	加 藤 武 央

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度市川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

歳入歳出決算

- 平成29年度市川市一般会計歳入歳出決算
- 平成29年度市川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度市川市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度市川市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度市川市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度市川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

関係書類

- 平成29年度歳入歳出決算書
- 平成29年度歳入歳出決算事項別明細書
- 平成29年度実質収支に関する調書
- 平成29年度財産に関する調書

第2 審査の期間

平成30年7月13日から同月30日まで

第3 審査の方針

市長から審査に付された平成29年度市川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成され、その内容を適正に表示しているか、及び予算の執行が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われているかについて入手した証拠を基に審査する。

第4 審査の方法・手続

市長から審査に付された平成29年度市川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、決算計数と会計管理者の所管する関係書類及び関係課から提出された資料とを調査照合し、並びに関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査、定期監査及び行政監査の結果等も踏まえ、決算書式の適否及び計数の正否を確かめ、かつ、予算執行状況について審査を実施した。

第5 審査の結果

市長から審査に付された平成29年度市川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠し、かつ、前会計年度と同一の基準に従って継続して作成されており、計数も関係書類と符合し、正確であると認められた。

また、予算執行状況については、定期監査等で指摘した事項を除いて適正であると認められた。審査の概要と意見は、次頁以下のとおりである。

なお、本決算審査意見は、平成30年7月31日をもって退職した監査委員川上親徳を含めた監査委員4名で、同月30日に合議により決定したものである。

【総括】

1 決算の概要

(1) 歳入歳出決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (C) = (A) - (B)	翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (E) = (C) - (D)	
一般会計	29年度	151,572,251,133	147,434,135,592	4,138,115,541	607,090,758	3,531,024,783
	28年度	140,799,638,388	135,805,873,312	4,993,765,076	1,186,749,257	3,807,015,819
	増減額	10,772,612,745	11,628,262,280	△855,649,535	△579,658,499	△275,991,036
	増減率	7.7	8.6	△17.1	△48.8	△7.2
特別会計	29年度	92,624,368,508	89,637,403,966	2,986,964,542	32,464,926	2,954,499,616
	28年度	94,196,706,208	92,782,576,151	1,414,130,057	26,910,084	1,387,219,973
	増減額	△1,572,337,700	△3,145,172,185	1,572,834,485	5,554,842	1,567,279,643
	増減率	△1.7	△3.4	111.2	20.6	113.0
合 計	29年度	244,196,619,641	237,071,539,558	7,125,080,083	639,555,684	6,485,524,399
	28年度	234,996,344,596	228,588,449,463	6,407,895,133	1,213,659,341	5,194,235,792
	増減額	9,200,275,045	8,483,090,095	717,184,950	△574,103,657	1,291,288,607
	増減率	3.9	3.7	11.2	△47.3	24.9

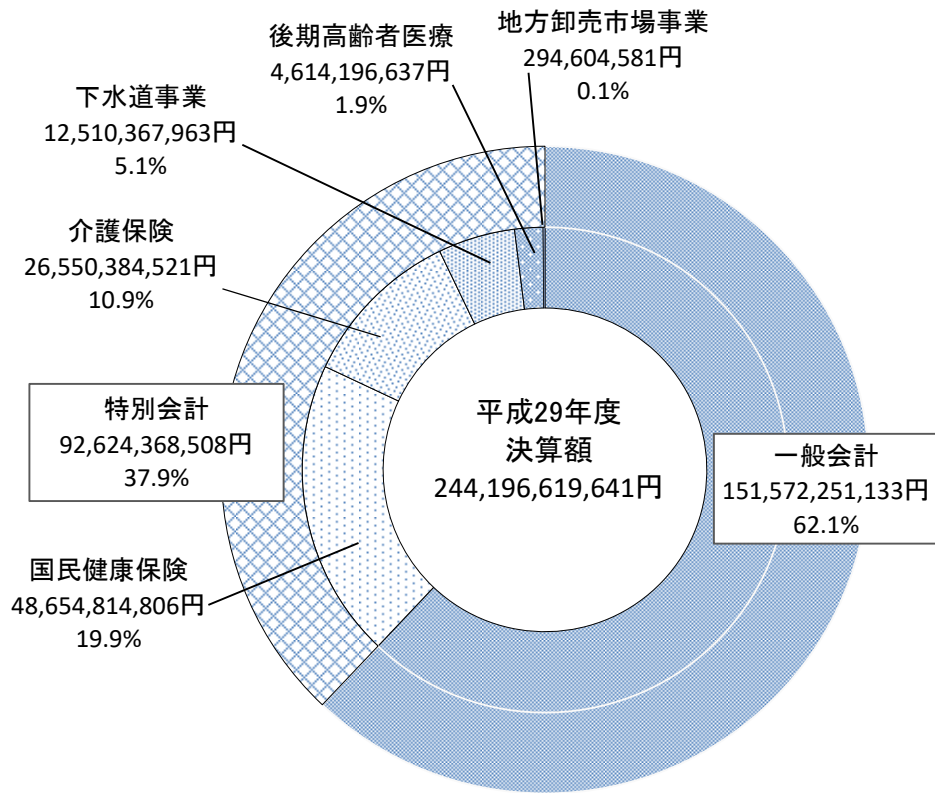
一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が2,441億9,661万9,641円で、28年度と比べると92億27万5,045円（3.9%）の増、歳出が2,370億7,153万9,558円で、28年度と比べると84億8,309万95円（3.7%）の増であり、歳入歳出ともに増となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、71億2,508万83円で、28年度と比べると7億1,718万4,950円（11.2%）の増となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源6億3,955万5,684円を控除した実質収支額は、64億8,552万4,399円で、28年度と比べると12億9,128万8,607円（24.9%）の増となっている。

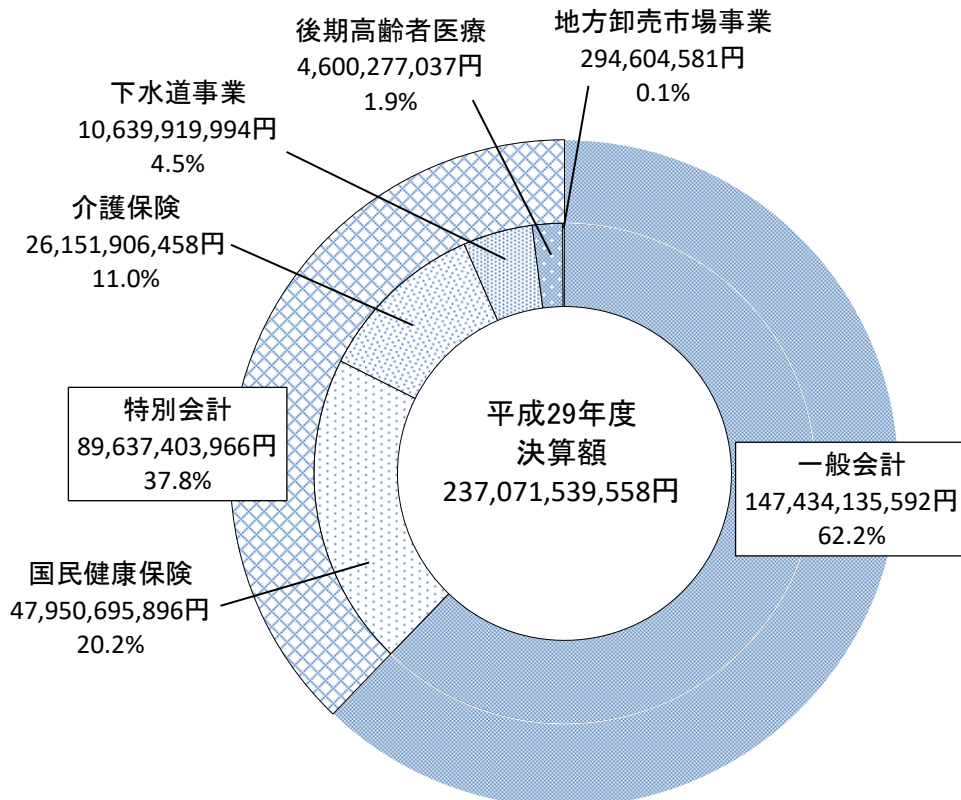
なお、特別会計における実質収支額は、29億5,449万9,616円で、28年度と比べると15億6,727万9,643円（113.0%）の増となっている。これは主に、下水道事業特別会計が公営企業会計への移行に伴い、29年度末をもって打切決算を行ったため、実質収支額が、28年度と比べると16億617万7,129円（692.9%）増の18億3,798万3,043円となったことによるものである。

一般会計・特別会計別決算額構成図

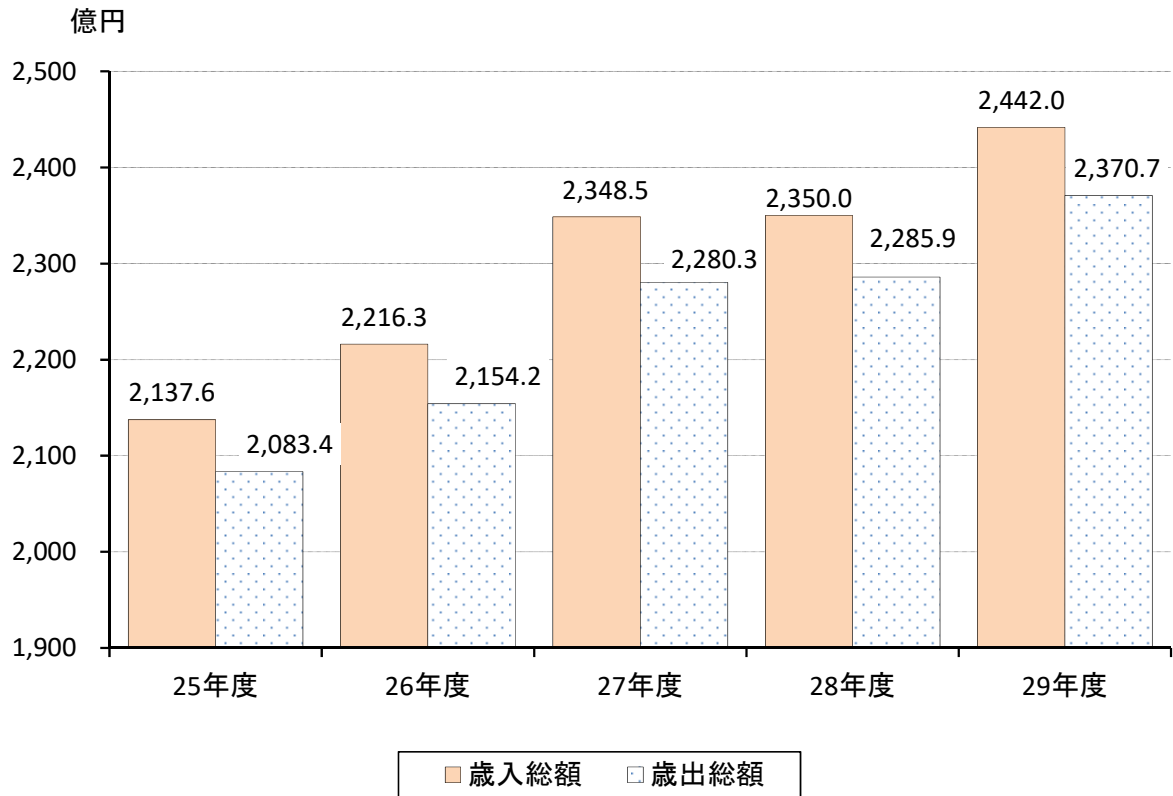
[歳入]



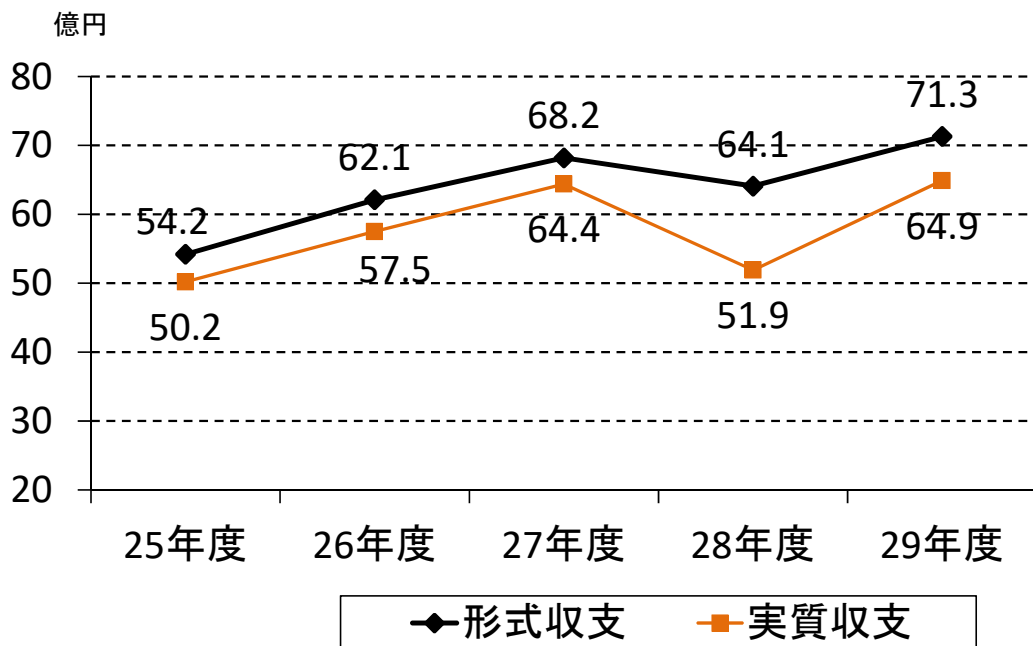
[歳出]



一般会計・特別会計歳入歳出決算額の推移



形式収支・実質収支の推移



(2) 一般会計・特別会計純計歳入歳出決算額

一般会計・特別会計純計歳入歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分		純 計 後 歳入決算額	純 計 後 歳出決算額	収支差引額
一般会計	29年度	151,572,251,133	137,476,316,607	14,095,934,526
	28年度	140,799,638,388	125,852,998,247	14,946,640,141
	増減額	10,772,612,745	11,623,318,360	△850,705,615
	増減率	7.7	9.2	△5.7
特別会計	29年度	82,666,549,523	89,637,403,966	△6,970,854,443
	28年度	84,243,831,143	92,782,576,151	△8,538,745,008
	増減額	△1,577,281,620	△3,145,172,185	1,567,890,565
	増減率	△1.9	△3.4	18.4
国民健康 保 険	29年度	45,154,814,806	47,950,695,896	△2,795,881,090
	28年度	46,461,496,178	49,272,711,950	△2,811,215,772
	増減額	△1,306,681,372	△1,322,016,054	15,334,682
	増減率	△2.8	△2.7	0.5
下 水 道 事 業	29年度	10,710,367,963	10,639,919,994	70,447,969
	28年度	11,961,325,401	13,727,609,403	△1,766,284,002
	増減額	△1,250,957,438	△3,087,689,409	1,836,731,971
	増減率	△10.5	△22.5	104.0
地 方 卸 売 市 場 事 業	29年度	160,014,936	294,604,581	△134,589,645
	28年度	129,586,302	242,207,018	△112,620,716
	増減額	30,428,634	52,397,563	△21,968,929
	増減率	23.5	21.6	△19.5
介 護 保 険	29年度	22,693,605,041	26,151,906,458	△3,458,301,417
	28年度	21,957,675,088	25,193,560,819	△3,235,885,731
	増減額	735,929,953	958,345,639	△222,415,686
	増減率	3.4	3.8	△6.9
後 高 齢 医 生 期 者 療	29年度	3,947,746,777	4,600,277,037	△652,530,260
	28年度	3,733,748,174	4,346,486,961	△612,738,787
	増減額	213,998,603	253,790,076	△39,791,473
	増減率	5.7	5.8	△6.5
合 計	29年度	234,238,800,656	227,113,720,573	7,125,080,083
	28年度	225,043,469,531	218,635,574,398	6,407,895,133
	増減額	9,195,331,125	8,478,146,175	717,184,950
	増減率	4.1	3.9	11.2

歳入歳出決算総額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された99億5,781万8,985円を控除した純計決算額は、歳入が2,342億3,880万656円で、28年度と比べると91億9,533万1,125円（4.1%）の増となり、歳出が2,271億1,372万573円で、28年度と比べると84億7,814万6,175円（3.9%）の増となり、ともに増加している。

一般会計・特別会計の純計決算における収支差引額は、一般会計では8億5,070万5,615円（5.7%）の減となり、特別会計では15億6,789万565円（18.4%）の増となり、総額では7億1,718万4,950円（11.2%）の増となっている。

なお、下水道事業特別会計は、公営企業会計への移行に伴い、29年度末をもって打切決算を行ったため、29年度の純計決算における収支差引額は、28年度と比べると18億3,673万1,971円（104.0%）の増となっている。

(3) 普通会計における財政指数

普通会計とは、総務省が実施する地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市においては、一般会計から後期高齢者健康診査事業費用など公営事業会計として整理する費用を除いたものである。

① 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。数値が大きくなるほど財源に余裕があるものとされている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad [\text{3年間の平均値}]$$

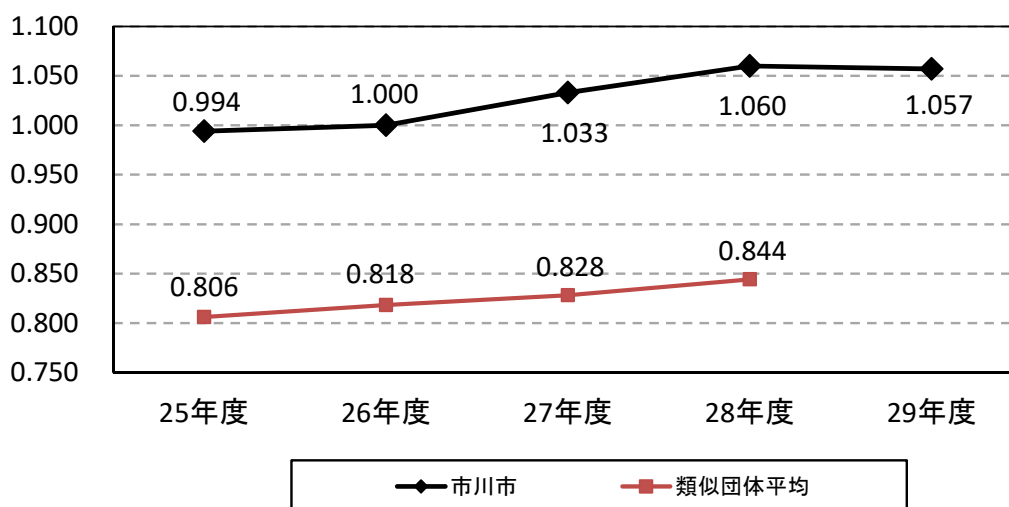
29年度の財政力指数（3年間の平均値）は、28年度から0.019ポイント上昇し**1.050**となった。

29年度単年度では、28年度から0.003ポイント低下し**1.057**となり、27年度以降3年連続で普通交付税の不交付団体となった。

この要因は、算定の分子となる基準財政収入額においては、納税義務者数が増加したことによる市民税の増などにより651億7,561万9,000円となったものの、算定の分母となる基準財政需要額においては、単位費用や高齢者人口の増による社会福祉費や高齢者保健福祉費の増などにより616億6,567万8,000円となったことによるものである。

なお、29年度における県内の不交付団体は、54市町村中6市で、市川市、成田市、市原市、君津市、浦安市及び袖ヶ浦市である。

単年度の財政力指数の推移



※類似団体とは、総務省が人口と産業構造の2つの要素の組み合わせにより分類したもので、本意見書で使用する類似団体は、総務省の区分を参考にした日本経済新聞社発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用している。

② 実質収支比率

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除して求められる実質収支額を標準財政規模で除して得た比率であり、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。

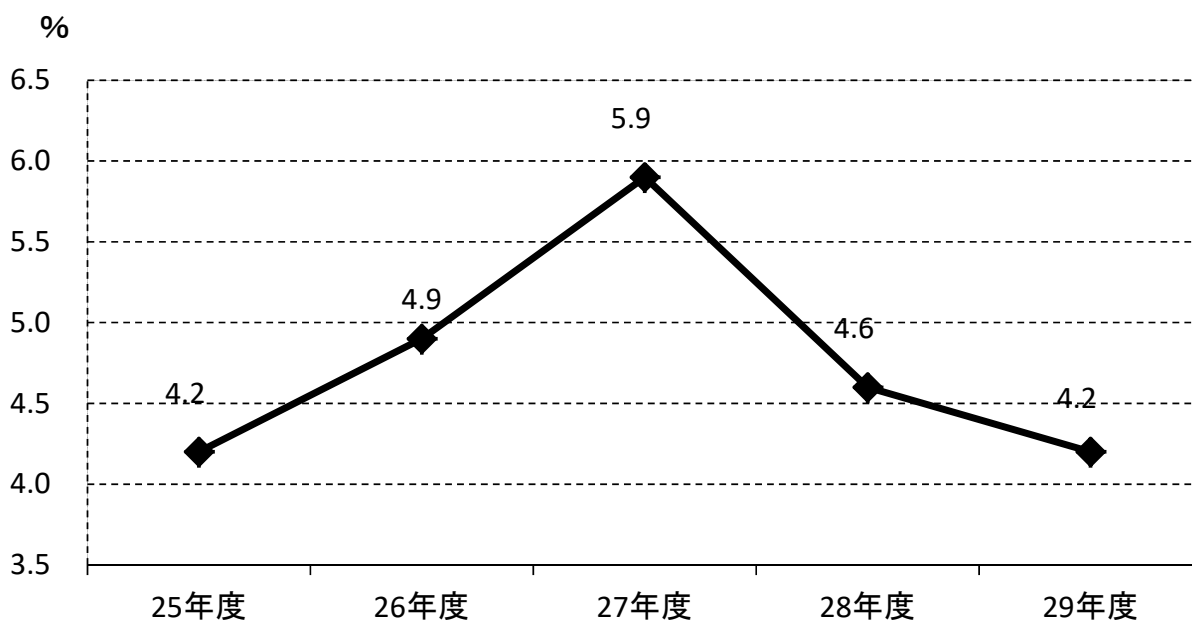
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

29年度の実質収支比率は、28年度から0.4ポイント低下し4.2%となった。

これは主に、新第1庁舎整備事業費、私立保育園運営費などの歳出が増加し、算定の分子となる実質収支額が前年度と比べて2億7,606万3,000円（7.3%）減の35億3,095万2,000円となったことによるものである。

実質収支比率は、概ね3%から5%程度が望ましいとされていたが、予算執行においては、当該年度にとって必要な事業の進捗を図り、将来を見据えて基金へ積み立てることも必要であり、これらは社会経済動向にも影響されることから、経年的、総合的に判断する必要がある。

実質収支比率の推移



③ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された経常経費充当一般財源が、市税、地方譲与税、地方消費税交付金のように毎年度経常的に収入される経常一般財源収入に対し、どの程度の割合となっているかを示す比率であり、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。比率が低いほど弾力性が高いとされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

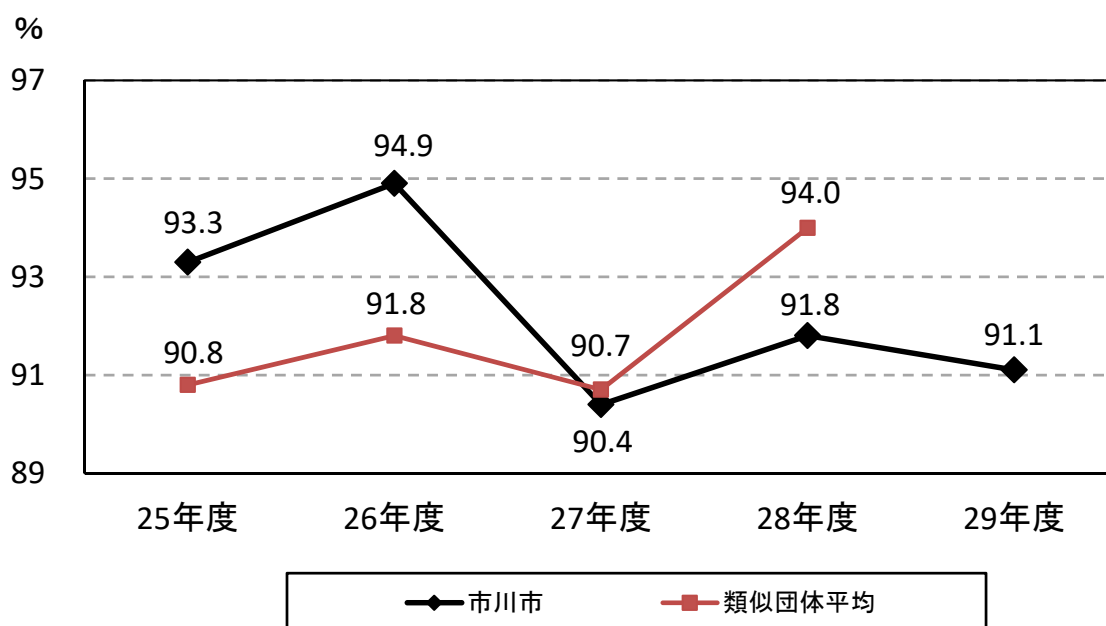
29年度の経常収支比率は、28年度から0.7ポイント低下し、91.1%となった。

これは主に、算定の分母である経常一般財源収入が、給与所得者の納税義務者数の増による個人市民税の増収を始めとする市税収入の増や、景気の浮揚や株高の影響により地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金などが増加したことから、19億5,105万4,000円（2.3%）増の864億6,310万3,000円となり2.1ポイントの低下要因となった。

また、算定の分子である経常経費充当一般財源が、保育所の入所児童数の増などによる扶助費や、保育士の処遇改善の拡充等により補助費等が増加したことから、11億8,704万6,000円（1.5%）増の787億9,951万7,000円となり1.4ポイントの上昇要因となったことによるものである。

29年度の低下要因は、景気の浮揚や企業業績の改善などの外的要因を背景とした収入増加によるところが大きい。支出面では扶助費が依然として大きく増加していることや、今後老朽化が進む公共施設の更新により公債費の増加が見込まれることを考慮し、さらに効率的な行財政運営に積極的に取り組まれない。

経常収支比率の推移



④ 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の額が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す比率であり、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

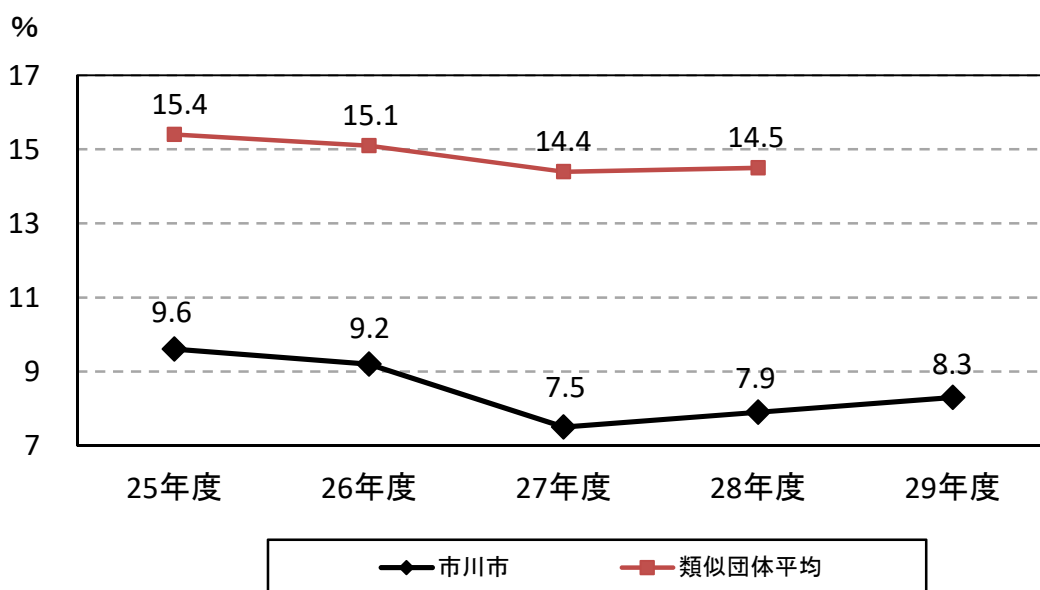
$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源額}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

29年度の公債費負担比率は、28年度から0.4ポイント上昇し、8.3%となった。

これは主に、県から借り入れた庁舎整備事業債などの市債を繰り上げて償還したことなどにより、公債費充当一般財源が4億7,958万円（6.3%）増の80億3,312万1,000円となったことによるものである。

公債費負担比率は、良好な水準を保っているが、今後、老朽化が進む公共施設の更新など、取り組むべき課題に向けて市債発行が見込まれることから、その償還経費である公債費については、適切に将来推計を行い、徹底した管理を行われたい。

公債費負担比率の推移



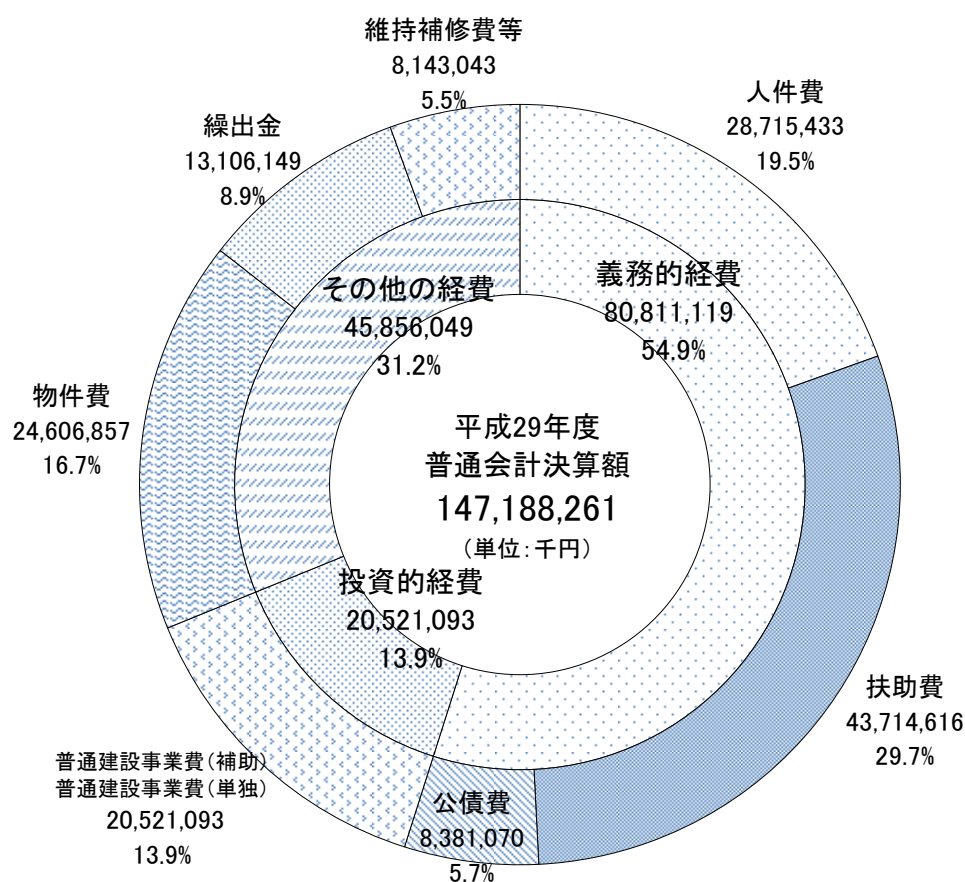
(4) 普通会計における性質別経費の決算状況

普通会計における性質別経費は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	80,811,119	54.9	78,072,358	57.6	2,738,761	3.5
人 件 費	28,715,433	19.5	28,757,004	21.2	△41,571	△0.1
扶 助 費	43,714,616	29.7	41,432,714	30.6	2,281,902	5.5
公 債 費	8,381,070	5.7	7,882,640	5.8	498,430	6.3
投 資 的 経 費	20,521,093	13.9	12,434,193	9.2	8,086,900	65.0
普通建設事業費	20,521,093	13.9	12,434,193	9.2	8,086,900	65.0
補助事業費	2,506,844	1.7	1,266,311	0.9	1,240,533	98.0
単独事業費	18,014,249	12.2	11,167,882	8.2	6,846,367	61.3
そ の 他 の 経 費	45,856,049	31.2	45,068,805	33.2	787,244	1.7
物 件 費	24,606,857	16.7	24,392,240	18.0	214,617	0.9
維 持 補 修 費	1,285,092	0.9	1,333,733	1.0	△48,641	△3.6
補 助 費 等	4,883,816	3.3	4,186,388	3.1	697,428	16.7
繰 出 金	13,106,149	8.9	12,956,440	9.6	149,709	1.2
積 立 金	1,001,535	0.7	1,227,404	0.9	△225,869	△18.4
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	972,600	0.7	972,600	0.7	0	0
合 計	147,188,261	100	135,575,356	100	11,612,905	8.6

普通会計性質別経費構成図



① 義務的経費

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費で構成されており808億1,111万9,000円となった。28年度と比べると27億3,876万1,000円（3.5%）増加し、構成比は、2.7ポイント下がり54.9%となった。

人件費は287億1,543万3,000円で、28年度と比べると4,157万1,000円（0.1%）減少した。これは主に、平均給料月額の前減によるものである。

扶助費は437億1,461万6,000円で、28年度と比べると22億8,190万2,000円（5.5%）増加した。これは主に、私立保育所の開設等に伴う入所児童数の増による私立保育園保育委託料の増、障がい者支援費の自立支援給付サービスの利用者数の増によるものである。

公債費は83億8,107万円で、28年度と比べると4億9,843万円（6.3%）増加した。これは主に、県から借り入れた庁舎整備事業債などの市債を繰り上げて償還したことによるものである。

② 投資的経費

投資的経費は、全額を**普通建設事業費**で構成しており205億2,109万3,000円となった。28年度と比べると80億8,690万円（65.0%）増加し、構成比は4.7ポイント上昇し13.9%となった。

普通建設事業費は、補助事業費と単独事業費で構成されている。

補助事業費は25億684万4,000円で、28年度と比べると12億4,053万3,000円（98.0%）増加した。これは主に、保育園整備計画事業で建設補助対象園の増、北市川運動公園の整備の進捗により増となったものである。

単独事業費は180億1,424万9,000円で、28年度と比べると68億4,636万7,000円（61.3%）増加した。これは主に、新第2庁舎整備工事及び新第1庁舎整備工事の進捗や、道の駅整備工事の進捗により増となったものである。

③ その他の経費

物件費は246億685万7,000円で、28年度と比べると2億1,461万7,000円（0.9%）増加した。これは主に、労務単価の上昇による塵芥収集等委託料の増、点検項目の増によりクリーンセンターの焼却破碎設備保守点検委託料が増となったことによるものである。

維持補修費は12億8,509万2,000円で、28年度と比べると4,864万1,000円（3.6%）減少した。これは主に、市排水機場維持管理事業の施設修繕料で減となったものである。

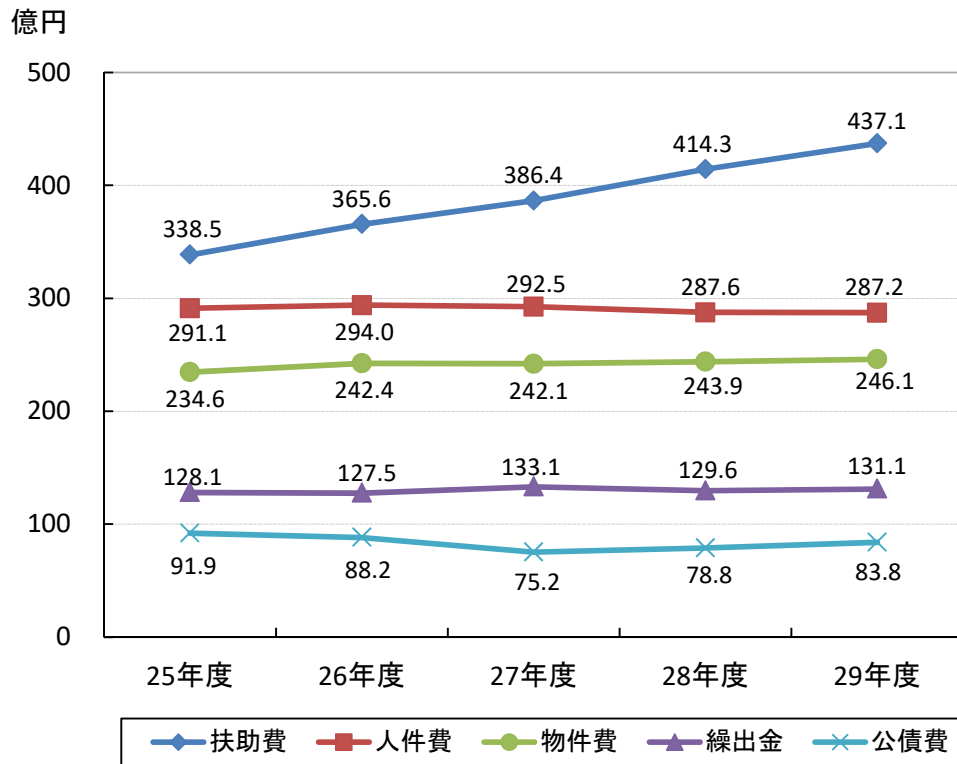
補助費等は48億8,381万6,000円で、28年度と比べると6億9,742万8,000円（16.7%）増加した。これは主に、私立保育所の開設等に伴う入所児童数の増や保育士の処遇改善の拡充等を実施したことにより保育施設関連の補助費等が増となったことによるものである。

繰出金は131億614万9,000円で、28年度と比べると1億4,970万9,000円（1.2%）増加した。これは主に、介護保険特別会計繰出金や後期高齢者医療療養給付費負担金が増となったことによるものである。

積立金は10億153万5,000円で、28年度と比べると2億2,586万9,000円（18.4%）減少した。これは主に、一般廃棄物処理施設建設等基金積立金が減となったことによるものである。

投資及び出資金・貸付金は28年度と同額の9億7,260万円であった。

主な性質別経費の推移



(5) 市債現在高及び債務負担行為支出予定額

一般会計及び特別会計における29年度末の市債現在高は972億7,486万9,476円で、28年度と比べると26億1,722万5,886円（2.8%）増加した。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債などの現在高が減少したものの、これを上回って庁舎整備事業債や公共下水道事業債などの借入れにより建設事業債の現在高が増加したことによるものである。

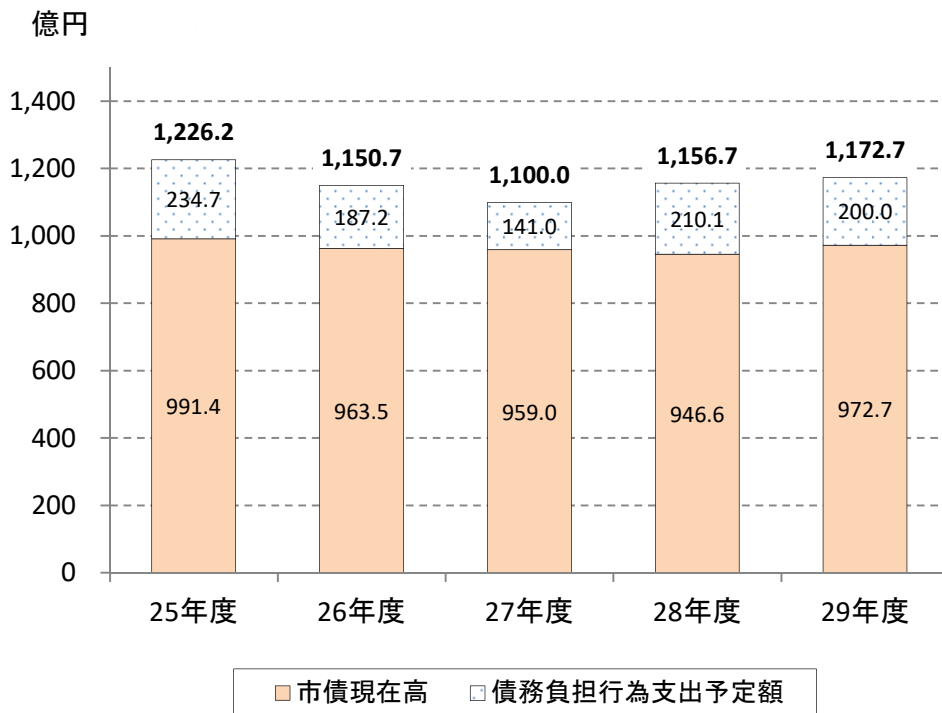
債務負担行為に基づく30年度以降の支出予定額（29年度末現在高）は199億9,862万7,000円で、29年度以降の支出予定額（28年度末現在高）と比べると10億1,207万1,000円（4.8%）減少した。

これは主に、塵芥等収集運搬委託費や放課後保育クラブ指定管理料の支払いにより減少したものである。

29年度末の市債現在高及び債務負担行為に基づく30年度以降の支出予定額の合計額は、1,172億7,349万6,000円で、28年度末と比べると16億515万4,000円（1.4%）増加した。

市債については、老朽化が進む公共施設の更新など市債の増大は避けられないと見込まれることから、次世代への過大な負担とならないよう、計画的な市債の活用にも努められたい。

市債現在高と債務負担行為支出予定額の推移



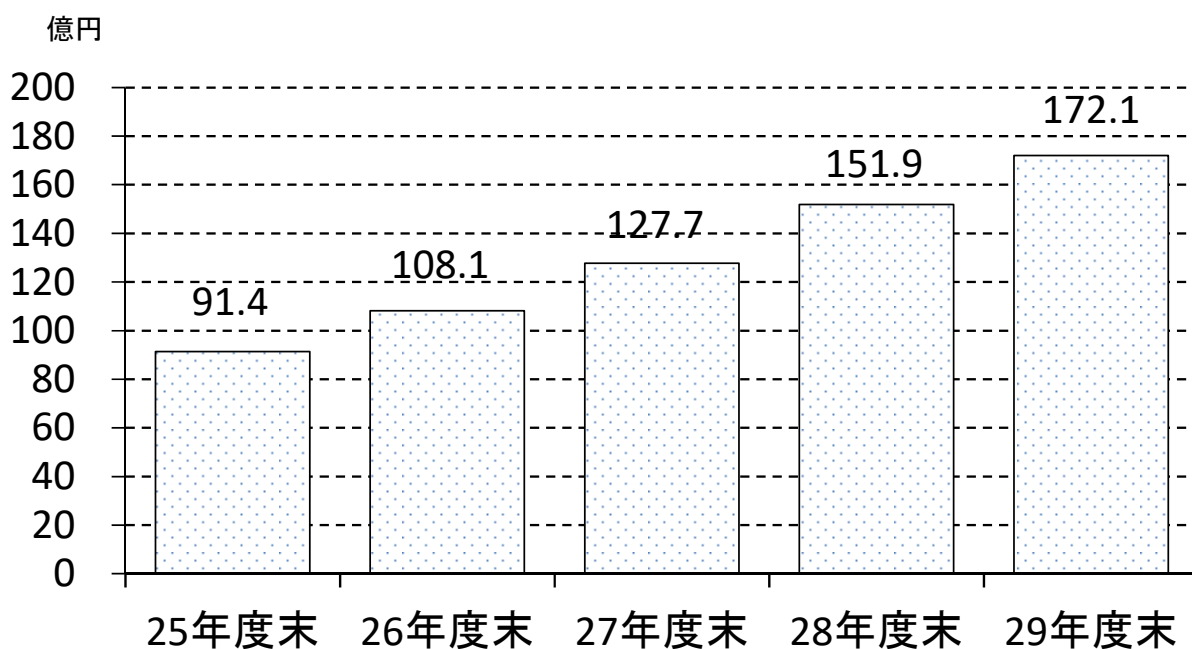
(6) 財政調整基金現在高

財政調整基金は、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金であり、経済不況等により大幅に税収が減少したり、災害の発生等により多額の経費が必要となったりするなどの不測の事態に備え積み立てておくものである。

市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条に基づき、実質収支額の2分の1以上を財政調整基金に編入している。29年度は、28年度実質収支の一部として20億円を編入し、また、運用益1,625万9,350円を積み立てたことにより、29年度末現在高は過去最高額の172億657万9,101円となった。

経済不況等による大幅な減収や、災害等による多額の経費の支出など、不測の事態に備え引き続き基金の確保に努められたい。

財政調整基金現在高の状況



2 一般会計

(1) 決算の状況

一般会計決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増減額	増減率
予 算 現 額	153,312,007,257	146,291,387,758	7,020,619,499	4.8
歳 入 決 算 額	151,572,251,133	140,799,638,388	10,772,612,745	7.7
歳 出 決 算 額	147,434,135,592	135,805,873,312	11,628,262,280	8.6
歳 入 歳 出 差 引 額	4,138,115,541	4,993,765,076	△855,649,535	△17.1
翌年度へ繰り越すべき財源	607,090,758	1,186,749,257	△579,658,499	△48.8
実 質 収 支	3,531,024,783	3,807,015,819	△275,991,036	△7.2
翌年度財政調整基金編入額	1,800,000,000	2,000,000,000	△200,000,000	△10.0
単 年 度 収 支	△275,991,036	△970,670,324	694,679,288	71.6
積 立 金	16,259,350	15,846,858	412,492	2.6
繰 上 償 還 金	506,074,301	61,100,000	444,974,301	728.3
積 立 金 取 崩 額	—	—	—	—
実 質 単 年 度 収 支	246,342,615	△893,723,466	1,140,066,081	127.6

歳入決算額は、1,515億7,225万1,133円で、28年度と比べると107億7,261万2,745円（7.7%）の増であり、予算現額に対する収入率は、98.9%となっている。

歳出決算額は、1,474億3,413万5,592円で、28年度と比べると116億2,826万2,280円（8.6%）の増であり、予算現額に対する執行率は、96.2%となっている。

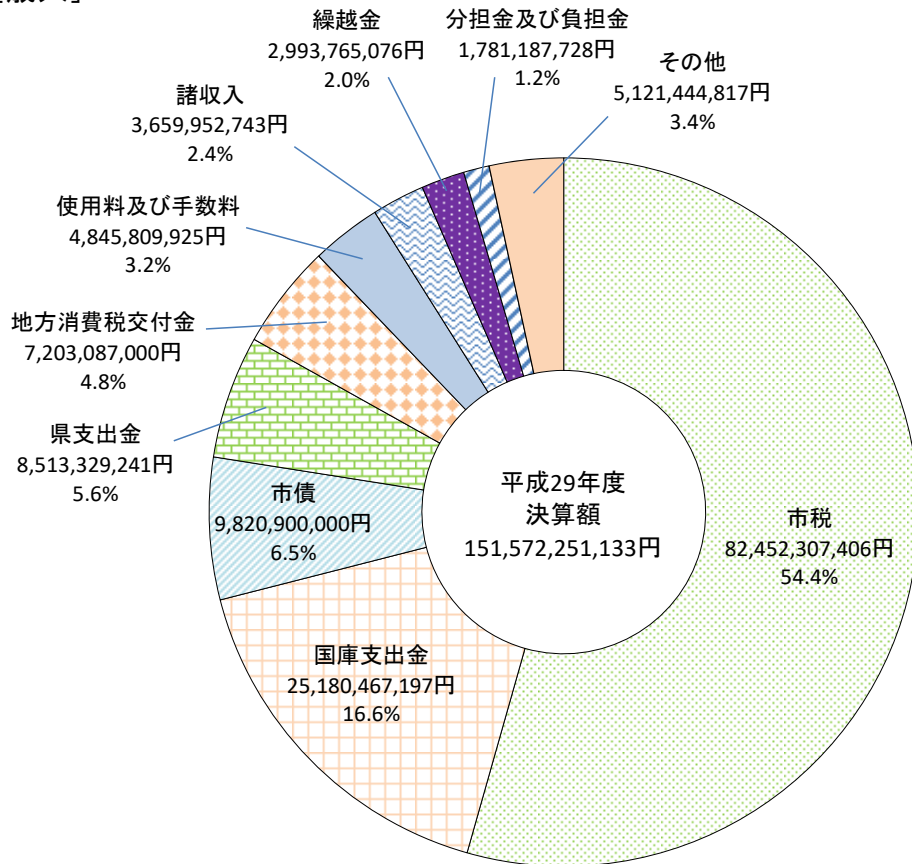
歳入歳出差引額（形式収支）は、41億3,811万5,541円で、翌年度へ繰り越した事業に充当すべき財源額6億709万758円を差し引いた35億3,102万4,783円が29年度の実質収支となる。

次に、29年度の実質収支から28年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、△2億7,599万1,036円となっており、単年度収支に実質的なプラス要素である積立金（財政調整基金）1,625万9,350円及び繰上償還金5億607万4,301円を加えた実質単年度収支では、2億4,634万2,615円となっている。

なお、実質収支のうち18億円については、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条に基づき、30年6月に財政調整基金に編入している。

一般会計款別決算額構成図

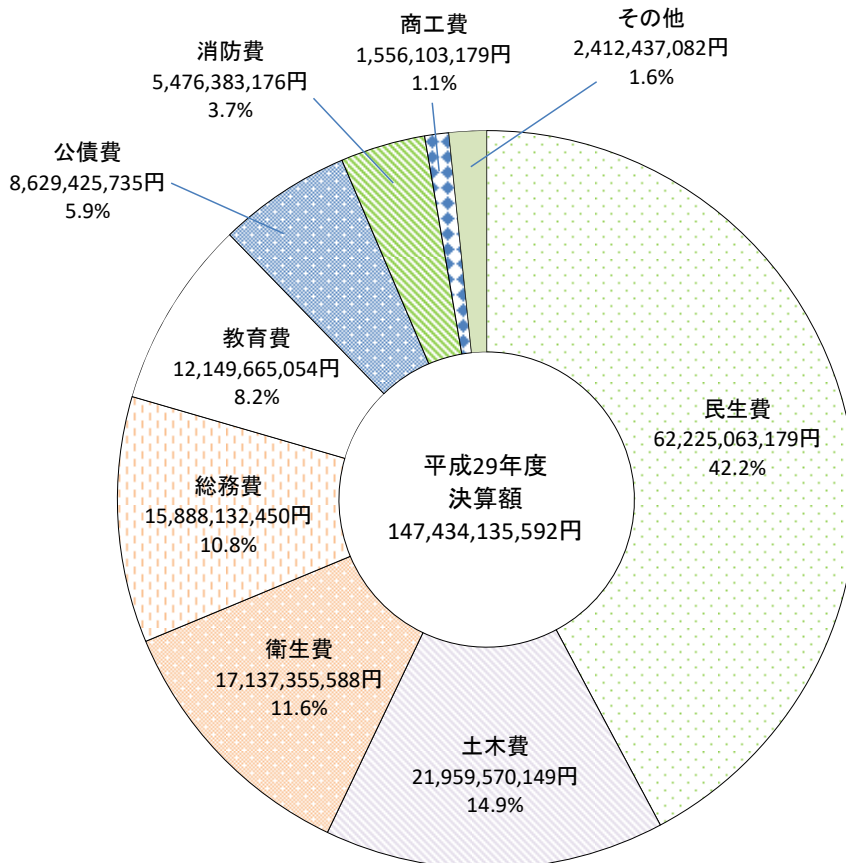
[歳入]



繰入金	1,504,821,709円	(1.0%)
地方譲与税	709,987,871円	(0.5%)
財産収入	605,118,989円	(0.4%)
株式等譲渡所得割交付金	600,772,000円	(0.4%)
配当割交付金	513,633,000円	(0.3%)
地方特例交付金	309,544,000円	(0.2%)
寄附金	292,520,248円	(0.2%)
自動車取得税交付金	280,449,000円	(0.2%)
利子割交付金	133,548,000円	(0.1%)
地方交付税	128,126,000円	(0.1%)
交通安全対策特別交付金	42,924,000円	(0.0%)

()内は構成比

[歳出]

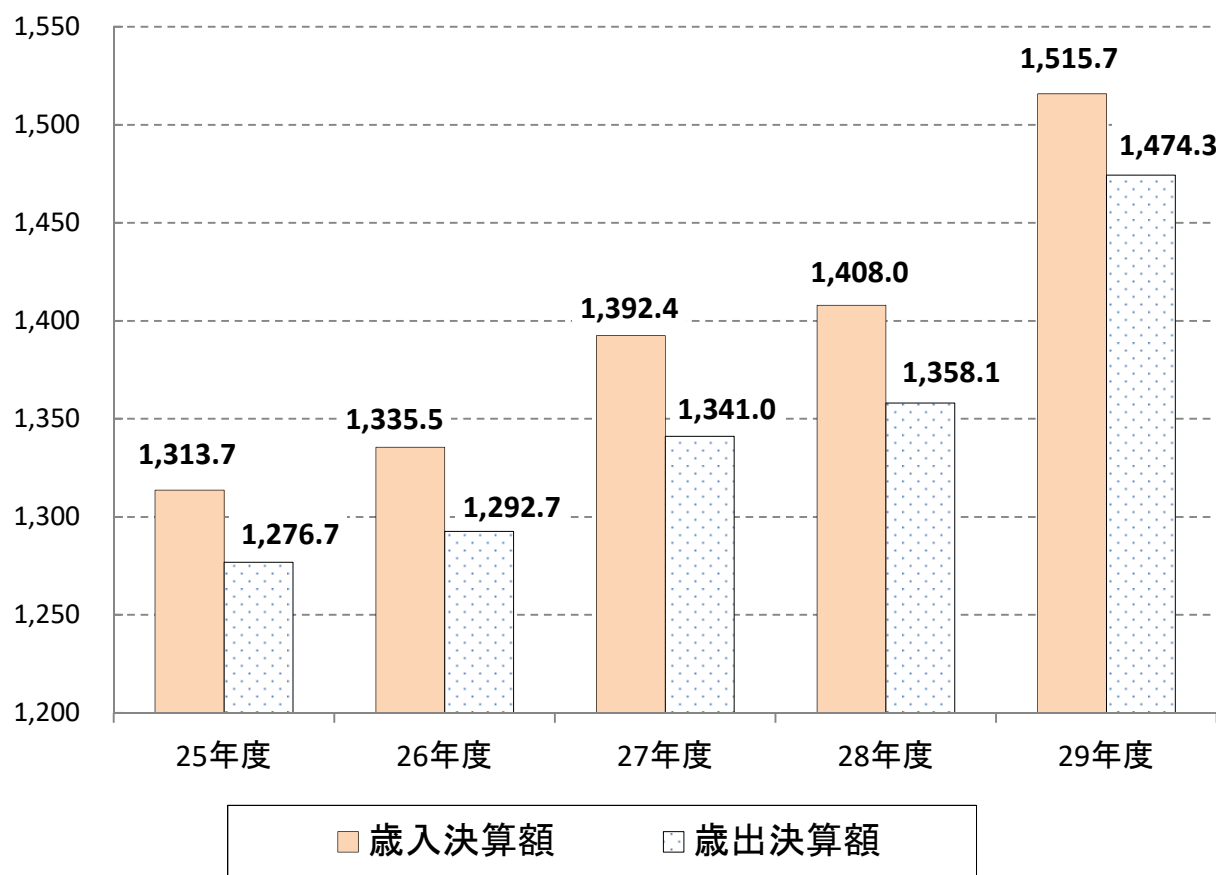


農林水産業費	1,402,245,093円	(1.0%)
議会費	807,658,572円	(0.5%)
労働費	145,538,459円	(0.1%)
諸支出金	56,994,958円	(0.0%)

()内は構成比

一般会計歳入・歳出決算額の推移

億円



(2) 歳入の状況

一般会計歳入決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29年度	153,312,007,257	153,827,936,179	151,572,251,133	△1,739,756,124	98.9	98.5
28年度	146,291,387,758	143,369,769,905	140,799,638,388	△5,491,749,370	96.2	98.2
増減	7,020,619,499	10,458,166,274	10,772,612,745	3,751,993,246	2.7	0.3

歳入決算額は、1,515億7,225万1,133円で、予算現額1,533億1,200万7,257円に対する収入率は、98.9%で、17億3,975万6,124円の減となっている。

減の主な款は、次のとおりである。

市債（土木債など）	△31億1,090万円
県支出金（民生費県補助金など）	△2億2,662万2,759円
国庫支出金（民生費国庫負担金など）	△1億2,337万9,803円

増の主な款は、次のとおりである。

市税（個人市民税など）	8億6,730万7,406円
株式等譲渡所得割交付金	3億2,477万2,000円
地方消費税交付金	2億 308万7,000円

収入済額は、28年度と比べると107億7,261万2,745円（7.7%）の増となっている。

増の主な款は、次のとおりである。

市債（土木債など）	46億1,620万円	（ 88.7%）
繰入金（庁舎整備基金繰入金など）	12億5,796万6,740円	（509.6%）
国庫支出金（民生費国庫負担金など）	11億8,015万7,005円	（ 4.9%）

減の主な款は、次のとおりである。

寄附金（指定寄附金など）	△7,972万5,528円	（△21.4%）
地方譲与税	△298万2,964円	（△ 0.4%）
地方交付税（特別交付税）	△233万1,000円	（△ 1.8%）

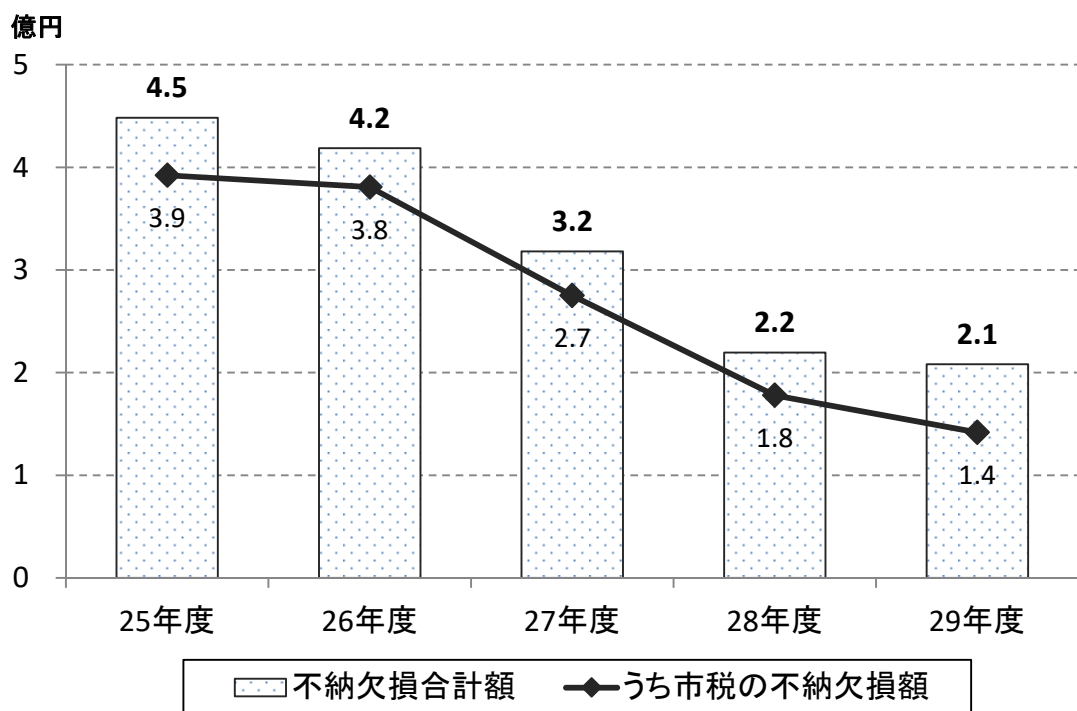
不納欠損額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増減率
市 税	141,785,971	177,935,282	△36,149,311	△20.3
市 民 税	114,462,775	147,788,611	△33,325,836	△22.5
固 定 資 産 税	20,581,012	22,451,482	△1,870,470	△8.3
軽 自 動 車 税	1,568,091	1,951,300	△383,209	△19.6
都 市 計 画 税	5,174,093	5,743,889	△569,796	△9.9
分 担 金 及 び 負 担 金	8,082,700	5,864,250	2,218,450	37.8
使 用 料 及 び 手 数 料	15,470,076	8,038,130	7,431,946	92.5
使 用 料	14,988,900	7,563,700	7,425,200	98.2
手 数 料	481,176	474,430	6,746	1.4
諸 収 入	42,595,020	27,642,728	14,952,292	54.1
合 計	207,933,767	219,480,390	△11,546,623	△5.3

不納欠損額は、2億793万3,767円で、28年度と比べると1,154万6,623円（5.3%）の減となっている。これは主に、市税の不納欠損額が3,614万9,311円（20.3%）の減となったことによるものである。

不納欠損額の推移



収入未済額前年度比較

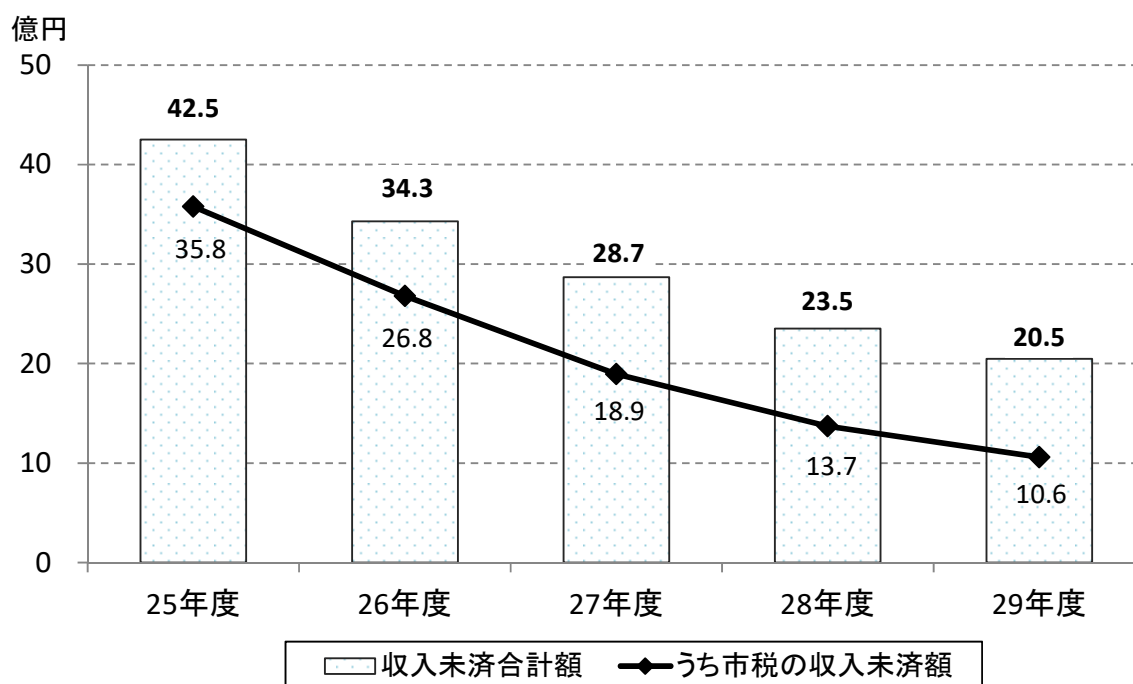
(単位：円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増減率
市 税	1,059,629,604	1,368,974,206	△309,344,602	△22.6
市 民 税	785,738,079	1,014,607,912	△228,869,833	△22.6
固 定 資 産 税	206,921,535	270,017,912	△63,096,377	△23.4
軽 自 動 車 税	16,805,471	15,687,915	1,117,556	7.1
事 業 所 税	0	558,900	△558,900	皆減
都 市 計 画 税	51,742,119	68,101,567	△16,359,448	△24.0
分 担 金 及 び 負 担 金	50,368,347	59,520,867	△9,152,520	△15.4
使 用 料 及 び 手 数 料	106,686,273	127,258,537	△20,572,264	△16.2
使 用 料	104,856,283	124,860,911	△20,004,628	△16.0
手 数 料	1,829,990	2,397,626	△567,636	△23.7
諸 収 入	831,067,055	794,897,517	36,169,538	4.6
合 計	2,047,751,279	2,350,651,127	△302,899,848	△12.9

収入未済額は、20億4,775万1,279円で、28年度と比べると3億289万9,848円（12.9%）の減となっている。これは主に、市税の収入未済額が3億934万4,602円（22.6%）の減となったことなどによるものである。

なお、29年度の市税の収入未済額は、事業所税の還付未済額157万7,600円を含むため、市税内訳の積み上げ額と一致しない。

収入未済額の推移



一般会計財源別歳入決算状況

(単位：円、%)

区分	自主財源		依存財源	
	決算額	構成比	決算額	構成比
29年度	98,135,483,824	64.7	53,436,767,309	35.3
28年度	95,029,056,414	67.5	45,770,581,974	32.5
増減	3,106,427,410	△2.8	7,666,185,335	2.8

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自主的に収入することができる財源で、依存財源は、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債など国や県の決定等により収入している財源である。

歳入決算額を財源別で見ると、自主財源の構成比は64.7%で、28年度と比べると31億642万7,410円の増となっている。

増の主な款は、次のとおりである。

繰入金（庁舎整備基金繰入金など）	12億5,796万6,740円
市税（個人市民税など）	9億9,337万6,973円
分担金及び負担金（民生費負担金など）	2億8,256万 349円

減の款は、次のとおりである。

寄附金（指定寄附金など）	△7,972万5,528円
--------------	---------------

また、依存財源の構成比は、35.3%で、28年度と比べると76億6,618万5,335円の増となっている。

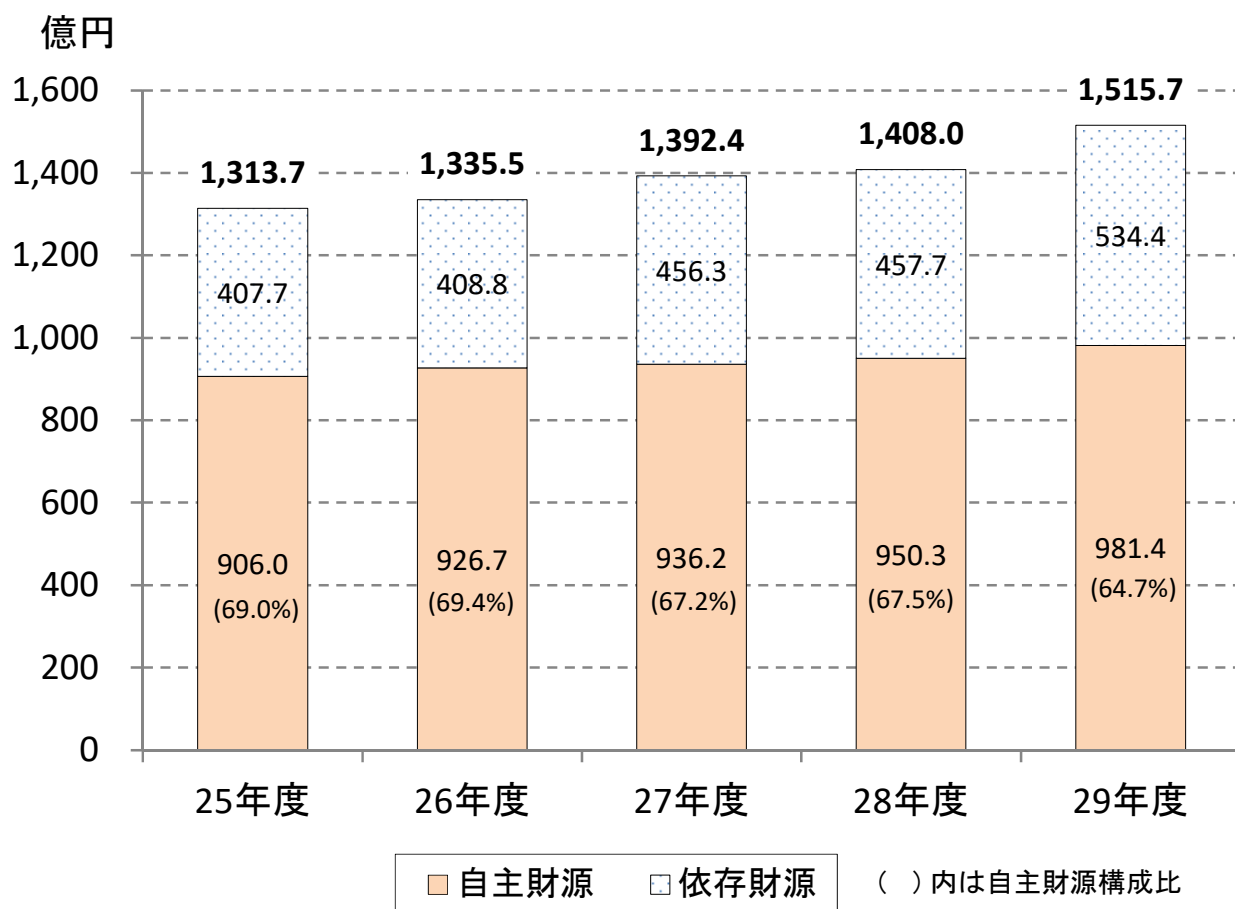
増の主な款は、次のとおりである。

市債（土木債など）	46億1,620万円
国庫支出金（民生費国庫負担金など）	11億8,015万7,005円
県支出金（民生費県負担金など）	8億5,061万5,294円

減の主な款は、次のとおりである。

地方譲与税	△298万2,964円
地方交付税（特別交付税）	△233万1,000円

自主財源と依存財源の推移



一般会計市債現在高

(単位：円)

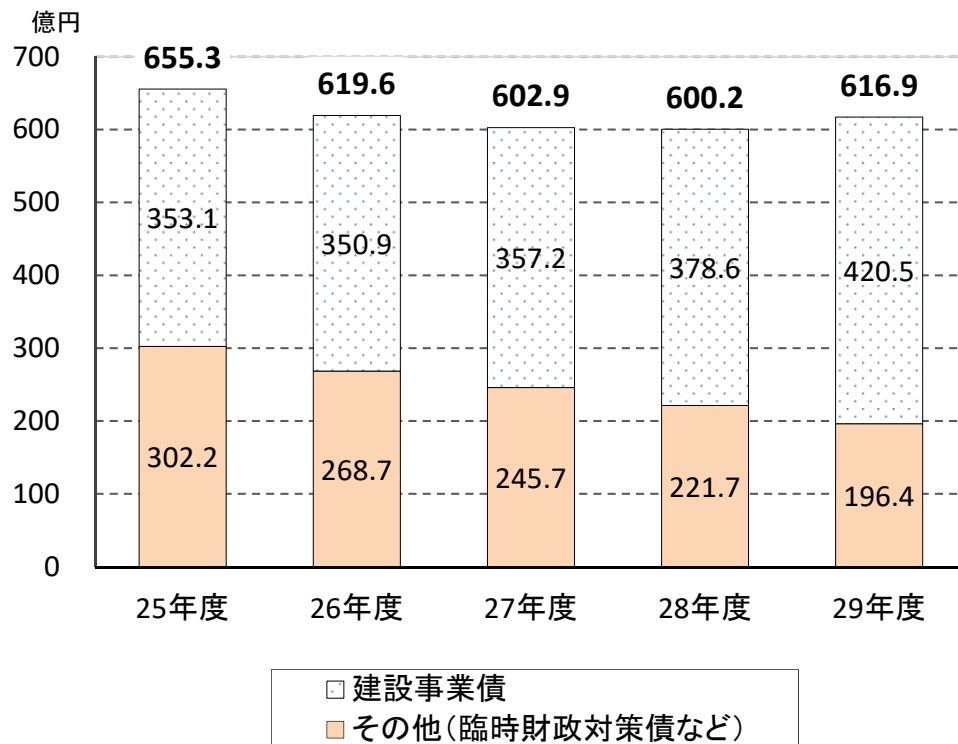
区 分	市債現在高	発 行 額	元 金 償 還 額
29年度	61,689,537,218	9,820,900,000	8,153,640,863
28年度	60,022,278,081	5,204,700,000	7,551,751,778
増 減	1,667,259,137	4,616,200,000	601,889,085

市債の現在高は、616億8,953万7,218円で、28年度と比べると16億6,725万9,137円（2.8%）の増となっている。

これは、土木債、臨時財政対策債、教育債などで元金81億5,364万863円を償還したものの、土木債、総務債、農林水産業債などで98億2,090万円を発行したことによるものである。

また、一般会計における市債現在高の内訳は、臨時財政対策債や減税補てん債などは減少する一方、新第1庁舎整備事業の進捗などに伴い建設事業債が増加している。

市債現在高の推移



市債の詳細については、資料編第20表（145頁）を参照されたい。

(3) 歳出の状況

一般会計歳出決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	153,312,007,257	147,434,135,592	1,211,084,726	4,666,786,939	96.2
28年度	146,291,387,758	135,805,873,312	5,547,155,257	4,938,359,189	92.8
増減	7,020,619,499	11,628,262,280	△4,336,070,531	△271,572,250	3.4

歳出決算額は、1,474億3,413万5,592円で、予算現額1,533億1,200万7,257円に対する執行率は、96.2%で、28年度と比べると3.4ポイントの増となっており、翌年度繰越額を差し引いた不用額は、46億6,678万6,939円となっている。

不用額が生じた主な款は、次のとおりである。

衛生費（保健衛生総務費など）	13億9,176万3,412円（執行率92.5%）
民生費（児童措置費など）	11億7,637万7,218円（執行率97.8%）
土木費（庁舎整備費など）	8億7,922万7,848円（執行率93.5%）

翌年度繰越額は、次のとおりである。

○継続費の通次繰越し	1億3,323万2,600円
土木費	1億2,217万2,200円
消防費	1,106万 400円
○繰越明許費	10億7,785万2,126円
土木費	5億2,347万3,818円
総務費	3億4,310万3,308円
民生費	2億1,127万5,000円

支出済額は、28年度と比べると116億2,826万2,280円（8.6%）の増となっている。

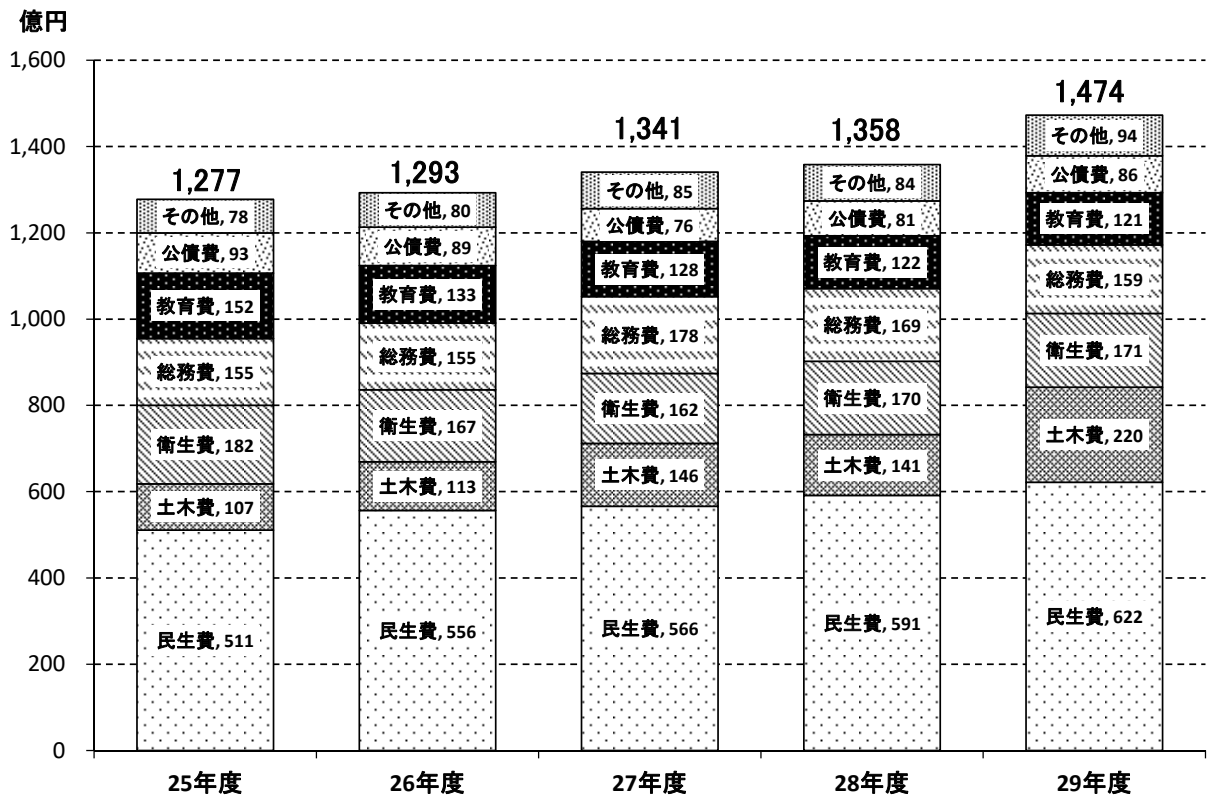
増の主な款は、次のとおりである。

土木費（庁舎整備費など）	78億2,640万 384円（55.4%）
民生費（児童措置費など）	31億 113万7,847円（5.2%）
農林水産業費（水産業振興費など）	8億7,383万 176円（165.4%）

減の款は、次のとおりである。

総務費（市民会館費など）	△9億7,057万7,390円（△5.8%）
労働費（労働諸費など）	△2,762万2,387円（△16.0%）
教育費（小学校費の学校建設費など）	△242万1,603円（△0.0%）

款別決算額の推移



予備費の充用は5,879万8,492円（20件）、予算の流用は1億75万5,607円（119件）で、その主なものは、次のとおりである。

○充用

固定資産税の還付金（総務費）	4,135万 39円
里見公園桜調査業務委託料（土木費）	1,009万6,304円
市占用河川管理用通路における負傷事故の損害賠償金（土木費）	150万 306円

○流用

退職手当（4件）（総務費）	4,303万6,000円
グリーンスタジオのカメラレコーダー設備費（総務費）	910万円
学校給食費の一般職給（教育費）	596万7,538円

3 特別会計

(1) 歳入歳出決算の状況

特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

会計区分	年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (C)=(A)-(B)	翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
国民健康 保 険	29年度	48,654,814,806	47,950,695,896	704,118,910	—	704,118,910
	28年度	49,961,496,178	49,272,711,950	688,784,228	—	688,784,228
	増減額 (増減率)	△1,306,681,372 (△2.6)	△1,322,016,054 (△2.7)	15,334,682 (2.2)	— (—)	15,334,682 (2.2)
下 水 道 事 業	29年度	12,510,367,963	10,639,919,994	1,870,447,969	32,464,926	1,837,983,043
	28年度	13,961,325,401	13,727,609,403	233,715,998	1,910,084	231,805,914
	増減額 (増減率)	△1,450,957,438 (△10.4)	△3,087,689,409 (△22.5)	1,636,731,971 (700.3)	30,554,842 (1,599.7)	1,606,177,129 (692.9)
地方卸売 市場事業	29年度	294,604,581	294,604,581	0	—	0
	28年度	280,963,302	242,207,018	38,756,284	25,000,000	13,756,284
	増減額 (増減率)	13,641,279 (4.9)	52,397,563 (21.6)	△38,756,284 (皆減)	△25,000,000 (皆減)	△13,756,284 (皆減)
介 護 保 険	29年度	26,550,384,521	26,151,906,458	398,478,063	—	398,478,063
	28年度	25,637,817,466	25,193,560,819	444,256,647	—	444,256,647
	増減額 (増減率)	912,567,055 (3.6)	958,345,639 (3.8)	△45,778,584 (△10.3)	— (—)	△45,778,584 (△10.3)
後 期 高 齢 医 療	29年度	4,614,196,637	4,600,277,037	13,919,600	—	13,919,600
	28年度	4,355,103,861	4,346,486,961	8,616,900	—	8,616,900
	増減額 (増減率)	259,092,776 (5.9)	253,790,076 (5.8)	5,302,700 (61.5)	— (—)	5,302,700 (61.5)
合 計	29年度	92,624,368,508	89,637,403,966	2,986,964,542	32,464,926	2,954,499,616
	28年度	94,196,706,208	92,782,576,151	1,414,130,057	26,910,084	1,387,219,973
	増減額 (増減率)	△1,572,337,700 (△1.7)	△3,145,172,185 (△3.4)	1,572,834,485 (111.2)	5,554,842 (20.6)	1,567,279,643 (113.0)

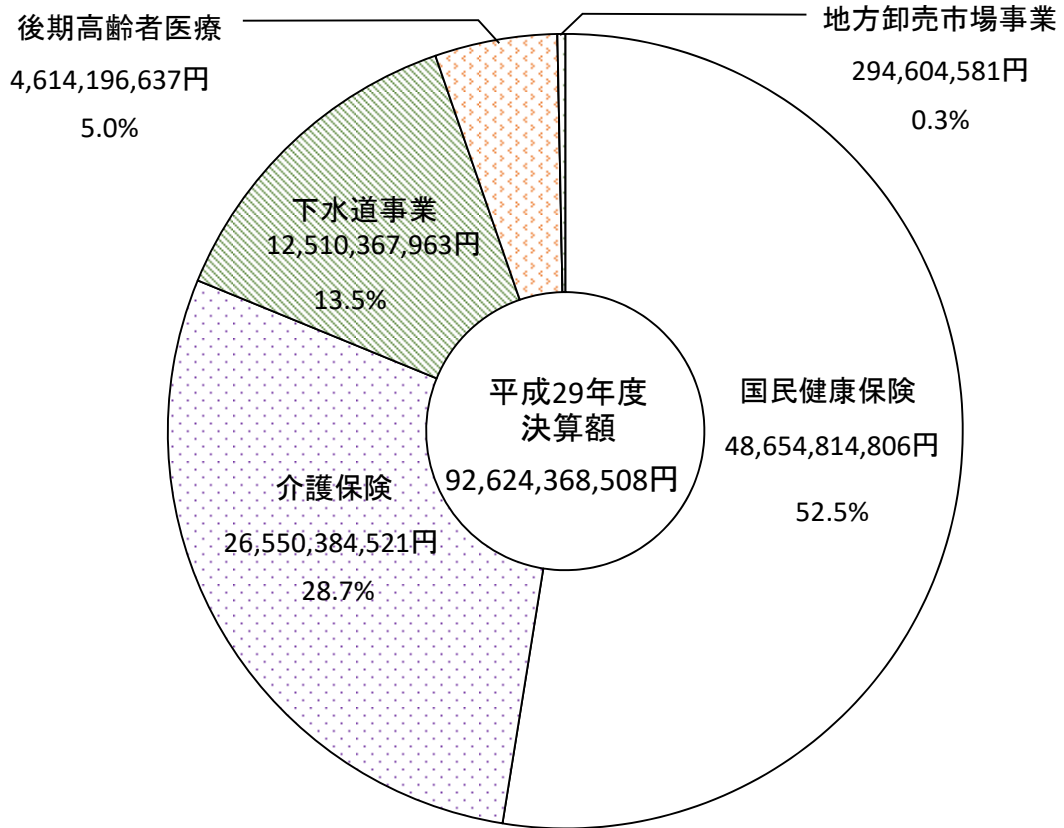
決算総額は、歳入が926億2,436万8,508円で、28年度と比べると15億7,233万7,700円（1.7%）の減、歳出が896億3,740万3,966円で、28年度と比べると31億4,517万2,185円（3.4%）の減であり、歳入歳出ともに減となっている。

なお、下水道事業特別会計の29年度決算額は、30年度から地方公営企業法の財務規定等を適用したことに伴い、29年度末をもって打切決算を行ったため、29年度の出納整理期間（30年4月1日から同年5月31日まで）の歳入歳出額は含まれていない。

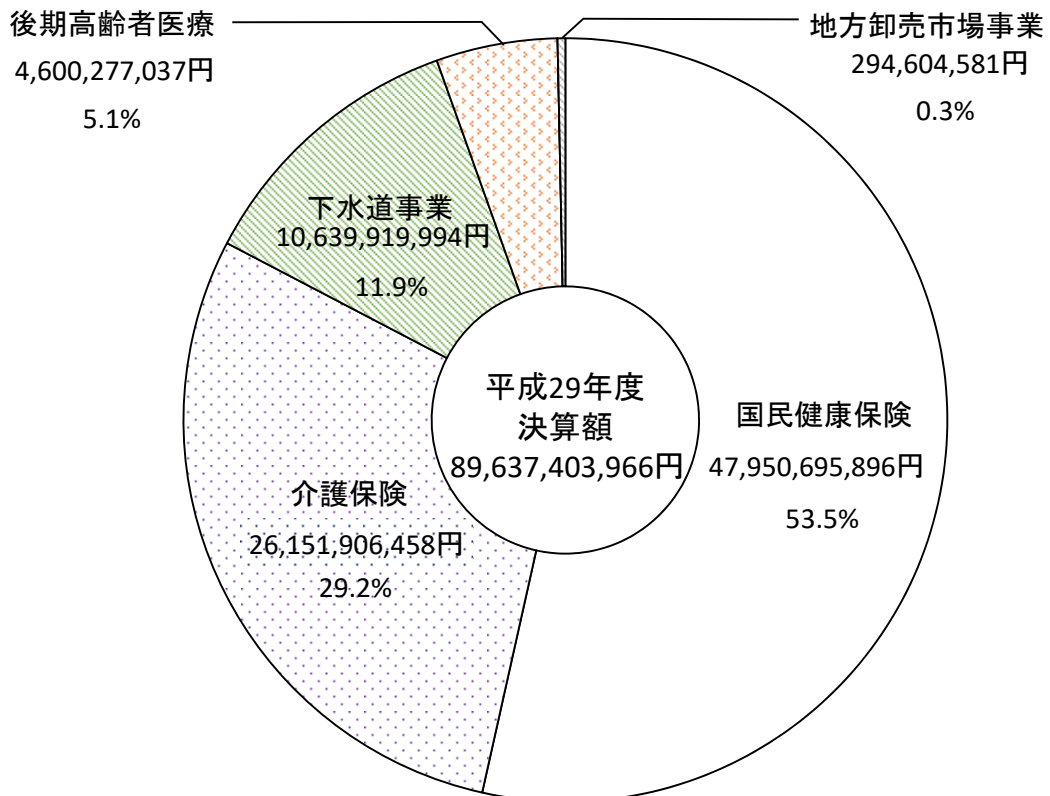
また、地方卸売市場事業特別会計は、市川市地方卸売市場の運営を民間事業者を引き継ぐことに伴い、29年度末をもって廃止されたことから、歳入歳出差引額及び実質収支額ともに0円となっている。

特別会計決算額構成図

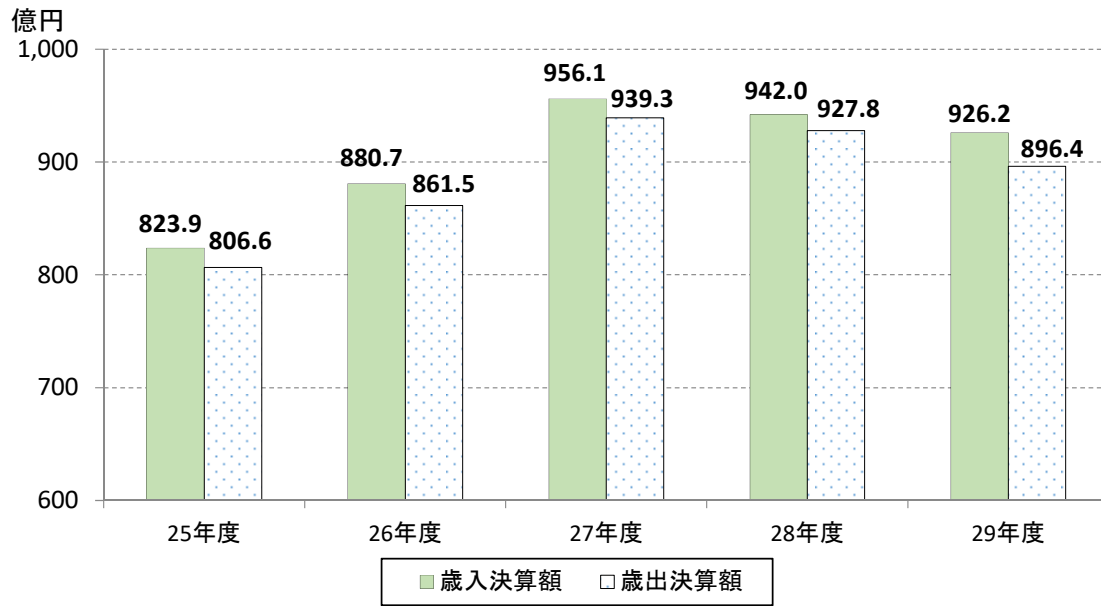
[歳入]



[歳出]



特別会計歳入歳出決算額の推移



※介護老人保健施設特別会計は27年度末廃止となったが、27年度までの決算額には含まれている。

(2) 一般会計繰入金等の状況

一般会計繰入金前年度比較

(単位：円、%)

区分	29年度	28年度	増減額	増減率
国民健康保険	3,500,000,000	3,500,000,000	0	0
下水道事業	1,800,000,000	2,000,000,000	△200,000,000	△10.0
地方卸売市場事業	134,589,645	151,377,000	△16,787,355	△11.1
介護保険	3,856,779,480	3,680,142,378	176,637,102	4.8
後期高齢者医療	666,449,860	621,355,687	45,094,173	7.3
合計	9,957,818,985	9,952,875,065	4,943,920	0.0

一般会計からの繰入金総額は、99億5,781万8,985円で、28年度と比べると494万3,920円（0.0%）の増となっている。

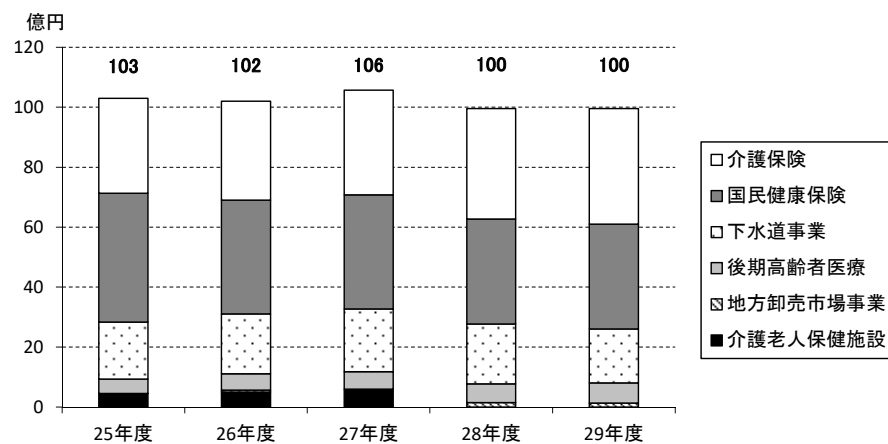
これは主に、下水道事業特別会計が2億円（10.0%）の減となったものの、介護保険特別会計が1億7,663万7,102円（4.8%）の増、後期高齢者医療特別会計が4,509万4,173円（7.3%）の増となったことによるものである。

一般会計からの繰入金の推移

(単位：円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
介護保険	3,162,999,884	3,268,118,135	3,490,235,530	3,680,142,378	3,856,779,480
国民健康保険	4,300,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000
下水道事業	1,900,000,000	2,000,000,000	2,100,000,000	2,000,000,000	1,800,000,000
後期高齢者医療	480,942,992	538,144,026	581,638,072	621,355,687	666,449,860
地方卸売市場事業	13,000,000	65,000,000	—	151,377,000	134,589,645
介護老人保健施設	440,000,000	500,000,000	595,260,331	—	—
合計	10,296,942,876	10,171,262,161	10,567,133,933	9,952,875,065	9,957,818,985

一般会計からの繰入金の推移



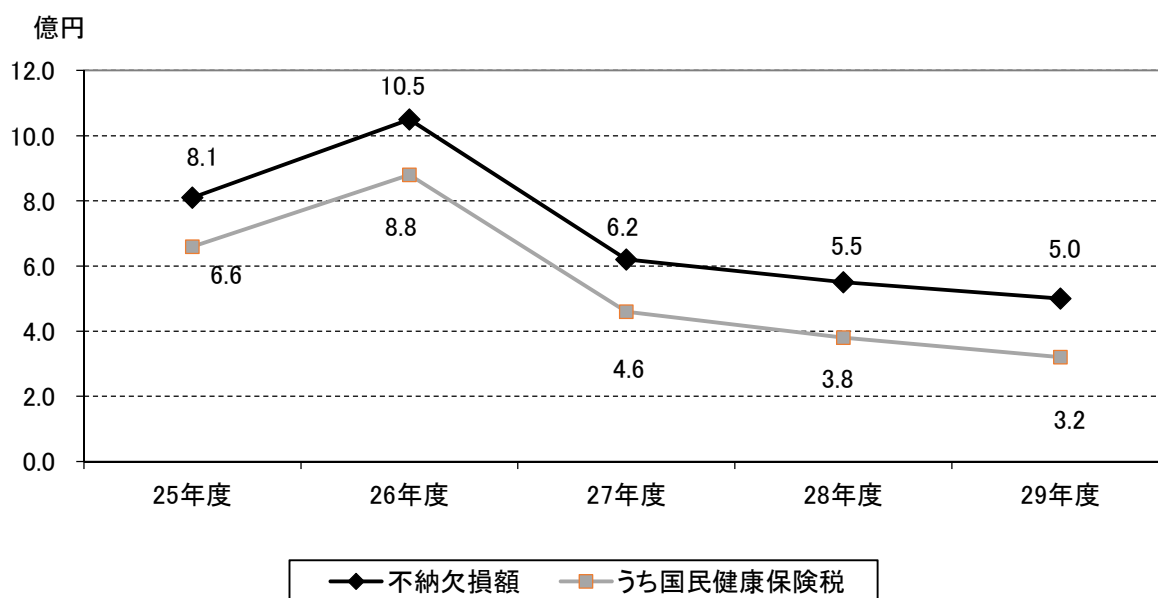
不納欠損額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険	329,598,488	383,114,284	△53,515,796	△14.0
国民健康保険税	322,646,320	383,014,422	△60,368,102	△15.8
諸 収 入	6,952,168	99,862	6,852,306	6,861.8
下水道事業	67,008,110	67,721,102	△712,992	△1.1
分担金及び負担金	100,920	95,470	5,450	5.7
使用料及び手数料	66,344,190	66,950,232	△606,042	△0.9
諸 収 入	563,000	675,400	△112,400	△16.6
地方卸売市場事業	—	373,497	△373,497	皆減
事 業 収 入	—	373,497	△373,497	皆減
介護保険	87,108,450	86,212,353	896,097	1.0
保 険 料	87,108,450	86,212,353	896,097	1.0
後期高齢者医療	13,077,979	9,100,000	3,977,979	43.7
後期高齢者医療保険料	13,077,979	9,100,000	3,977,979	43.7
合 計	496,793,027	546,521,236	△49,728,209	△9.1

不納欠損額は、4億9,679万3,027円で、28年度と比べると4,972万8,209円（9.1%）の減となっている。

不納欠損額の推移



収入未済額前年度比較

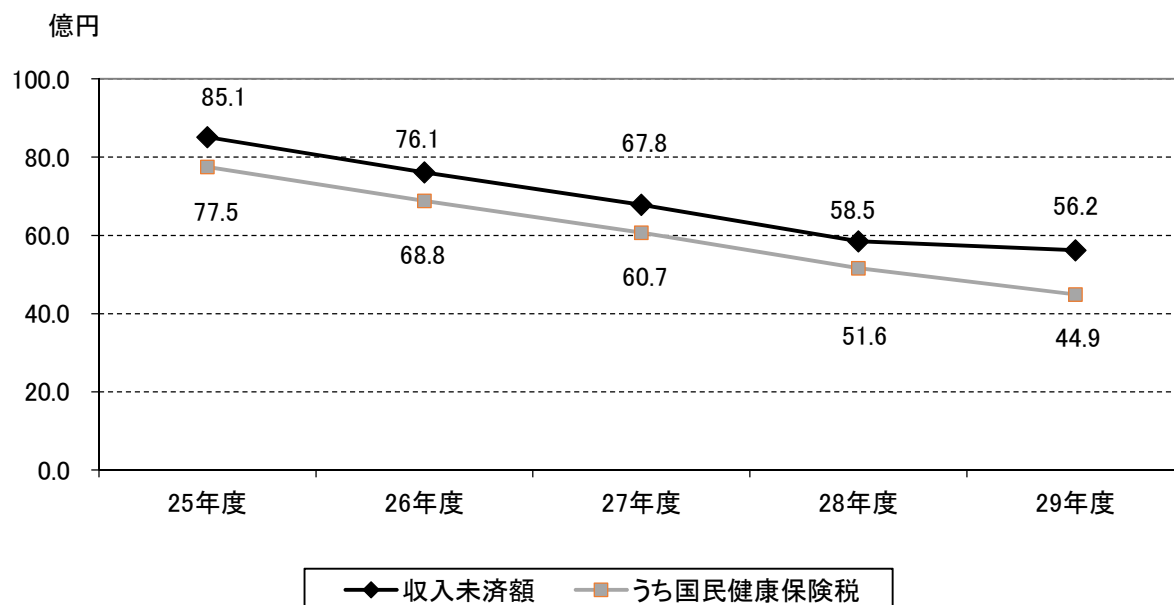
(単位：円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険	4,506,703,926	5,184,537,159	△677,833,233	△13.1
国民健康保険税	4,487,523,131	5,160,530,154	△673,007,023	△13.0
諸 収 入	19,180,795	24,007,005	△4,826,210	△20.1
下水道事業	859,643,044	404,448,681	455,194,363	112.5
分担金及び負担金	2,876,600	1,906,380	970,220	50.9
使用料及び手数料	855,992,424	401,203,801	454,788,623	113.4
諸 収 入	774,020	1,338,500	△564,480	△42.2
地方卸売市場	0	0	0	—
介護保険	214,194,888	218,497,500	△4,302,612	△2.0
保 険 料	213,443,350	217,649,694	△4,206,344	△1.9
諸 収 入	751,538	847,806	△96,268	△11.4
後期高齢者医療	37,879,200	46,511,479	△8,632,279	△18.6
後期高齢者医療保険料	37,872,500	46,504,779	△8,632,279	△18.6
諸 収 入	6,700	6,700	0	0
合 計	5,618,421,058	5,853,994,819	△235,573,761	△4.0

収入未済額は、56億1,842万1,058円で、28年度と比べると2億3,557万3,761円（4.0%）の減となっている。

なお、下水道事業特別会計の収入未済額は、8億5,964万3,044円で、28年度と比べると4億5,519万4,363円（112.5%）の増となっている。これは、公営企業会計への移行に伴い、29年度末をもって打切決算を行ったため、29年度の出納整理期間（30年4月1日から同年5月31日まで）の下水道使用料などの収入4億4,798万3,400円が含まれていないことによるものである。

収入未済額の推移



4 財産の状況

区 分		28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
土	地 (㎡)	3,151,895.12	△19,476.13	3,132,418.99
建	物 (㎡)	930,273.67	△4,877.72	925,395.95
動	産 (個)	1	0	1
物 権	地 上 権 (㎡)	7,537.00	0	7,537.00
	区 分 地 上 権 (㎡)	52.81	0	52.81
	地 役 権 (㎡)	332.74	0	332.74
	鉱 業 権 (㎡)	11,574,600.00	0	11,574,600.00
	温 泉 権 (件)	1	0	1
無 体 財 産 権 (件)		15	0	15
有 価 証 券 (円)		281,350,000	△10,000,000	271,350,000
出資による権利 (円)		951,759,354	△127,784	951,631,570
物 品 (件)		1,158	1	1,159
債 権 (円)		6,434,329,143	408,276,796	6,842,605,939
基 金 (円)		31,013,689,164	1,790,844,492	32,804,533,656

財産の主な増減は、以下のとおりである。

土地については、都市計画道路3・4・18号の整備のため取得した用地を公共用財産から道路として管理することとなったことなどにより19,476.13㎡の減となり、建物については、新第2庁舎を新設したものの、本庁舎を取りこわしたことなどにより4,877.72㎡の減となっている。

有価証券については、市川エフエム放送株式会社が、29年12月4日に千葉地方裁判所から破産手続終結の決定を受けたため、1,000万円の減となっている。

債権については、土地開発公社貸付金や個人市民税特別徴収分が増となったことなどにより、4億827万6,796円の増となっている。

基金は前年度に比べ、17億9,084万4,492円の増となっており、その主な理由は、庁舎整備基金が14億6,466万1,480円の減となったものの、財政調整基金が20億1,625万9,350円の増、一般廃棄物処理施設建設等基金が9億4,567万5,126円の増、介護保険事業財政調整基金が2億9,360万5,753円の増となったことによるものである。

各基金の増減の状況は、会計別執行状況の3財産の状況(4)基金(106、107頁)を参照されたい。

5 監査における指摘事項及び意見

(1) 住宅使用料等の非強制徴収債権の収入未済について

29年度に監査を行った住宅使用料収納事務について、長期の滞納者に対して明渡請求が行われていないなど不適正な事務が確認されたため、適正な債権管理を行うよう指摘し、その後、一部の事務について改善が行われ、収入未済額も前年度から減少はしているものの、29年度決算において6,600万円を超えているところである。

また、介護老人保健施設ゆうゆうに係る民営化前の未納使用料等の徴収事務においても、督促状の未送付などの不適正な事務が確認された。

これらの法により強制徴収のできない債権については、必要な体制整備とともに徴収努力を行い、悪質な滞納者に対しての徴収事務を弁護士へ委任することや、債務者の実態調査に基づき生活困窮者等については、法令や市川市債権管理条例による債権放棄を行うなど適正な債権管理に努められたい。

(2) 放置自転車等売払収入の収入未済について

29年度の放置自転車等売払事務について監査を行ったところ、契約締結時に自転車等保管場所の鍵を買受者へ渡し、買受者が保管場所から自由に自転車等を持ち出せる状況にあったことに加え、市職員の立会いがないまま買受者への引渡し作業が行われていたため、3,000台近くの自転車等が所在不明の状態となっていた。

また、買受者が有償又は無償を決めて売払いが行われており、更に、買受者から偽造された納入済通知書の写しが提出されたことをもって、売払代金が市に納付されたものと思込み、財務会計システム等により収納確認を行っていなかったことにより、29年度の売払収入66万円余りが全額収入未済となっていた。

これについては、前回監査の際、市職員の立会い等について適正な事務処理を行うよう指摘し、「改善した」との措置報告が提出されていたにもかかわらず、契約当初の数日間のみ立ち会い、その後、立会うことを怠ったことは、結果として当該報告は虚偽となり、その行為は監査の意義を没却するばかりか、市の信頼を失墜させるものと言わざるを得ない。

よって、このようなことが再び繰り返されないよう、迅速に事務改善を行い、再発防止を徹底されたい。

また、今回の問題が発生した要因は、市有財産を管理するとの意識が希薄であること、課としてのチェック体制が機能していないことなどに起因するものであるが、これらは内部統制の問題であり、今般、地方自治法の改正により長の内部統制の責務が明確にされているところである。本市においても財務事項をはじめとした内部統制方針の策定等の体制整備に尽力されたい。

(3) 補助金交付事務の適正化について

市川市社会福祉協議会に対し交付している社会福祉協議会補助金について監査を行ったところ、人件費に対する補助について、補助金交付要綱に則した運用がされていなかったことから、要綱と運用との整合が図られるように要綱を改正されたい。加えて、市補助金を原資とした社会福祉協議会から福祉団体に対する補助について、本市から事実上補助対象団体を指定しており、間接補助を行う必要性に疑問があるため、間接補助についてはその必要性を見直すなど改善されたい。

また、市川市青少年育成事業補助金について監査を行ったところ、市川市子ども会育成会連絡協議会と市川市青少年相談員連絡協議会というそれぞれ異なった目的を持った団体に対して、単一の要綱に基づいて補助金が交付され補助目的等が不明確になっていたことから、補助目的及び補助対象事業を明確にし別々の要綱を整備することなど意見を付したところ、それぞれ補助金交付要綱が整備され、履行確認も適切に行われるようになったところである。

補助金は、市税等の財源で賄われるものであり、公益性の観点から交付するものであることから、要綱等における補助対象事業及び経費を明確にし、履行確認を十分に行い、説明責任を明らかにするなど、適正な補助金の交付に努められたい。

(4) 公印管理及び文書管理事務の適正化について

公印は、その印影を押すことにより当該公文書が真正であることを認証するために調製されたものであり、公印の不適切な管理は重大な事故につながるおそれがあるため、監査対象部署の公印管理状況を監査したところ、公印使用簿を作成していないもの、公印使用簿に審査印欄がなく管守者による審査がなされたか確認できないものなど不適切な事務があった。

また、地方公共団体の文書は行政の意思を表示する手段として、住民の権利義務関係に影響を及ぼす重要なものであるため、監査対象部署の文書管理事務を監査したところ、文書收受印の押印漏れや文書收受の未処理など不適切な事務が確認された。

これらの事例について、統括部署である総務部総務課に改善を求めたところ、30年度から公印使用簿を様式として定めるなど市川市公印規則が改正され、30年5月に文書事務及び公印事務に関する説明会が開催され、7月に専用公印を保管する課等に対し公印の管守状況の確認が行われた。このように全庁的に公印管理及び文書管理事務の適正化に向けた取組みがなされたところであるが、適正な公印管理及び文書管理の徹底に引き続き努力されたい。

(5) 学校事務の適正化について

校長の権限に係る財務等に関する学校事務の執行が適正かつ効率的に行われているかに主眼を置き、学校監査を実施したところ、公印管理、備品管理、扶助費等の交付金交付事務等において、公印使用簿が作成されていない、備品の使用状況等が明らかになっていない、交付金申請書の提出期限が遵守されていないなど、学校により不適切な事例があった。

これらの学校事務の状況を改善するため、教育委員会においては、8年度に学校事務全般の標準的な処理マニュアルとして作成され現在使用されなくなっている「学校事務の手引き」を再整備することにより、学校事務全般の事務処理の手順を明確にし、校長の指揮監督の下、学校事務における事務職員や教員の役割分担を明確にするとともに、教育委員会事務局の指導を学校へ徹底するよう指摘したところであるが、引き続き学校事務の適正化に向け努力されたい。

(6) 保育園待機児童の解消について

29年度に保育園待機児童の解消に向けた取組みについて監査を行い、待機児童の解消は喫緊の課題であり、これを達成するには既存の概念に捉われず、新たな施策を打ち出すことが必要であり、あらゆる方策を検討し、必要な予算を確保して実現可能な施策を全て実施するべく努力されたい旨意見を付したところである。

29年度は、保育園待機児童解消に向け、認可保育園13園、小規模保育事業所7園の開園及び既存保育園の定員増等により934人の定員増が図られ、本市の待機児童は30年4月1日現在で385人、昨年同時期の576人と比べ191人の減少となったが、依然として多数の待機児童がいる状態である。

今後、駅周辺地域への積極的な保育施設の整備、公共施設を活用した保育施設の整備、保育園入園待ちの方に対して子育てナビを活用し丁寧な入園支援を行うなど考え得る限りの施策を実施していくとの方針が示されているが、保育士の確保や保育の質を保つことも含め「待機児童ゼロ」に向け更なる努力をされたい。

6 審査意見

(1) 一般会計決算について

① 一般会計歳入

一般会計における歳入決算額は、1,515億7,200万円で、28年度と比べると107億7,300万円（7.7%）の増となっている。このうち自主財源は981億3,500万円で、28年度と比べると31億600万円（3.3%）の増となっているが、自主財源の構成比は2.8ポイント下がり64.7%となっている。

収入未済額は20億4,800万円で、28年度と比べると3億300万円（12.9%）の減となっている。収入未済額の内訳は、市税10億6,000万円、生活保護費返還金収入などの諸収入8億3,100万円、住宅使用料などの使用料及び手数料1億700万円、児童保護費負担金（保育園保育料）などの分担金及び負担金5,000万円である。

このうち市税の収入未済額は、10億6,000万円で、28年度と比べると3億900万円（22.6%）の減となっている。22年度以降8年連続で減少し、ピーク時の21年度と比べると56億4,900万円（84.2%）縮減している。これは、従来滞納整理に加え、民間事業者を活用し納付催告を委ねることで、職員がより滞納整理に専念できる体制を構築したことによるものである。その結果、4年連続で収納率が県内1位を達成したことは評価できる。一方、住宅使用料などの私法上の債権においては、未納者の実態調査や適切な徴収努力が行われていないものもあり、負担の公平性の観点から適切な債権管理に努力されたい。

不納欠損額は2億800万円で、28年度と比べると1,200万円（5.3%）の減となっている。28年度に市川市債権管理条例の制定がなされたが、安易な不納欠損処理を避けることは当然として、調査を尽くした結果、回収不能と判断した債権については、この条例による債権放棄を活用し、債権管理の適正を期するよう努められたい。

② 一般会計歳出

一般会計における歳出決算額は、1,474億3,400万円で、28年度と比べると116億2,800万円（8.6%）の増となっている。

執行率は96.2%で28年度と比べると3.4ポイント上昇した。

不用額は46億6,700万円で、28年度と比べると2億7,200万円（5.5%）の減となっている。不用額の主な要因は、保険給付費の減少などに伴う国民健康保険特別会計繰出金の減や、入所児童数が見込を下回ったことによる私立保育園運営費の減及び入札差金によるものである。今後更なる確な執行見込みの把握に努め、財源の有効活用に努力されたい。

なお、普通会計における義務的経費は808億1,100万円で、28年度と比べると27億3,900万円（3.5%）の増となっているが、構成比は2.7ポイント下がり54.9%となっている。これは主に、義務的経費である扶助費が私立保育園保育委託料などで増となったが、新

第2庁舎整備工事及び新第1庁舎整備工事の進捗などにより投資的経費の増が大きかったことによるものである。

(2) 特別会計決算について

① 国民健康保険特別会計

歳入決算額は486億5,500万円（前年度比2.6%減）、歳出決算額は479億5,100万円（同2.7%減）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は7億400万円（同2.2%増）である。

一般会計からの繰入金は28年度と同額の35億円で、基準内繰入金が20億6,000万円、基準外繰入金が14億4,000万円である。

収入未済額は、28年度と比べ6億7,800万円（13.1%）減の45億700万円となっており、7年連続減少している。これは、滞納処分チームを中心に納税相談や滞納処分などを推進した成果である。しかしながら、依然として一般会計の収入未済額20億4,800万円に比べ2倍以上の額となっているため、さらに収入未済額を縮減する余地はあり、民間事業者を活用した納付催告の導入など体制強化を図られたい。

不納欠損額は、28年度と比べると5,400万円（14.0%）減の3億3,000万円となっている。

また、30年度から国民健康保険事業の広域化（都道府県単位化）が開始となったが、国民皆保険制度を安定的に維持するためにも、収納率の向上による負担の公平性の確保は不可欠であるため、組織一丸となった取組みと更なる努力を期待するものである。

② 下水道事業特別会計

29年度決算額は、30年度から地方公営企業法の財務規定等を適用したことに伴い、29年度末をもって打切決算を行ったため、29年度の出納整理期間（30年4月1日から同年5月31日まで）の歳入歳出額は含まれていない。

歳入決算額は125億1,000万円（前年度比10.4%減）、歳出決算額は106億4,000万円（同22.5%減）で、歳入歳出差引額の18億7,000万円（同700.3%増）を地方公営企業法の規定による下水道事業会計へ引き継いだ。

なお、歳入歳出差引額のうち、翌年度へ繰り越すべき財源が3,200万円（同1,599.7%増）あることから、実質収支額は18億3,800万円（同692.9%増）となる。

一般会計からの繰入額は、28年度と比べると2億円（10.0%）減の18億円となっており、基準内繰入金は10億1,700万円、基準外繰入金が7億8,300万円である。

収入未済額は、28年度と比べると4億5,500万円（112.5%）増の8億6,000万円となっている。これは、従来の出納整理期間に収入された下水道使用料などの収入4億4,800万円が含まれていないことによるものである。

また、不納欠損額は、28年度と比べると100万円（1.1%）減の6,700万円となっている。

29年度に大和田ポンプ場が完成したところであるが、今後も、流域下水道の市川幹線及び松戸幹線の供用開始に伴う新たな管渠の布設や市川南ポンプ場の整備、老朽化した下水道施設等の更新などによる支出の増大が想定される。そのため、徴収受託業者との連携により納付催告等の強化や財産の差押えなどを執行しているが、今後も継続して収納体制を強化されたい。

また、千葉県水道局との上下水道料金の徴収一元化の方針が示されたところであり、市民の利便性の向上と財政面での効果が期待できることから、一元化による適切な運営を図られたい。

なお、30年度からの公営企業会計への移行により、資産・負債などのストック情報や減価償却費などの非現金支出を含めたコスト情報の把握により事業の経営成績や財政状態が明確になるため、それらの分析のもと適切な下水道事業運営を要望する。

③ 地方卸売市場事業特別会計

29年度末をもって、市川市地方卸売市場の運営を民間事業者を引き継ぐことに伴い廃止されたことから、歳入決算額は2億9,500万円（前年度比4.9%増）、歳出決算額は2億9,500万円（同21.6%増）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、ともに0円となったものである。

一般会計からの繰入金は、28年度と比べると1,700万円（11.1%）減の1億3,500万円となっており、基準内繰入金が3,700万円、基準外繰入金が9,800万円である。

収入未済額、不納欠損額は、ともに生じていない。

30年度から民営化されたことから、市の財政負担が軽減するとともに、市民に対して良質で安全な青果物等を安定して提供する役割を担い、民間の経験や知識、経営感覚や迅速な判断で、市場を運営し、市民サービスの向上に寄与することを期待する。

④ 介護保険特別会計

歳入決算額は265億5,000万円（前年度比3.6%増）、歳出決算額は261億5,200万円（同3.8%増）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は3億9,800万円（同10.3%減）である。

一般会計からの繰入金は、28年度と比べると1億7,700万円（4.8%）増の38億5,700万円となっており、全額基準内繰入金である。

収入未済額は、28年度と比べると400万円（2.0%）減の2億1,400万円で、不納欠損額は、28年度と比べると100万円（1.0%）増の8,700万円となっている。

滞納期間に応じた介護サービスの給付制限に関する告知文の送付、口座振替の推進などの収納対策により、第1号被保険者保険料の収納率は、28年度と比べると0.1ポイント増の95.5%と改善している。しかしながら、支払能力があるにもかかわらず滞納している高額所得者がいることから、今後とも高額所得滞納者に対しては介護保険制度の理解を図り、納付指導を強化されたい。

また、高齢化の進行に伴い保険給付費等の更なる増加が予想されることから、介護予防等の各種事業を効果的に実施するとともに、介護給付等費用適正化事業の充実を図りたい。

(3) 29年度施政方針等における重要施策について

29年度の市政運営については、「平成29年度施政方針」において、第二次基本計画に定めた「安心で快適な活力のあるまち」を実現するための重要な施策が表明されている。

29年度は、待機児童解消に向け認可保育園13園、小規模保育事業所7園の開園等により定員数が934人拡大されるなど保育サービスの充実が図られた。また、29年7月に北東部スポーツタウン基本構想に基づき北市川運動公園が開園され、30年3月に市の魅力を伝える市川市地域振興施設（道の駅）が竣工した。

その一方で、29年度中に策定予定であった公共施設等総合管理計画に基づく個別計画を策定することができなかった。具体的にどの施設をいつどのように再編・整備するかを示す個別計画の策定は、将来の財政運営に大きな影響を及ぼすため、利用者、市民全体の意見を広く聴取し、市としての政策的判断を適切になされたい。

スポーツ施設整備改修事業では、桜の伐採に関して地元住民や市民団体との同意を得られず、里見公園分園のテニスコート整備計画を廃止し、7,900万円の減額補正を行った。事業の執行にあたっては、最少の経費で最大の効果をあげるために、事務事業の必要性、実施方法等を十分検討し、実効性のある計画を策定したうえで、予算を計上されたい。

また、29年度は、新第2庁舎整備工事が完了し、新第1庁舎整備工事に着手したが、既存庁舎の解体時に工事の支障となる地中埋設物が見つかったことから、新たに撤去工事が必要が生じた。新庁舎の整備は、利用者の安全と防災拠点の確保、さらに質の高い市民サービスの提供に資することから、定められた工期までに工事を完了し、公表している庁舎整備事業の総事業費259億円の範囲内に収まるよう努められたい。

さらに、全国で重大な児童虐待が数多く報道され、虐待の発生予防と発生時の的確な対応が課題となっている。本市の虐待対応延件数は、4,368件（前年度比7.5%増）で、要保護児童対策地域協議会を設置し、児童相談所、警察等の25の関係機関と連携を図りながら、情報の一元化を図っているところであるが、引き続き児童虐待の早期対応と適正な支援により、児童の生命に重大な影響を及ぼす危険性を回避し、緊急対応等ができるように職員の充実を図るなど、支援体制を強化されたい。

(4) むすび

29年度の決算は、扶助費や補助費等の増があったものの、4年連続県内で収納率1位となった市税収入が引き続き前年度を上回り824億5,200万円と過去最高となったため経常収支比率は前年度より0.7ポイント改善して91.1%となり、公債費負担比率は若干上昇したものの、実質収支比率は4.2%となり、財政調整基金現在高も172億700万円を確保したことから、財政状況は健全に維持されていると言える。

また、29年度には老人デイサービスセンターや障がい者施設「チャレンジ国分」、「南八幡メンタルサポートセンター」の民営化を行ったほか、30年度の実施に向けて地方卸売市場の民営化を進めるなど、公民の役割分担を踏まえ、民間活力の導入による市民サービスの向上などの行財政改革に取り組んできたところである。

しかしながら本市が直面している行政課題は、待機児童の解消、高齢化社会への対応、障がい者自立支援や生活保護などの社会保障対策、老朽化が進む公共施設等の更新などが山積しており、将来にわたり益々多大な財政負担を要すると考えられることから、今後、より一層的確な財政需要の把握と確実な歳入確保により、効率的かつ効果的な行財政運営が求められるところである。

特に財政負担の大きい公共施設の更新について、29年度策定予定の公共施設等総合管理計画に基づく個別計画が未決定であり、早期に政策決定を行い、市民合意のもと確実に実施されたい。なお、将来の公共施設等の更新に備え、他自治体でも設置されているような財政調整基金とは別の公共施設整備のための基金などを創設し、計画的な積立てによる財源確保を検討されたい。

また、定期監査等で明らかとなった債権管理事務や公印管理事務並びに学校事務などにおける不適切な事務は、財務事務やその他事務の基本的事項が職員に周知、徹底されていないこと、事務の引継ぎが適切に行われていないことなどが要因であり、組織の内部統制機能が不十分であることを指摘せざるを得ない。

以上のように、29年度決算の状況は、市税収入の増収などにより健全財政は維持されたが、財務事務などの執行については是正・改善すべきところが少なからずあることから、内部統制総括組織の設置や業務フローの再整備を行うなどにより、全庁的な内部統制の強化を図り、行財政運営の改善に鋭意努力されたい。

【会計別執行状況】

1 一般会計の状況

(1) 歳入の款別執行状況

第1款 市 税 (構成比 54.4%)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	81,585,000,000	83,653,722,981	82,452,307,406	867,307,406	101.1	98.6
28年度	80,305,000,000	83,005,839,921	81,458,930,433	1,153,930,433	101.4	98.1
増 減	1,280,000,000	647,883,060	993,376,973	△286,623,027	△0.3	0.5

予算現額に対する収入率は、101.1%で、8億6,730万7,406円の増となっている。

増の主なものは、次のとおりである。

市民税	5億 84万1,761円
固定資産税	2億7,908万7,580円
都市計画税	6,250万2,943円

収入済額は、28年度と比べると9億9,337万6,973円（1.2%）の増となっている。

これは主に、給与所得者の納税義務者数の増加により個人市民税が5億820万5,730円（1.3%）の増、家屋の新增築により固定資産税が3億8,605万6,459円（1.3%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、0.5ポイント向上し、98.6%となっている。

不納欠損額は、個人市民税などで1億4,178万5,971円となり、28年度と比べると3,614万9,311円（20.3%）の減となっている。

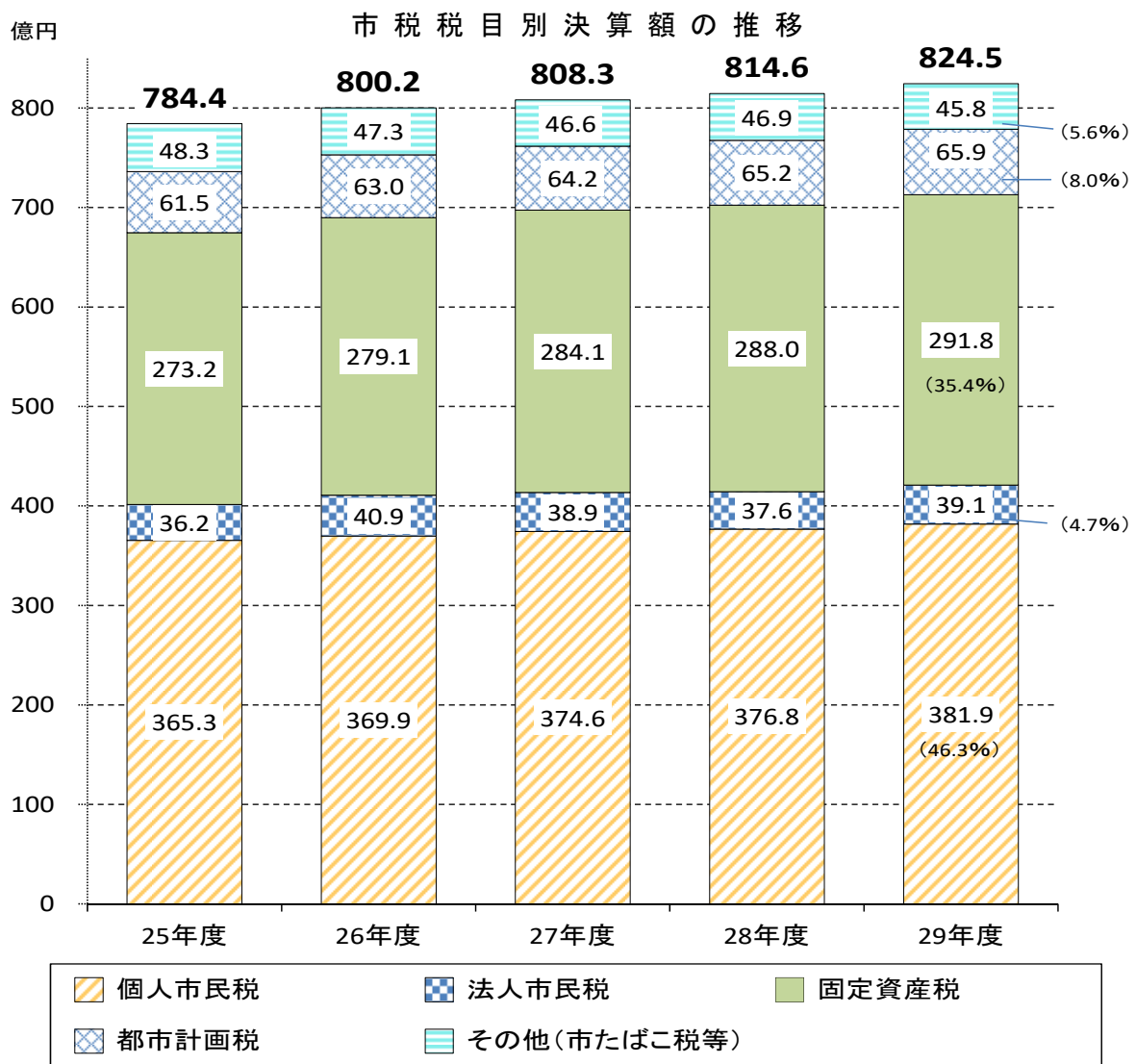
理由別の不納欠損額は、次のとおりである。

執行停止処分後3年間継続による消滅（地方税法第15条の7第4項）	2,840万 279円
無財産による納入義務の即時消滅（地方税法第15条の7第5項）	7,105万8,407円
5年経過による地方税の消滅時効（地方税法第18条第1項）	4,232万7,285円

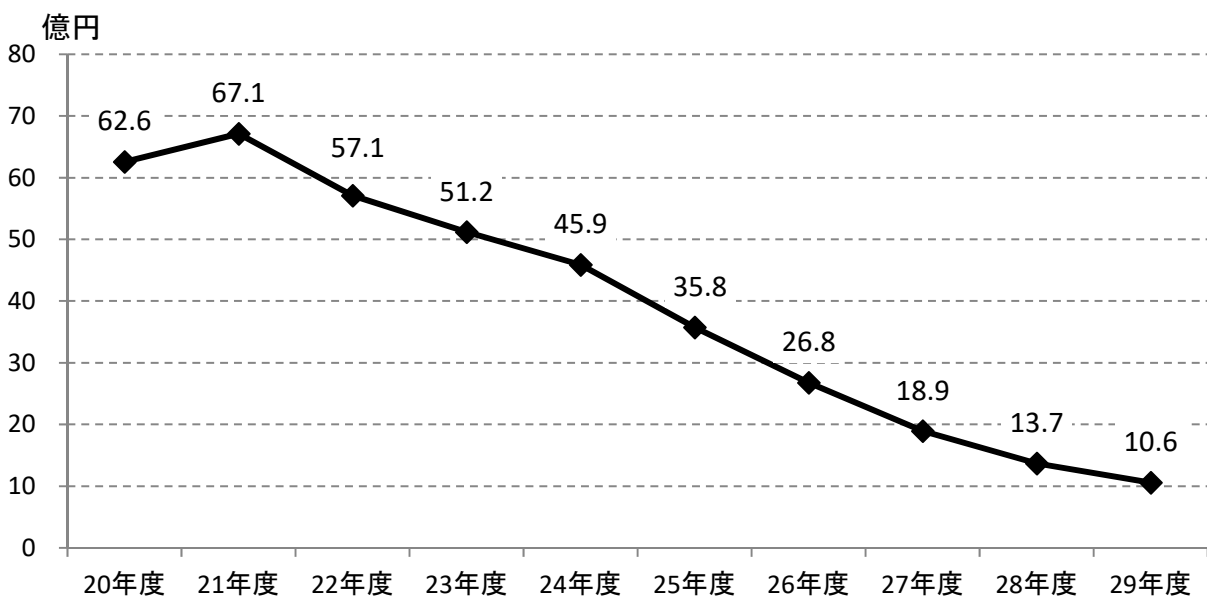
収入未済額は、10億5,962万9,604円で、28年度と比べると3億934万4,602円（22.6%）の減となっている。22年度から8年連続で減少しており、ピーク時の21年度と比べると56億4,913万3,116円減少している。

主な収入未済額は、次のとおりである。

個人市民税	7億4,263万4,432円
固定資産税	2億 692万1,535円
都市計画税	5,174万2,119円
法人市民税	4,310万3,647円



市税の収入未済額の推移



市税の詳細については、資料編第8表（126、127頁）及び第9表（128頁）を参照されたい。

第2款 地方譲与税（構成比 0.5%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	707,000,000	709,987,871	709,987,871	2,987,871	100.4	100
28年度	700,000,000	712,970,835	712,970,835	12,970,835	101.9	100
増 減	7,000,000	△2,982,964	△2,982,964	△9,982,964	△1.5	0

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、特別とん税、自動車重量税などが、各譲与税法に基づき譲与されるものである。

予算現額に対する収入率は、100.4%で、298万7,871円の増となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税	2,554万3,000円
地方揮発油譲与税	△2,319万8,000円

収入済額は、28年度と比べると298万2,964円（0.4%）の減となっている。

これは主に、譲与のもととなる地方揮発油税の収入額が減となったことにより、地方揮発油譲与税が262万円（1.3%）の減となったことによるものである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	78,000,000	133,548,000	133,548,000	55,548,000	171.2	100
28年度	78,000,000	85,050,000	85,050,000	7,050,000	109.0	100
増 減	0	48,498,000	48,498,000	48,498,000	62.2	0

利子割交付金は、地方税法に基づき預貯金などの利子所得に課税される県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付されるものである。

予算現額に対する収入率は、171.2%で、5,554万8,000円の増となっている。

収入済額は、28年度と比べると4,849万8,000円（57.0%）の増となっている。

これは、交付のもととなる県民税における利子割の収入額が増となったことによるものである。

第4款 配当割交付金（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	409,000,000	513,633,000	513,633,000	104,633,000	125.6	100
28年度	507,000,000	373,132,000	373,132,000	△133,868,000	73.6	100
増 減	△98,000,000	140,501,000	140,501,000	238,501,000	52.0	0

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等に課税される県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付されるものである。

予算現額に対する収入率は、125.6%で、1億463万3,000円の増となっている。

収入済額は、28年度と比べると1億4,050万1,000円（37.7%）の増となっている。

これは、交付のもととなる県民税における配当割の収入額が増となったことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	276,000,000	600,772,000	600,772,000	324,772,000	217.7	100
28年度	462,000,000	275,956,000	275,956,000	△186,044,000	59.7	100
増 減	△186,000,000	324,816,000	324,816,000	510,816,000	158.0	0

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の譲渡所得等に課税される県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付されるものである。

予算現額に対する収入率は、217.7%で、3億2,477万2,000円の増となっている。

収入済額は、28年度と比べると3億2,481万6,000円（117.7%）の増となっている。

これは、交付のもととなる県民税における株式等譲渡所得割の収入額が増となったことによるものである。

第6款 地方消費税交付金（構成比 4.8%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	7,000,000,000	7,203,087,000	7,203,087,000	203,087,000	102.9	100
28年度	7,000,000,000	6,801,340,000	6,801,340,000	△198,660,000	97.2	100
増 減	0	401,747,000	401,747,000	401,747,000	5.7	0

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税（税率1.7%）の一部が国勢調査の人口及び経済センサスの従業者数に応じて交付されるものである。

予算現額に対する収入率は、102.9%で、2億308万7,000円の増となっている。

収入済額は、28年度と比べると4億174万7,000円（5.9%）の増となっている。

これは、交付のもととなる地方消費税の収入額が増となったことによるものである。

第7款 自動車取得税交付金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	190,000,000	280,449,000	280,449,000	90,449,000	147.6	100
28年度	152,000,000	189,043,000	189,043,000	37,043,000	124.4	100
増 減	38,000,000	91,406,000	91,406,000	53,406,000	23.2	0

自動車取得税交付金は、地方税法に基づき県税である自動車取得税が市の道路延長や面積に応じて交付されるものである。

予算現額に対する収入率は、147.6%で、9,044万9,000円の増となっている。

収入済額は、28年度と比べると9,140万6,000円（48.4%）の増となっている。

これは、交付のもととなる自動車取得税の収入額が増となったことによるものである。

第8款 地方特例交付金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	309,544,000	309,544,000	309,544,000	0	100	100
28年度	291,550,000	291,550,000	291,550,000	0	100	100
増 減	17,994,000	17,994,000	17,994,000	0	0	0

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市の減収を補てんするため国から交付されるものである。

収入済額は、予算現額と同額で28年度と比べると1,799万4,000円（6.2%）の増となっている。

これは主に、交付金額算定の基礎数値である市民税の住宅借入金等特別税控除見込額が増となったことによるものである。

第9款 地方交付税（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	2,342,000	128,126,000	128,126,000	125,784,000	5,470.8	100
28年度	2,624,000	130,457,000	130,457,000	127,833,000	4,971.7	100
増 減	△282,000	△2,331,000	△2,331,000	△2,049,000	499.1	0

地方交付税は、地方交付税法に基づき所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税から交付されるもので、普通交付税と特別交付税により構成されている。

普通交付税は、地方交付税法の規定により算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体（財源不足団体）に対し交付されるが、29年度においては、基準財政収入額が基準財政需要額を上回ったことから、27年度以降3年連続で不交付団体となった。

特別交付税は、普通交付税で捕捉されなかった災害・冷害等の特別の財政需要などについて算定され、1億2,812万6,000円が交付された。

予算現額に対する収入率は、5,470.8%で、1億2,578万4,000円の増となっている。

これは、特別交付税（例年分）及び震災復興特別交付税が増となったことによるものである。

収入済額は、28年度と比べると233万1,000円（1.8%）の減となっている。

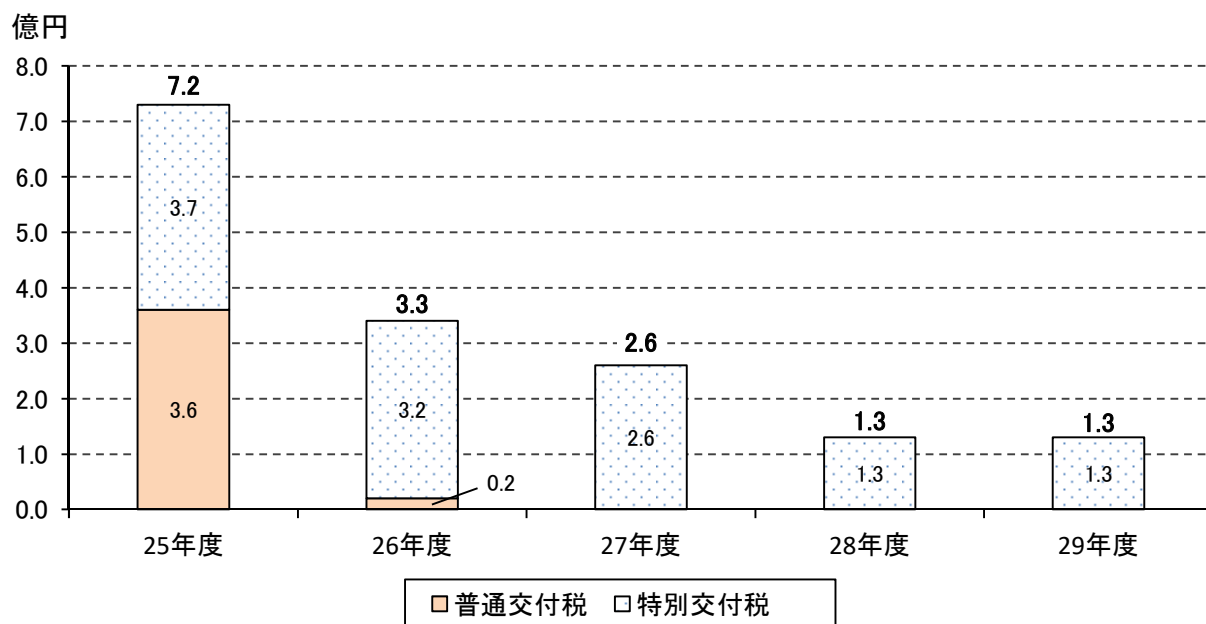
これは主に、特別交付税（例年分）が382万6,000円（3.3%）減少したことによるものである。

地方交付税前年度比較

（単位：円、%）

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
普 通 交 付 税	—	—	—	—
特 別 交 付 税	128,126,000	130,457,000	△2,331,000	△1.8
特別交付税（例年分）	113,438,000	117,264,000	△3,826,000	△3.3
震災復興特別交付税	14,688,000	13,193,000	1,495,000	11.3
合 計	128,126,000	130,457,000	△2,331,000	△1.8

地方交付税額の推移



第10款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	40,941,000	42,924,000	42,924,000	1,983,000	104.8	100
28年度	39,391,000	43,359,000	43,359,000	3,968,000	110.1	100
増 減	1,550,000	△435,000	△435,000	△1,985,000	△5.3	0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国庫に納付される交通反則金が市の交通事故件数や道路延長に応じて交付されるものである。

予算現額に対する収入率は、104.8%で、198万3,000円の増となっている。

収入済額は、28年度と比べると43万5,000円（1.0%）の減となっている。

これは、県に配分される交付金が減となったことなどによるものである。

第11款 分担金及び負担金（構成比 1.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	1,830,555,000	1,839,638,775	1,781,187,728	△49,367,272	97.3	96.8
28年度	1,568,957,000	1,564,012,496	1,498,627,379	△70,329,621	95.5	95.8
増 減	261,598,000	275,626,279	282,560,349	20,962,349	1.8	1.0

予算現額に対する収入率は、97.3%で、4,936万7,272円の減となっている。

減の主なものは、次のとおりである。

民生費負担金（児童保護費負担金（保育園保育料）など） △3,893万 353円

土木費負担金（曾谷・高塚新田排水路整備事業費負担金など） △1,060万8,759円

収入済額は、28年度と比べると2億8,256万349円（18.9%）の増となっている。

これは主に、民生費負担金が児童保護費負担金（保育園保育料）において私立保育所の開設等に伴う児童数の増などにより2億3,137万6,679円（15.6%）の増、土木費負担金が曾谷・高塚新田排水路整備事業費負担金において事業の進捗に伴う曾谷・高塚排水区水路改良工事費の増などにより5,122万9,710円（1,092.7%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、96.8%である。

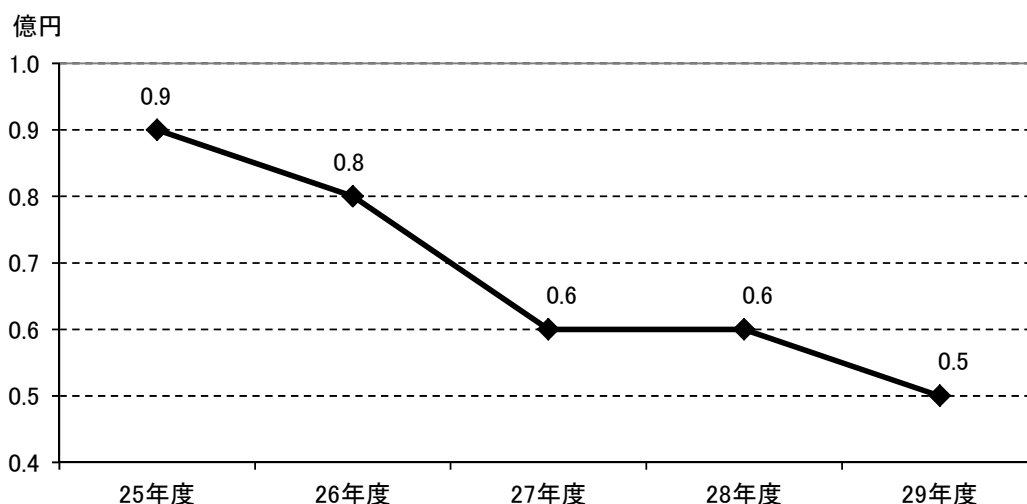
不納欠損額は、児童保護費負担金（保育園保育料）で808万2,700円となり、28年度と比べると221万8,450円（37.8%）の増となっている。

収入未済額は、5,036万8,347円で、28年度と比べると915万2,520円（15.4%）の減となっている。
これは主に、児童保護費負担金（保育園保育料）が906万8,820円（15.6%）の減となったことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

児童保護費負担金（保育園保育料）	4,896万5,375円
老人保護施設入所者費用負担金	73万9,867円

収入未済額の推移



第12款 使用料及び手数料（構成比 3.2%）

（単位：円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29年度	4,952,946,000	4,967,966,274	4,845,809,925	△107,136,075	97.8	97.5
28年度	4,640,736,000	4,857,838,496	4,722,541,829	81,805,829	101.8	97.2
増減	312,210,000	110,127,778	123,268,096	△188,941,904	△4.0	0.3

予算現額に対する収入率は、97.8%で、1億713万6,075円の減となっている。

減の主なものは、次のとおりである。

民生使用料（公立保育園使用料など）	△4,508万2,277円
総務使用料（体育施設使用料など）	△3,714万4,878円
衛生使用料（一般墓地使用料など）	△2,988万4,194円

収入済額は、28年度と比べると1億2,326万8,096円（2.6%）の増となっている。

これは主に、教育使用料が放課後保育クラブ保育料において入所児童数の増などにより5,579万1,090円（11.0%）の増、民生使用料が公立保育園使用料において既存園の入園児童受入れ拡大の実施に伴う児童数の増などにより4,052万5,145円（3.4%）の増、土木使用料が東海面公園上空の送電線張替工事があったことに伴う公園使用料の増などにより2,469万7,117円（2.0%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、97.5%である。

不納欠損額は、住宅使用料などで1,547万76円となり、28年度と比べると743万1,946円（92.5%）の増となっている。

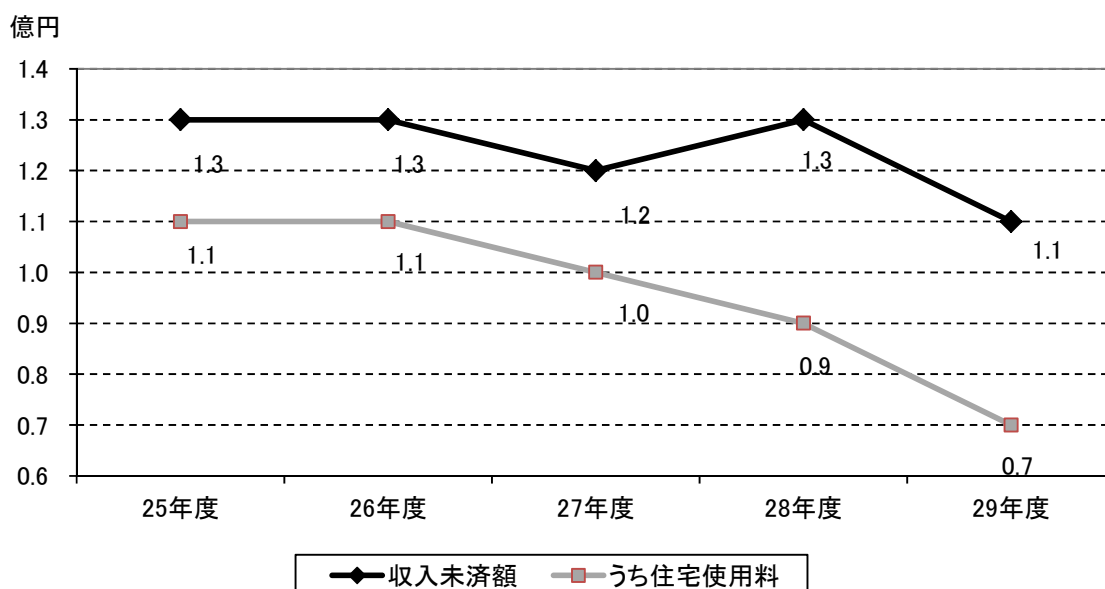
収入未済額は、1億668万6,273円で、28年度と比べると2,057万2,264円（16.2%）の減となっている。

これは主に、住宅使用料が2,150万8,458円（24.0%）の減となったことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

住宅使用料	6,804万3,879円
介護老人保健施設使用料	1,251万 532円
放課後保育クラブ保育料	1,193万8,000円

収入未済額の推移



第13款 国庫支出金（構成比 16.6%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	25,303,847,000	25,180,467,197	25,180,467,197	△123,379,803	99.5	100
28年度	24,841,876,000	24,000,310,192	24,000,310,192	△841,565,808	96.6	100
増 減	461,971,000	1,180,157,005	1,180,157,005	718,186,005	2.9	0

予算現額に対する収入率は、99.5%で、1億2,337万9,803円の減となっている。

減の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫負担金（児童保護費負担金など） △1億2,228万4,448円

総務費国庫補助金（個人番号カード交付事業費補助金など） △4,360万1,000円

土木費国庫補助金（社会資本整備総合交付金） △500万円

なお、予算現額から収入済額を差し引いた1億2,337万9,803円のうち6,569万2,000円は、30年度に繰り越した個人番号カード普及事業などの未収入特定財源である。

収入済額は、28年度と比べると11億8,015万7,005円（4.9%）の増となっている。

これは主に、民生費国庫負担金が児童保護費負担金において私立保育所の開設等に伴う児童数の増などにより11億9,066万7,212円（5.9%）の増、教育費国庫補助金が子ども・子育て支援交付金において補助基準額及び放課後保育クラブ数の増などにより1億7,809万5,485円の増、土木費国庫補助金が社会資本整備総合交付金において北市川運動公園の整備の進捗による増などにより4,802万5,000円（12.0%）の増となったことによるものである。

第14款 県支出金（構成比 5.6%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	8,739,952,000	8,513,329,241	8,513,329,241	△226,622,759	97.4	100
28年度	7,804,453,000	7,662,713,947	7,662,713,947	△141,739,053	98.2	100
増 減	935,499,000	850,615,294	850,615,294	△84,883,706	△0.8	0

予算現額に対する収入率は、97.4%で、2億2,662万2,759円の減となっている。

減の主なものは、次のとおりである。

民生費県補助金（保育士配置改善事業補助金など） △1億1,354万4,045円

民生費県負担金（生活保護扶助費負担金など） △9,454万2,733円

総務費委託金（衆議院議員選挙事務委託金など） △2,790万6,334円

収入済額は、28年度と比べると8億5,061万5,294円（11.1%）の増となっている。

これは主に、民生費県負担金が児童保護費負担金において私立保育所の開設等に伴う児童数の増などにより5億1,790万6,120円（12.3%）の増、農林水産業費県補助金が水産基盤整備事業補助金において市川漁港整備事業の進捗に伴う工事請負費の増などにより2億867万4,252円（387.3%）の増、民生費県補助金が保育士処遇改善事業費補助金の皆増などにより1億125万6,228円（8.9%）の増となったことによるものである。

第15款 財産収入（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	604,592,000	605,118,989	605,118,989	526,989	100.1	100
28年度	520,923,000	593,299,131	593,299,131	72,376,131	113.9	100
増 減	83,669,000	11,819,858	11,819,858	△71,849,142	△13.8	0

予算現額に対する収入率は、100.1%で、52万6,989円の増となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

不動産売払収入（土地売払収入）	732万5,261円
物品売払収入（不用物品売払収入）	94万6,714円
財産貸付収入（市有土地建物貸付収入など）	△769万7,374円

収入済額は、28年度と比べると1,181万9,858円（2.0%）の増となっている。

これは主に、物品売払収入が不用物品売払収入で1,049万5,644円（502.9%）の増、財産貸付収入が市有土地建物貸付収入などで217万176円（0.8%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、100%である。

第16款 寄附金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	299,243,000	292,520,248	292,520,248	△6,722,752	97.8	100
28年度	381,356,000	372,245,776	372,245,776	△9,110,224	97.6	100
増 減	△82,113,000	△79,725,528	△79,725,528	2,387,472	0.2	0

予算現額に対する収入率は、97.8%で、672万2,752円の減となっている。

減の主なものは、一般寄附金で1,096万2,000円である。

収入済額は、28年度と比べると7,972万5,528円（21.4%）の減となっている。

これは主に、指定寄附金が28年4月に発生した熊本地震の被災地に対する被災地支援指定寄附金の皆減などにより8,161万6,203円（72.1%）の減となったことによるものである。

第17款 繰入金（構成比 1.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	1,537,719,000	1,504,821,709	1,504,821,709	△32,897,291	97.9	100
28年度	252,075,000	246,854,969	246,854,969	△5,220,031	97.9	100
増 減	1,285,644,000	1,257,966,740	1,257,966,740	△27,677,260	0	0

予算現額に対する収入率は、97.9%で、3,289万7,291円の減となっている。

減の主なものは、庁舎整備基金繰入金で3,020万円である。

収入済額は、28年度と比べると12億5,796万6,740円（509.6%）の増となっている。

これは主に、庁舎整備基金繰入金が工事の進捗に伴い14億6,980万円の皆増となったことによるものである。

29年度の主な繰入金は、次のとおりである。

庁舎整備基金繰入金	14億6,980万円
大畑恣教育基金繰入金	1,997万8,690円
青少年教育国際交流基金繰入金	518万3,219円

第18款 繰越金（構成比 2.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	2,993,764,257	2,993,765,076	2,993,765,076	819	100.0	100
28年度	2,747,175,758	2,747,175,901	2,747,175,901	143	100.0	100
増 減	246,588,499	246,589,175	246,589,175	676	0	0

繰越金は、28年度の歳入歳出差引額49億9,376万5,076円から財政調整基金に編入した20億円を差し引いた額29億9,376万5,076円である。

第19款 諸収入（構成比 2.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29年度	3,519,762,000	4,533,614,818	3,659,952,743	140,190,743	104.0	80.7
28年度	3,230,271,000	4,211,921,241	3,389,380,996	159,109,996	104.9	80.5
増 減	289,491,000	321,693,577	270,571,747	△18,919,253	△0.9	0.2

予算現額に対する収入率は、104.0%で、1億4,019万743円の増となっている。

増の主なものは、次のとおりである。

延滞金（市税の延滞金など）	1億 291万9,562円
雑入（東京電力賠償金収入など）	2,247万6,270円
衛生費受託事業収入（後期高齢者健康診査受託事業収入など）	1,186万7,407円

収入済額は、28年度と比べると2億7,057万1,747円（8.0%）の増となっている。

これは主に、電力売払収入が余剰電力売却量の減により1億110万2,469円（25.1%）の減となったものの、雑入が東日本高速道路株式会社から交付される外環道路に係る関連公共施設等整備助成金収入の皆増などにより4億1,208万1,826円（27.9%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、80.7%である。

不納欠損額は、生活保護費返還金収入などで4,259万5,020円となり、28年度と比べると1,495万2,292円（54.1%）の増となっている。

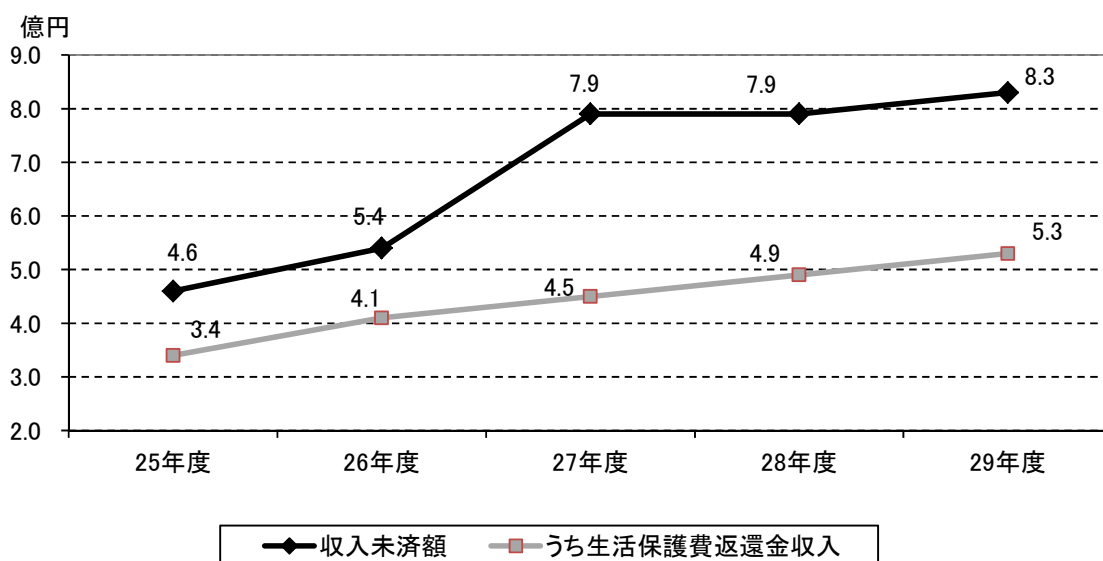
収入未済額は、8億3,106万7,055円で、28年度と比べると3,616万9,538円（4.6%）の増となっている。

これは主に、生活保護費返還金収入が3,937万877円（8.1%）の増となったことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

生活保護費返還金収入	5億2,530万4,253円
電力売払収入	2億 401万7,165円
入学準備金貸付金償還金	8,118万5,320円

収入未済額の推移



第20款 市 債（構成比 6.5%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
29年度	12,931,800,000	9,820,900,000	9,820,900,000	△3,110,900,000	75.9	100
28年度	10,766,000,000	5,204,700,000	5,204,700,000	△5,561,300,000	48.3	100
増 減	2,165,800,000	4,616,200,000	4,616,200,000	2,450,400,000	27.6	0

予算現額に対する収入率は、75.9%で、31億1,090万円の減となっている。

減の主なものは、次のとおりである。

土木債（庁舎整備事業債など）	△26億 590万円
教育債（義務教育施設整備事業債など）	△2億2,180万円
総務債（体育施設整備事業債など）	△1億2,470万円

なお、予算現額から収入済額を差し引いた31億1,090万円のうち4億9,110万円は、30年度に繰り越した道路拡幅整備事業などの未収入特定財源である。

収入済額は、28年度と比べると46億1,620万円（88.7%）の増となっている。

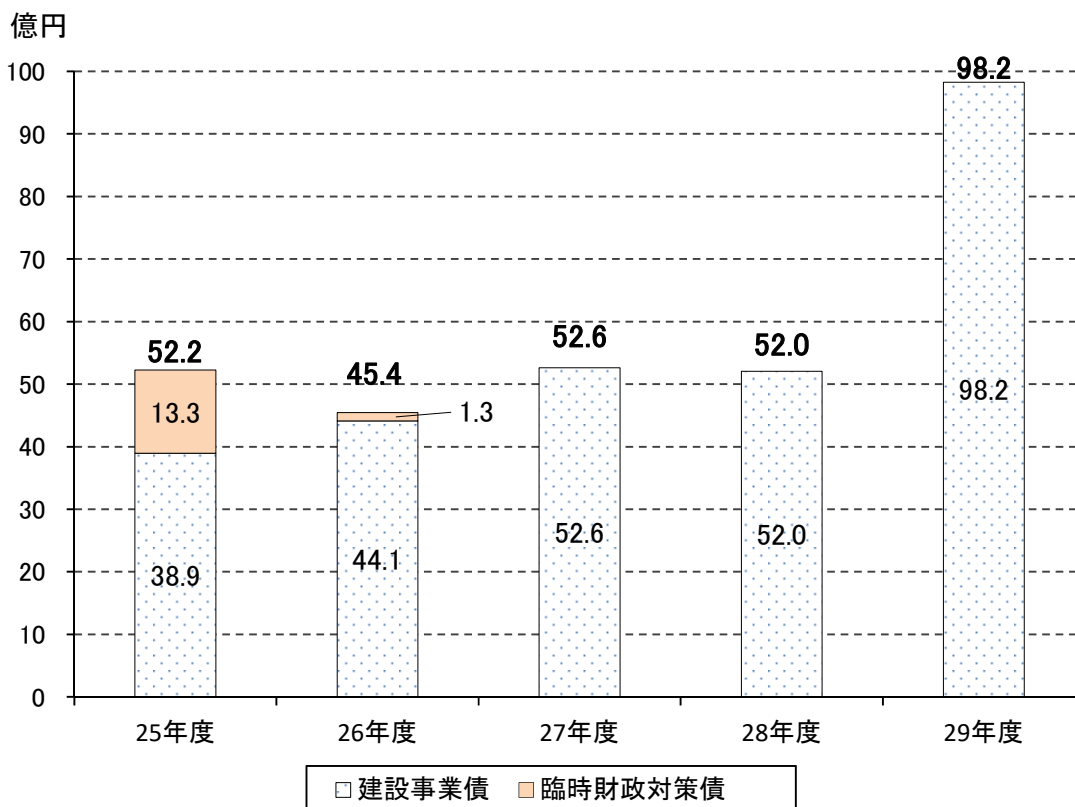
これは主に、土木債が庁舎整備事業債において、新第1庁舎整備事業の進捗による工事請負費の増などにより47億70万円（170.0%）の増、農林水産業債が水産基盤整備事業債において、市川漁港整備事業の進捗による工事請負費の増などにより5億4,820万円（477.9%）の増となったことによるものである。

29年度の主な市債は、次のとおりである。

土木債	74億6,530万円
総務債	7億1,030万円
農林水産業債	6億6,290万円

また、27年度以降3年連続で普通交付税の算定上、財源不足が生じなかったことにより、臨時財政対策債は発行されなかったものである。

市債発行額の推移（建設事業債・臨時財政対策債）



(2) 歳出の款別執行状況

第1款 議会費（構成比 0.5%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	846,000,000	807,658,572	—	38,341,428	95.5
28年度	836,000,000	798,723,090	—	37,276,910	95.5
増 減	10,000,000	8,935,482	—	1,064,518	0

予算現額に対する執行率は、95.5%となっている。

支出済額は、28年度と比べると893万5,482円（1.1%）の増となっている。

これは主に、議場会議システムを新第2庁舎に移設したことなどにより委託料が1,138万2,093円（132.0%）の増、給料が289万3,560円（3.5%）の増、職員手当等が257万4,553円（1.3%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

政務活動費補助金 2,441万 594円

議場会議システム移設委託料 1,198万8,000円

主な不用額は、次のとおりである。

負担金補助及び交付金（政務活動費補助金など） 1,594万5,606円

旅費（費用弁償ならびに職員随行旅費など） 756万1,108円

第2款 総務費（構成比 10.8%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	16,731,102,290	15,888,132,450	343,103,308	499,866,532	95.0
28年度	18,161,635,191	16,858,709,840	672,556,017	630,369,334	92.8
増 減	△1,430,532,901	△970,577,390	△329,452,709	△130,502,802	2.2

予算現額に対する執行率は、95.0%となっている。

支出済額は、28年度と比べると9億7,057万7,390円（5.8%）の減となっている。

これは主に、市民会館費が市民会館建替工事が竣工したことによる工事請負費の皆減などにより、9億6,545万9,780円（94.7%）の減、スポーツ費が北市川運動公園の整備における工事請負費の減などにより1億7,851万2,215円（11.7%）の減、参議院議員選挙執行費が1億1,716万7,075円の皆減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

退職手当	29億5,841万3,472円
情報システム関係委託料	9億2,642万6,113円
北市川運動公園整備工事	5億9,980万3,200円

主な不用額は、次のとおりである。

スポーツ費（工事請負費など）	1億1,883万1,823円
一般管理費（賃金など）	7,554万 56円
市長選挙・市議会議員補欠選挙執行費（需用費など）	2,714万 761円

翌年度繰越額は、繰越明許費3億4,310万3,308円（7件）である。

第3款 民生費（構成比 42.2%）

（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	63,612,715,397	62,225,063,179	211,275,000	1,176,377,218	97.8
28年度	60,538,697,000	59,123,925,332	494,789,000	919,982,668	97.7
増減	3,074,018,397	3,101,137,847	△283,514,000	256,394,550	0.1

予算現額に対する執行率は、97.8%となっている。

支出済額は、28年度と比べると31億113万7,847円（5.2%）の増となっている。

これは主に、児童措置費が私立保育所の開設等に伴う委託料の増などにより21億5,414万2,710円（11.4%）の増、児童福祉総務費が私立保育所の整備等に伴う私立保育園施設整備費等補助金の増などにより11億3,124万4,519円（18.2%）の増、高齢者支援費が被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療療養給付費負担金の増などにより5億7,616万8,717円（7.8%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

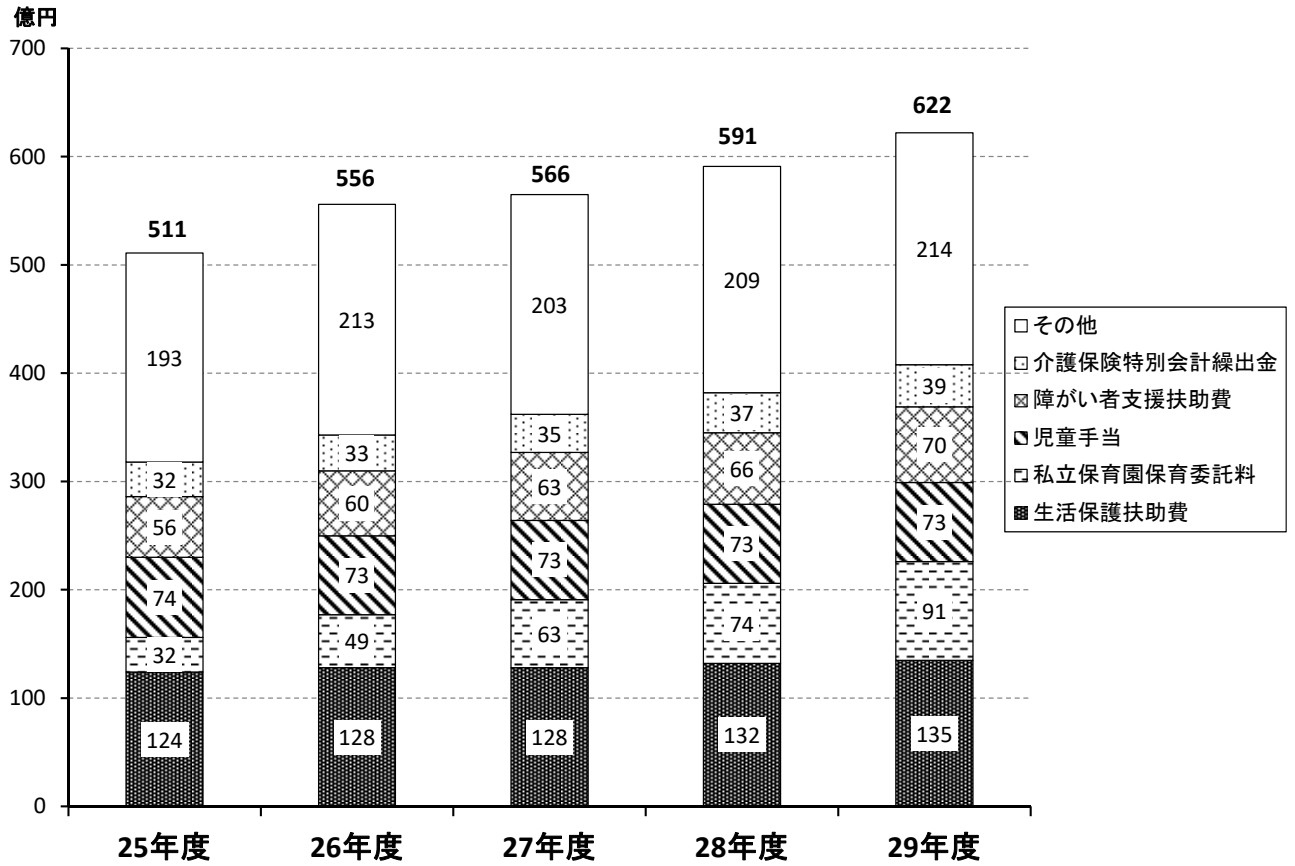
生活保護扶助費	134億7,297万2,746円
私立保育園保育委託料	90億5,123万4,616円
児童手当	72億6,195万5,000円

主な不用額は、次のとおりである。

児童措置費（委託料など）	6億4,168万7,974円
児童福祉総務費（負担金補助及び交付金など）	1億4,480万8,444円
高齢者支援費（繰出金など）	1億3,852万8,988円

翌年度繰越額は、繰越明許費2億1,127万5,000円（5件）である。

民生費決算額内訳の推移



第4款 衛生費（構成比 11.6%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	18,529,119,000	17,137,355,588	—	1,391,763,412	92.5
28年度	18,985,493,488	17,022,677,256	—	1,962,816,232	89.7
増 減	△456,374,488	114,678,332	—	△571,052,820	2.8

予算現額に対する執行率は、92.5%となっている。

支出済額は、28年度と比べると1億1,467万8,332円（0.7%）の増となっている。

これは主に、塵芥処理費が労務単価の上昇による塵芥収集等委託料の増などにより2億7,608万5,420円（12.3%）の増、クリーンセンター費が施設管理等委託料の増などにより1億2,052万9,044円（6.5%）の増、成人病予防費が健康診査受診者の増加に伴う後期高齢者健康診査委託料の増などにより1,643万9,109円（1.2%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計繰出金	35億円
塵芥収集等委託料	19億1,144万3,389円
健康診査・がん検診委託料	9億9,088万6,325円

主な不用額は、次のとおりである。

保健衛生総務費（繰出金など）	10億2,003万8,181円
クリーンセンター費（委託料など）	1億 595万 237円
成人病予防費（委託料など）	7,204万4,537円

第5款 労働費（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	153,497,000	145,538,459	—	7,958,541	94.8
28年度	199,000,000	173,160,846	—	25,839,154	87.0
増 減	△45,503,000	△27,622,387	—	△17,880,613	7.8

予算現額に対する執行率は、94.8%となっている。

支出済額は、28年度と比べると2,762万2,387円（16.0%）の減となっている。

これは、労働諸費が雇用促進奨励金の減などにより1,681万727円（20.7%）の減、勤労福祉センター費が勤労福祉センター分館空気調和設備改修工事の完了による工事請負費の減などにより1,081万1,660円（11.7%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

勤労福祉センター施設管理等委託料	3,223万3,823円
勤労福祉センター空気調和設備改修工事	2,749万6,800円
勤労福祉センター光熱水費	1,304万8,554円

主な不用額は、労働諸費（負担金補助及び交付金など）で561万2,294円である。

第6款 農林水産業費（構成比 1.0%）

（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	1,432,199,000	1,402,245,093	—	29,953,907	97.9
28年度	724,000,000	528,414,917	179,007,000	16,578,083	73.0
増減	708,199,000	873,830,176	△179,007,000	13,375,824	24.9

予算現額に対する執行率は、97.9%となっている。

支出済額は、28年度と比べると8億7,383万176円（165.4%）の増となっている。

これは主に、水産業振興費が市川漁港整備事業の進捗による工事請負費の増などにより、8億8,300万8,846円（322.5%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

市川漁港整備工事	10億6,312万7,160円
市川漁港整備委託料	4,495万7,160円
市川漁港護岸補強緊急対策工事	3,963万6,000円

主な不用額は、次のとおりである。

水産業振興費（委託料など）	1,678万5,852円
農業総務費（職員手当等など）	723万2,321円
農業振興費（負担金補助及び交付金など）	441万9,723円

第7款 商工費（構成比 1.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	1,614,025,000	1,556,103,179	—	57,921,821	96.4
28年度	1,573,035,000	1,541,767,301	—	31,267,699	98.0
増 減	40,990,000	14,335,878	—	26,654,122	△1.6

予算現額に対する執行率は、96.4%となっている。

支出済額は、28年度と比べると1,433万5,878円（0.9%）の増となっている。

これは主に、商工業振興費がプレミアム商品券発行に伴う地域消費喚起事業補助金及びいちかわ桜まつり負担金の皆増などにより3,344万2,834円（2.8%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

中小企業資金融資預託金	9億4,700万円
地方卸売市場事業特別会計繰出金	1億3,458万9,645円
中小企業資金融資利子補給金	5,631万6,927円

主な不用額は、次のとおりである。

商工総務費（繰出金など）	3,652万1,673円
商工業振興費（負担金補助及び交付金など）	2,119万6,287円

第8款 土木費（構成比 14.9%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	23,484,444,015	21,959,570,149	645,646,018	879,227,848	93.5
28年度	18,231,137,781	14,133,169,765	3,566,220,000	531,748,016	77.5
増 減	5,253,306,234	7,826,400,384	△2,920,573,982	347,479,832	16.0

予算現額に対する執行率は、93.5%となっている。

支出済額は、28年度と比べると78億2,640万384円（55.4%）の増となっている。

これは主に、庁舎整備費が新第1庁舎整備事業による工事請負費の増などにより65億987万9,011円（265.1%）の増、都市整備費が道の駅整備事業による工事請負費の増などにより5億2,068万9,388円（143.2%）の増、排水対策費が東菅野暫定調整池の用地を取得したことによる公有財産購入費の皆増などにより5億1,067万4,140円（206.8%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

新第1庁舎整備工事（新設工事分）	45億3,765万6,800円
新第2庁舎整備工事	26億2,852万2,880円
下水道事業特別会計繰出金	18億円

主な不用額は、次のとおりである。

庁舎整備費（工事請負費など）	2億7,558万1,296円
下水道費（繰出金など）	1億1,156万4,814円
都市整備費（工事請負費など）	1億 674万4,074円

翌年度繰越額は、6億4,564万6,018円で、継続費の逡次繰越し1億2,217万2,200円（1件）、繰越明許費5億2,347万3,818円（16件）である。

第9款 消防費（構成比 3.7%）

（単位：円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	5,605,284,205	5,476,383,176	11,060,400	117,840,629	97.7
28年度	5,481,381,000	5,286,356,232	—	195,024,768	96.4
増減	123,903,205	190,026,944	11,060,400	△77,184,139	1.3

予算現額に対する執行率は、97.7%となっている。

支出済額は、28年度と比べると1億9,002万6,944円（3.6%）の増となっている。

これは主に、消防施設費が高谷出張所建替工事による工事請負費の増により、1億1,359万6,380円（61.8%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

高谷出張所建替工事	1億9,693万9,600円
消防ポンプ自動車（CD-I型）等の製造	9,196万2,000円
常備消防費の借上料（消防指令業務共同化単独整備装置など）	6,710万7,600円

主な不用額は、常備消防費（職員手当等など）で1億1,272万5,866円である。

翌年度繰越額は、継続費の逡次繰越し1,106万400円（1件）である。

第10款 教育費（構成比 8.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	12,558,993,842	12,149,665,054	—	409,328,788	96.7
28年度	13,281,226,730	12,152,086,657	634,583,240	494,556,833	91.5
増 減	△722,232,888	△2,421,603	△634,583,240	△85,228,045	5.2

予算現額に対する執行率は、96.7%となっている。

支出済額は、28年度と比べると242万1,603円（0.0%）の減となっている。

これは主に、青少年育成費が放課後保育クラブ指定管理料の増などにより9,145万4,273円（7.5%）の増となったものの、学校建設費（小学校）が北方小学校屋内運動場建替工事の完了に伴い工事請負費などが1億6,014万2,640円の皆減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

学校給食調理等業務委託料	13億8,738万8,726円
放課後保育クラブ指定管理料	11億7,715万 494円
事務局費の非常勤職員等雇上料	4億6,052万8,366円

主な不用額は、次のとおりである。

小学校費の学校管理費（工事請負費など）	1億3,414万2,218円
中学校費の学校管理費（工事請負費など）	7,129万1,187円
事務局費（賃金など）	4,847万8,402円

第11款 公債費（構成比 5.9%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	8,629,426,000	8,629,425,735	—	265	100.0
28年度	8,136,249,000	8,136,248,250	—	750	100.0
増 減	493,177,000	493,177,485	—	△485	0

予算現額に対する執行率は、100.0%となっている。

支出済額は、28年度と比べると4億9,317万7,485円（6.1%）の増となっている。

これは、市債利子償還費が1億871万1,600円（18.6%）の減となったものの、27年度及び28年度に県から借り入れた庁舎整備事業債などの市債を繰り上げて償還したことなどにより市債元金償還費が6億188万9,085円（8.0%）の増となったことによるものである。

第12款 諸支出金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	74,000,000	56,994,958	—	17,005,042	77.0
28年度	57,814,000	50,633,826	—	7,180,174	87.6
増 減	16,186,000	6,361,132	—	9,824,868	△10.6

予算現額に対する執行率は、77.0%となっている。

支出済額は、28年度と比べると636万1,132円（12.6%）の増となっている。

主な支出済額は、土地開発公社業務委託料で5,681万7,554円である。

主な不用額は、土地開発公社業務委託料で1,672万2,446円である。

第13款 予備費

（単位：円、%）

区 分	予算計上額	充 用 額	不 用 額	充用率
29年度	100,000,000	58,798,492	41,201,508	58.8
28年度	100,000,000	14,281,432	85,718,568	14.3
増 減	0	44,517,060	△44,517,060	44.5

予算計上額に対する充用率は、58.8%となっており、充用額の合計は、20件、5,879万8,492円である。

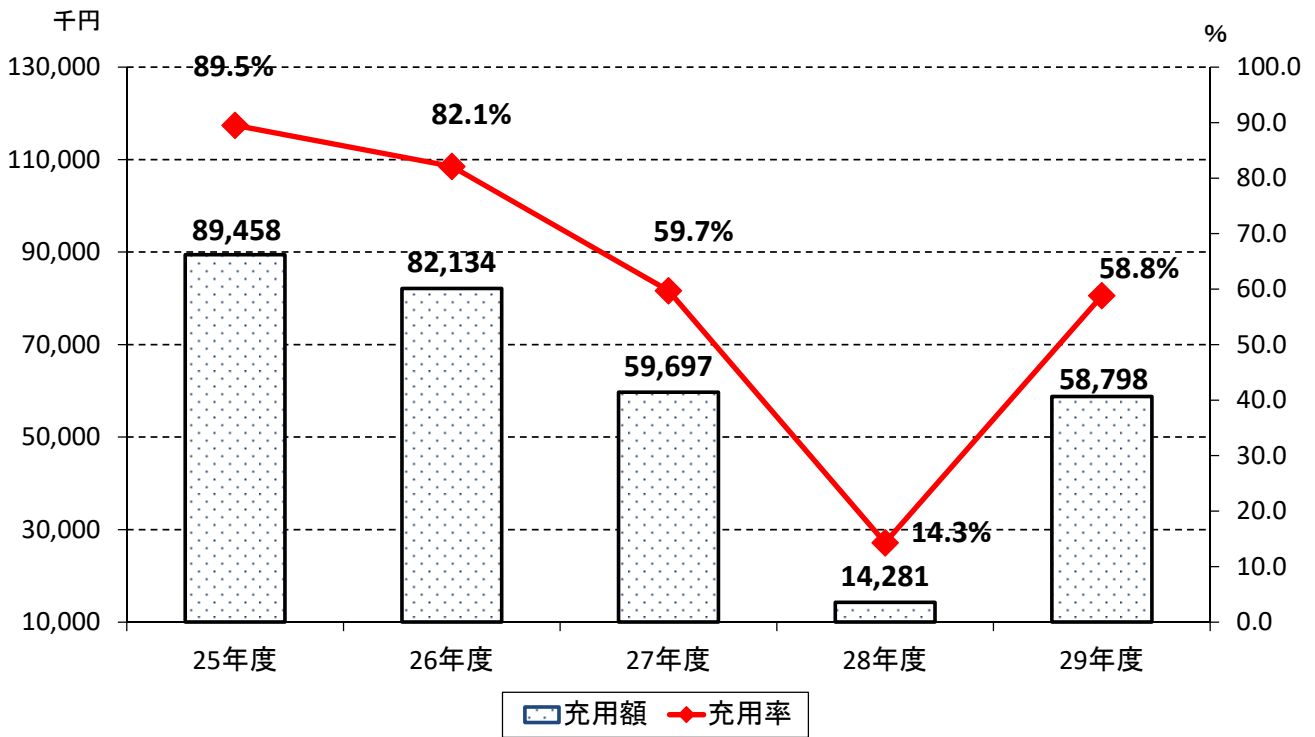
款別の内訳は、次のとおりである。

総 務 費（5件）	4,247万1,273円
民 生 費（6件）	131万4,397円
土 木 費（7件）	1,386万6,015円
消 防 費（1件）	5万1,205円
教 育 費（1件）	109万5,602円

主な充用は、次のとおりである。

固定資産税の還付金（総務費）	4,135万 39円
里見公園桜調査業務委託料（土木費）	1,009万6,304円
市占用河川管理用通路における負傷事故の損害賠償金（土木費）	150万 306円

予備費充用額及び充用率の推移



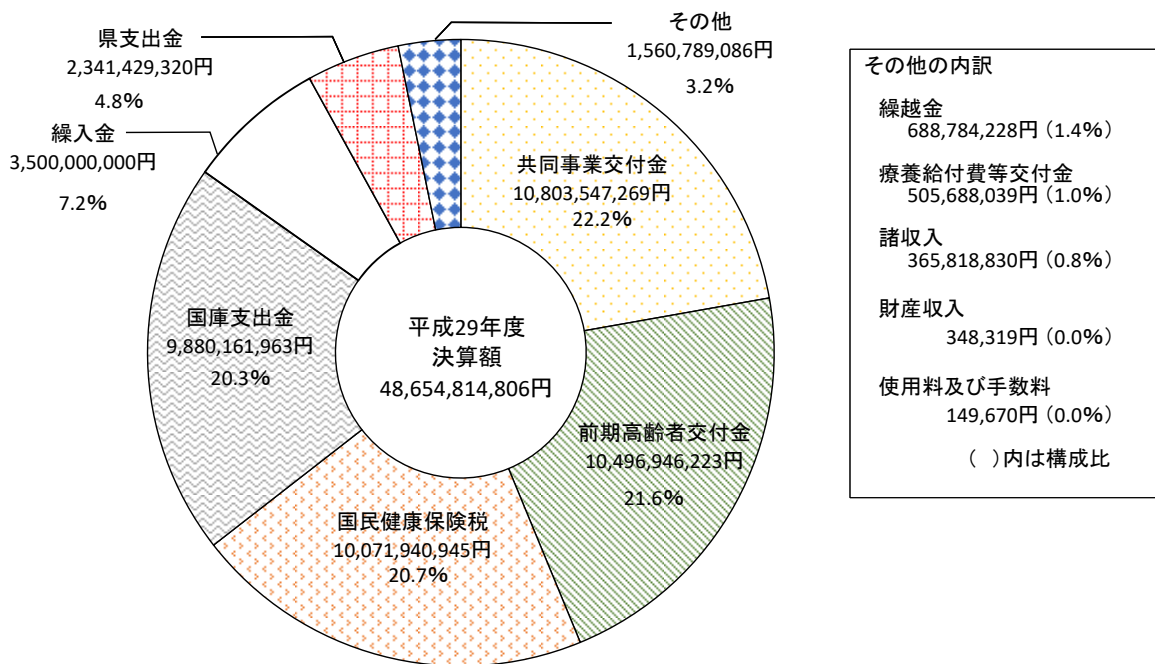
2 特別会計の状況

(1) 国民健康保険特別会計

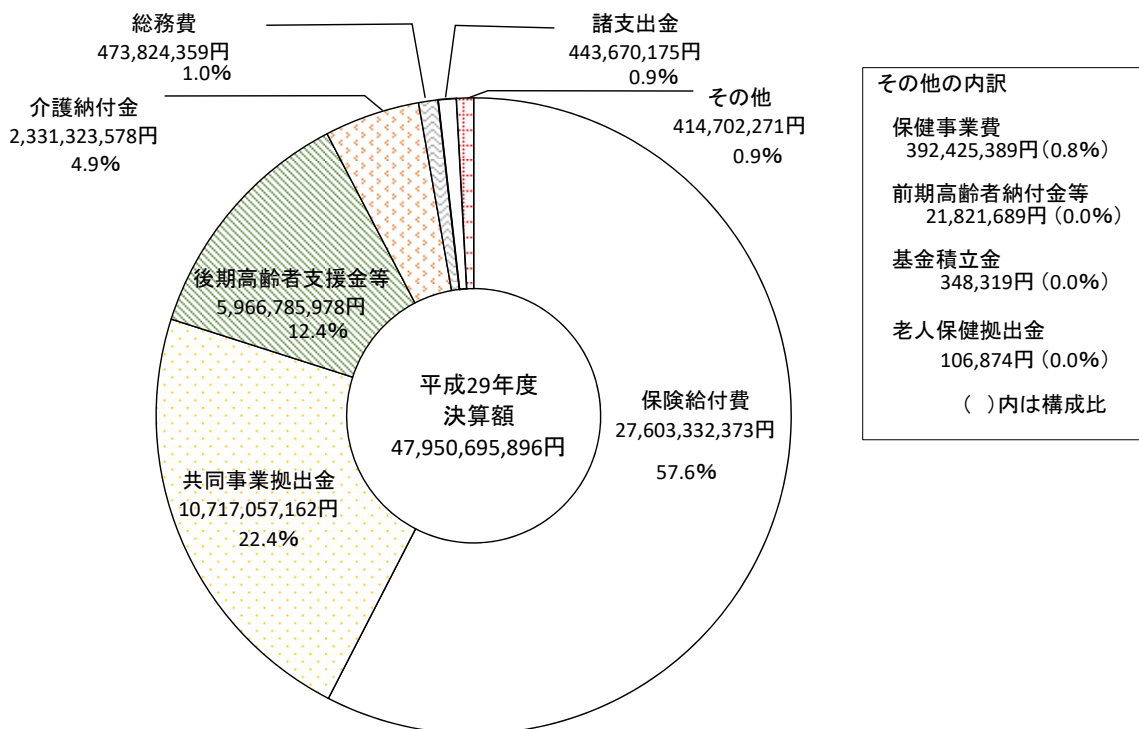
国民健康保険特別会計の29年度歳入歳出款別決算額及び構成割合は、下図のとおりである。

款別決算額構成図

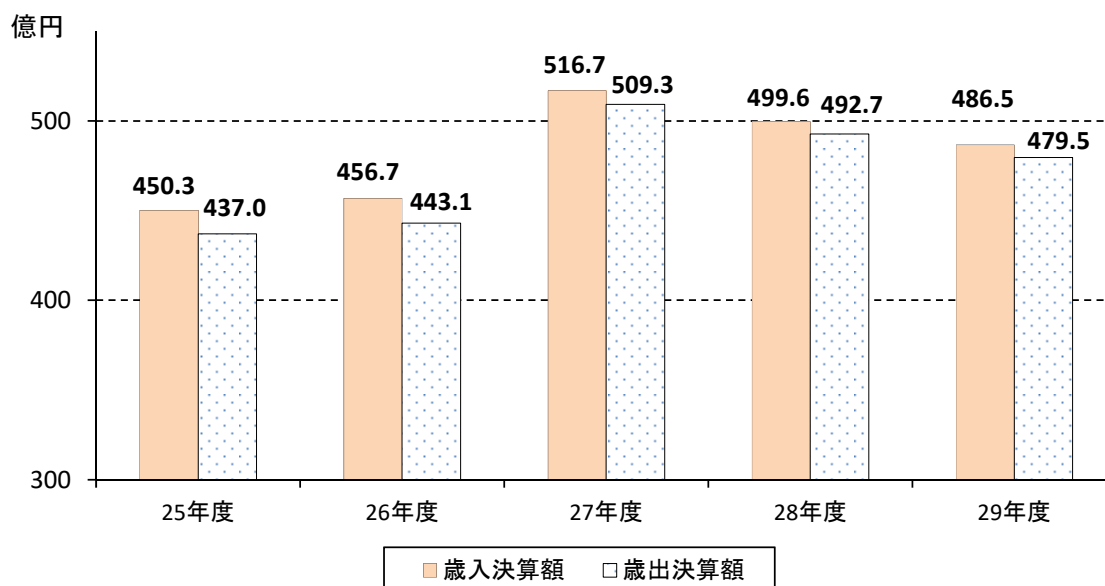
[歳入]



[歳出]



歳入歳出決算額の推移



① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29年度	50,339,060,000	53,491,117,220	48,654,814,806	△1,684,245,194	96.7	91.0
28年度	51,518,604,000	55,529,147,621	49,961,496,178	△1,557,107,822	97.0	90.0
増減	△1,179,544,000	△2,038,030,401	△1,306,681,372	△127,137,372	△0.3	1.0

予算現額に対する収入率は、96.7%で、16億8,424万5,194円の減となっている。

減の主なものは、次のとおりである。

保険財政共同安定化事業交付金	△10億 618万4,240円
一般会計繰入金	△9億1,009万5,000円
高額医療費共同事業交付金	△2億9,617万 491円

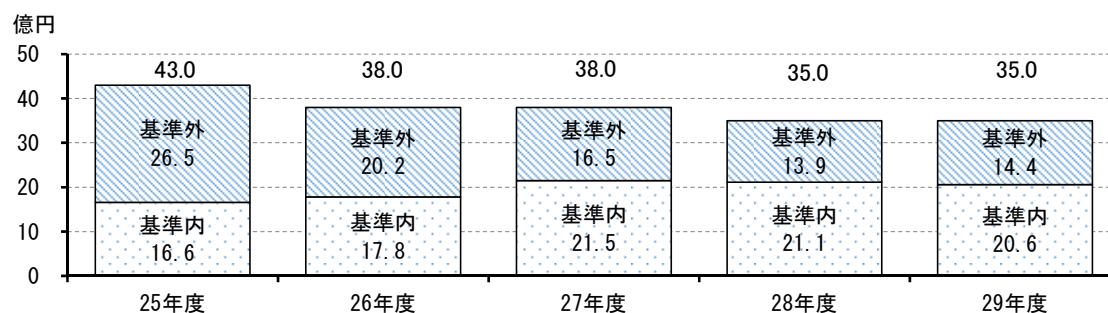
収入済額は、28年度と比べると13億668万1,372円（2.6%）の減となっている。

これは主に、一般被保険者国民健康保険税が被保険者数の減少により6億4,765万6,358円（6.1%）の減、保険財政共同安定化事業交付金が3億480万4,707円（3.1%）の減、県補助金の財政調整交付金が2億4,998万円（11.2%）の減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は91.0%である。

なお、一般会計繰入金 35 億円の内訳は、国民健康保険法の規定等に基づく基準内繰入金が 20 億 5,959 万 2,861 円、その他の繰入金（基準外繰入金）が 14 億 4,040 万 7,139 円である。

一般会計繰入金の推移



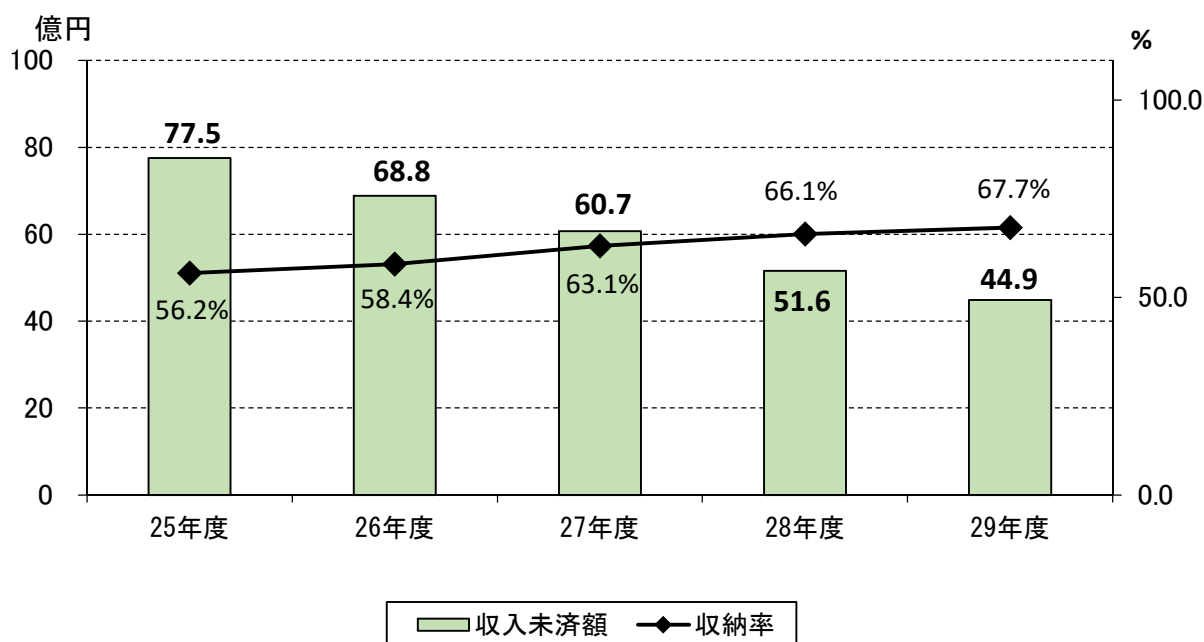
不納欠損額は、一般被保険者国民健康保険税などで3億2,959万8,488円となり、28年度と比べると5,351万5,796円（14.0%）の減となっている。

収入未済額は、45億670万3,926円で、28年度と比べると6億7,783万3,233円（13.1%）の減となっている。これは、被保険者数の減少により調定額が減少したことや、滞納処分チームを中心に納税相談や滞納処分などを推進し、収納率が向上したことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

一般被保険者国民健康保険税	44億2,622万 688円
退職被保険者等国民健康保険税	6,130万2,443円
一般被保険者返納金	1,912万9,071円

国民健康保険税の収納状況



② 歳出

(単位: 円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	50,339,060,000	47,950,695,896	—	2,388,364,104	95.3
28年度	51,518,604,000	49,272,711,950	—	2,245,892,050	95.6
増減	△1,179,544,000	△1,322,016,054	—	142,472,054	△0.3

予算現額に対する執行率は、95.3%となっている。

支出済額は、28年度と比べると13億2,201万6,054円 (2.7%) の減となっている。

これは主に、保険財政共同安定化事業拠出金で4億8,052万5,265円 (4.8%) の減、一般被保険者療養給付費で3億6,413万1,026円 (1.5%) の減、後期高齢者支援金が2億1,183万118円 (3.4%) の減となったことなどによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

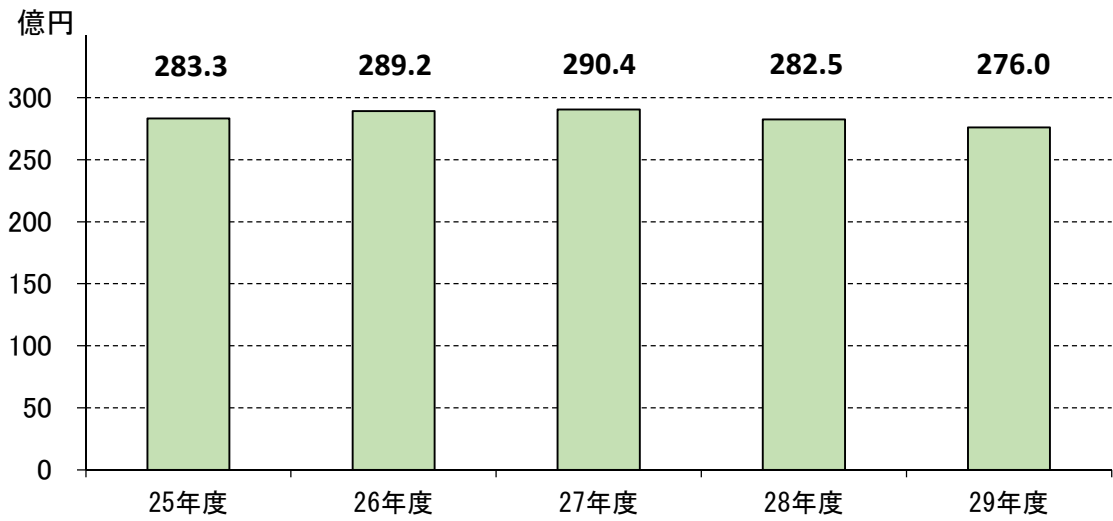
一般被保険者療養給付費	234億6,728万6,009円
保険財政共同安定化事業拠出金	95億6,535万 286円
後期高齢者支援金	59億6,635万9,703円

主な不用額は、次のとおりである。

保険財政共同安定化事業拠出金	11億5,799万7,714円
一般被保険者療養給付費	4億7,707万9,991円
高額医療費共同事業拠出金	3億 161万6,717円

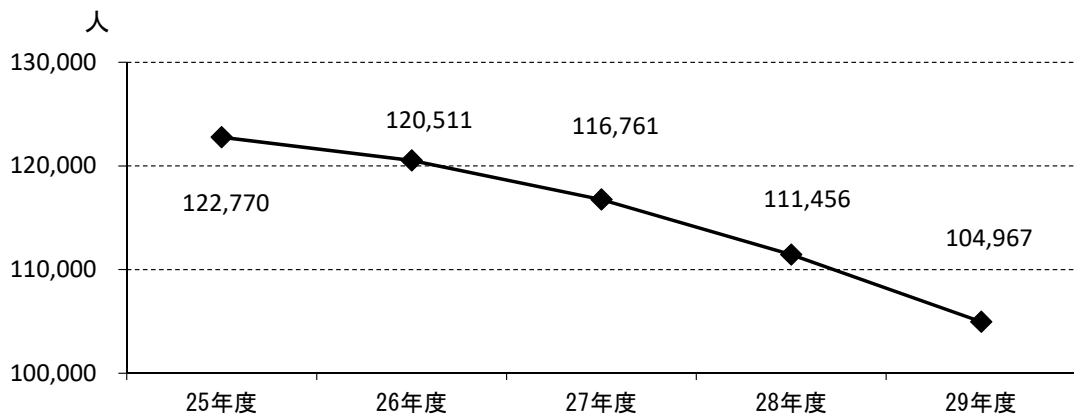
保険給付費の各年度の推移は、下図のとおりである。

保険給付費の推移

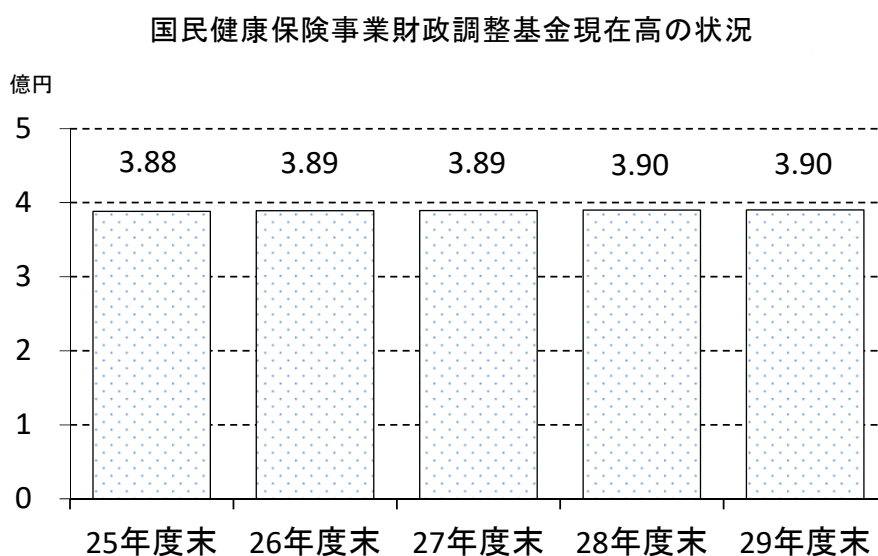


なお、各年度における被保険者数の推移は下図のとおりであり、28年10月の社会保険制度改正に伴う社会保険への移行や、高齢化に伴う後期高齢者医療制度への移行により減少する傾向にある。

被保険者数の推移



国民健康保険事業の健全な財政運営を目的とした、国民健康保険事業財政調整基金の各年度末現在高の状況は、下図のとおりであり、29年度は34万8,319円を積み立てたことにより、年度末現在高は3億9,026万6,185円となった。



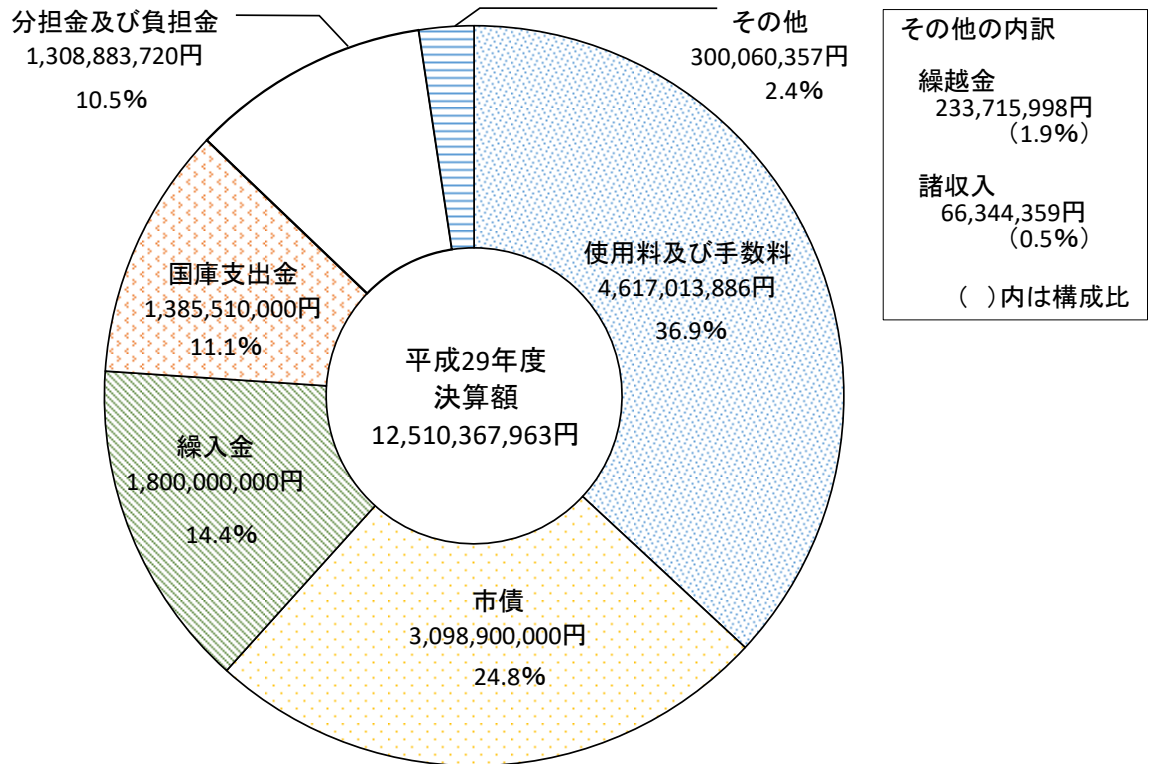
本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額7億411万8,910円が29年度の実質収支額である。その詳細については、資料編第2表（114、115頁）及び第13表（132、133頁）を参照されたい。

(2) 下水道事業特別会計

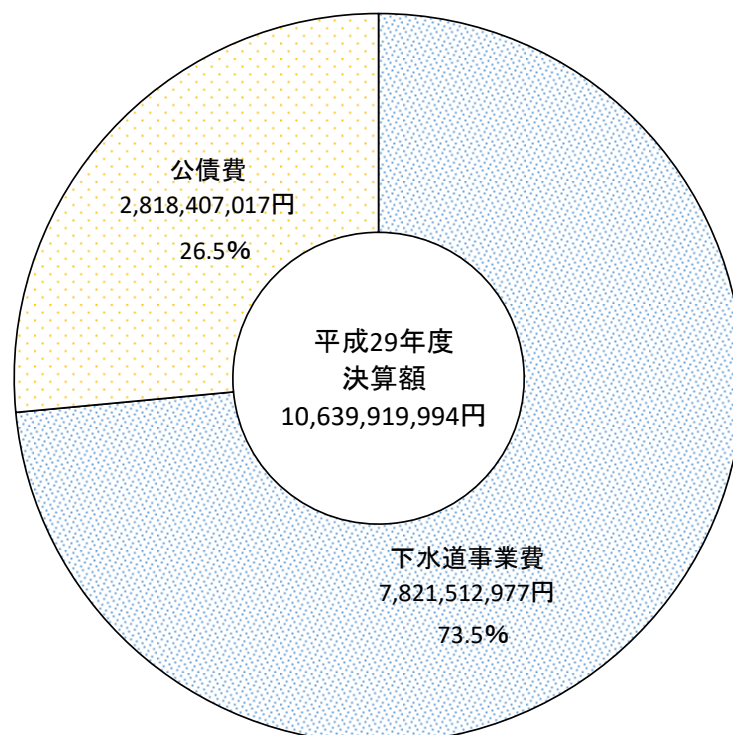
下水道事業特別会計の29年度歳入歳出款別決算額及び構成割合は、下図のとおりである。

款別決算額構成図

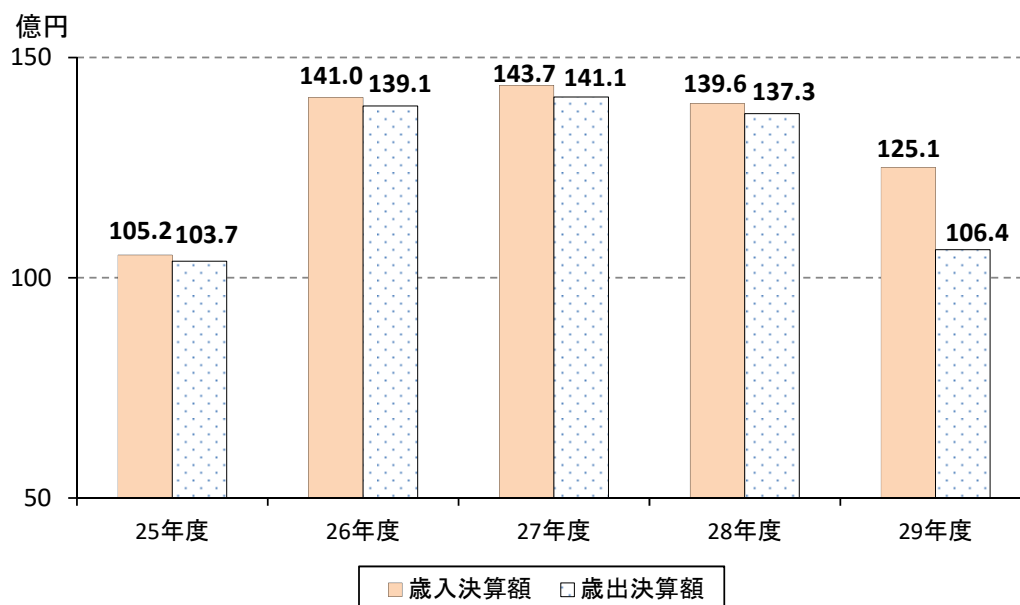
[歳入]



[歳出]



歳入歳出決算額の推移



① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29年度	15,250,751,774	13,437,019,117	12,510,367,963	△2,740,383,811	82.0	93.1
28年度	16,894,180,151	14,433,495,184	13,961,325,401	△2,932,854,750	82.6	96.7
増減	△1,643,428,377	△996,476,067	△1,450,957,438	192,470,939	△0.6	△3.6

予算現額に対する収入率は、82.0%で、27億4,038万3,811円の減となっている。

減の主なものは、次のとおりである。

下水道事業債	△16億8,470万円
下水道事業費国庫補助金	△5億4,727万5,000円
下水道使用料	△3億5,055万8,734円

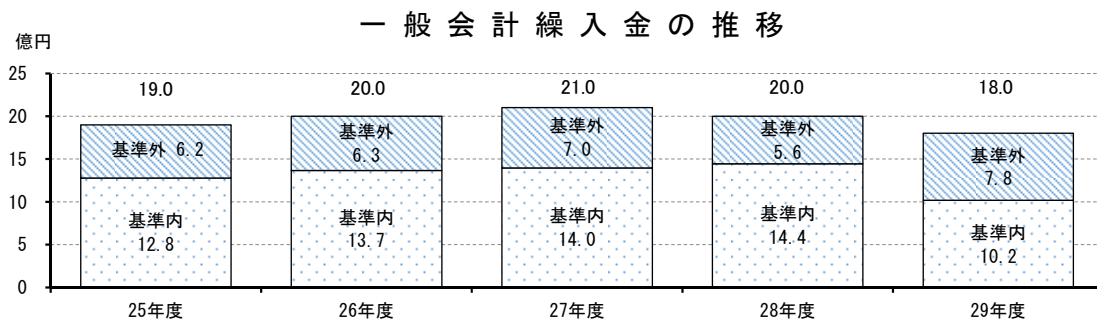
なお、予算現額から収入済額を差し引いた27億4,038万3,811円のうち19億6,718万3,044円は、30年度に繰り越した公共下水道整備汚水事業などの未収入特定財源である。

収入済額は、28年度と比べると14億5,095万7,438円（10.4%）の減となっている。

これは主に、下水道事業費国庫補助金が6億7,098万9,000円（32.6%）の減、下水道使用料が2億5,527万2,892円（5.2%）の減、下水道事業債が2億250万円（6.1%）の減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、93.1%である。

なお、一般会計繰入金18億円の内訳は、総務省の示す繰出基準に基づく基準内繰入金が10億1,652万円、その他の繰入金（基準外繰入金）が7億8,348万円である。



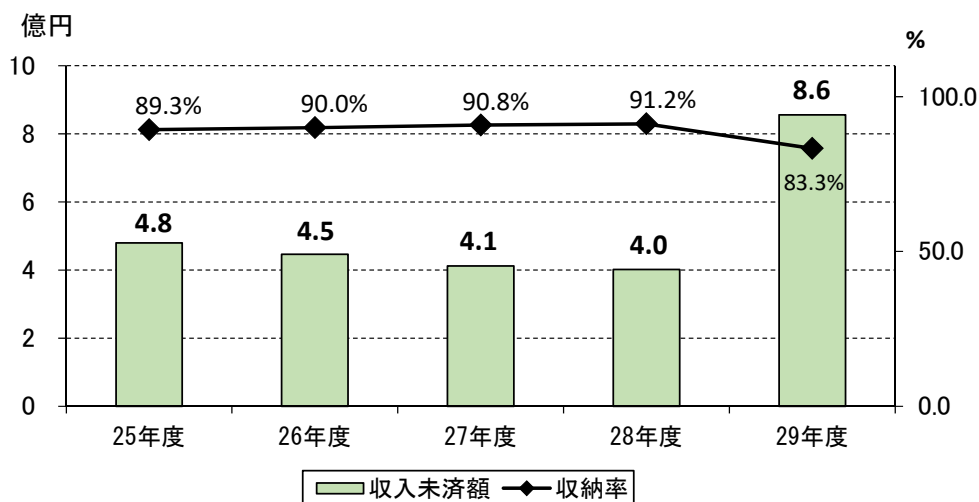
不納欠損額は、下水道使用料などで6,700万8,110円となり、28年度と比べると71万2,992円(1.1%)の減となっている。

収入未済額は、8億5,964万3,044円で、28年度と比べると4億5,519万4,363円(112.5%)の増となっているが、これは、公営企業会計への移行に伴い、29年度末をもって打切決算を行ったため、29年度の出納整理期間(30年4月1日から同年5月31日まで)の下水道使用料などの収入4億4,798万3,400円が含まれていないことによる。

収入未済額は、次のとおりである。

下水道使用料	8億5,599万2,424円
下水道事業受益者負担金	287万6,600円
貸付金元利収入	77万4,020円

下水道使用料の収納状況



② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	15,250,751,774	10,639,919,994	1,999,647,970	2,611,183,810	69.8
28年度	16,894,180,151	13,727,609,403	1,470,973,774	1,695,596,974	81.3
増 減	△1,643,428,377	△3,087,689,409	528,674,196	915,586,836	△11.5

予算現額に対する執行率は、69.8%となっている。

支出済額は、28年度と比べると30億8,768万9,409円（22.5%）の減となっている。

これは主に、公営企業会計への移行に伴い、29年度末をもって打切決算を行ったため、29年度の出納整理期間（30年4月1日から同年5月31日まで）の下水道管理費などの支出19億9,731万7,931円が含まれていないことや、下水道事業費が大和田ポンプ場建設工事委託料の皆減などにより9億8,580万9,236円（15.2%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

市債元金	21億4,893万3,251円
市川南7号幹線建設工事委託料	19億 597万9,107円
社会資本整備総合交付金対象工事	13億9,341万円

また、不用額は、26億1,118万3,810円となっている。これは主に、打切決算を行ったため、29年度の出納整理期間の下水道管理費などの支出19億9,731万7,931円が含まれていないことによるものである。

翌年度繰越額は、19億9,964万7,970円で、継続費の逡次繰越し8億8,319万8,000円（4件）、繰越明許費11億1,644万9,970円（5件）である。

なお、29年度は、宮久保地区、八幡・本北方地区等で污水管渠布設工事を実施し、新たに約21haが供用開始となり、29年度末における下水道普及率は73.1%となっている。

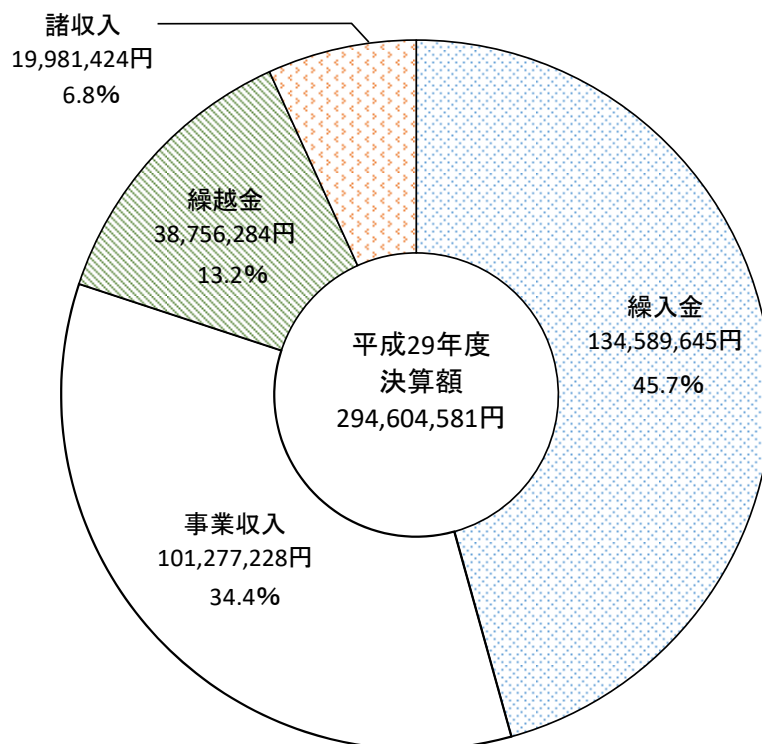
本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額18億7,044万7,969円を公営企業会計へ引き継いだ。なお、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越した事業に充当すべき一般財源額3,246万4,926円を差し引いた18億3,798万3,043円が29年度の実質収支額である。その詳細については、資料編第2表（114、115頁）及び第14表（134、135頁）を参照されたい。

(3) 地方卸売市場事業特別会計

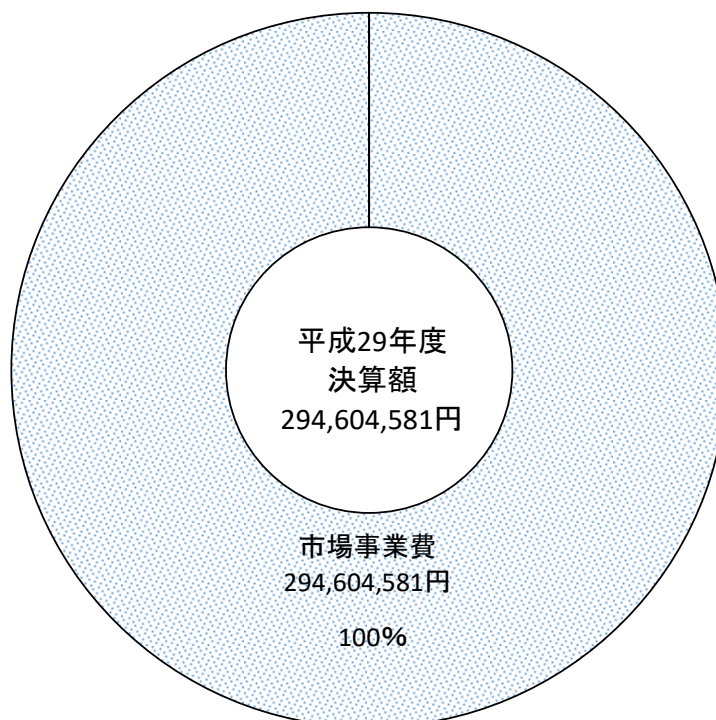
地方卸売市場事業特別会計の29年度歳入歳出款別決算額及び構成割合は、下図のとおりである。

款別決算額構成図

[歳入]

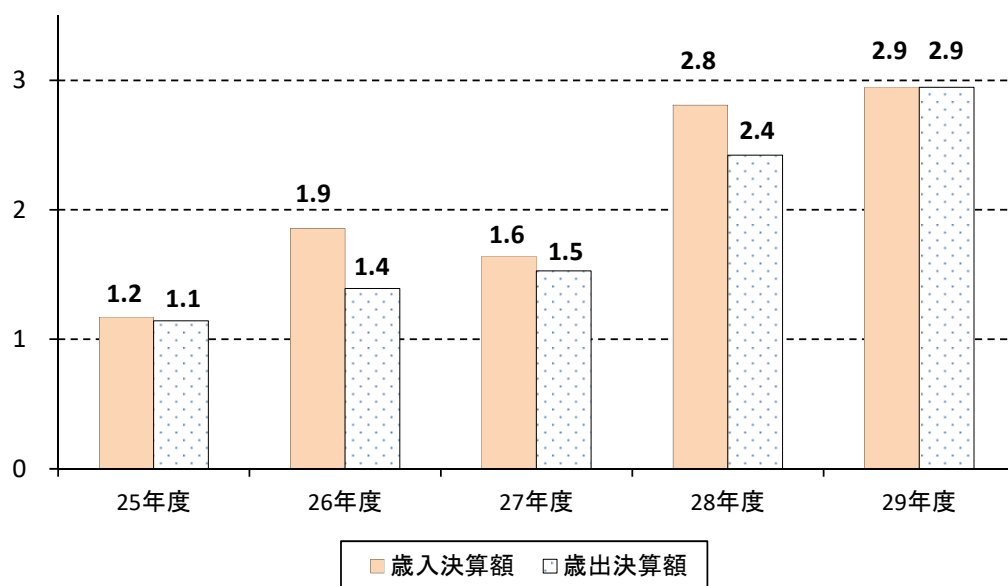


[歳出]



歳入歳出決算額の推移

億円



① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29年度	321,464,000	294,604,581	294,604,581	△26,859,419	91.6	100
28年度	281,747,000	281,336,799	280,963,302	△783,698	99.7	99.9
増減	39,717,000	13,267,782	13,641,279	△26,075,721	△8.1	0.1

予算現額に対する収入率は、91.6%で、2,685万9,419円の減となっている。

減の主なものは、次のとおりである。

一般会計繰入金	△2,911万8,355円
雑入（電気使用料立替金など）	△251万7,701円

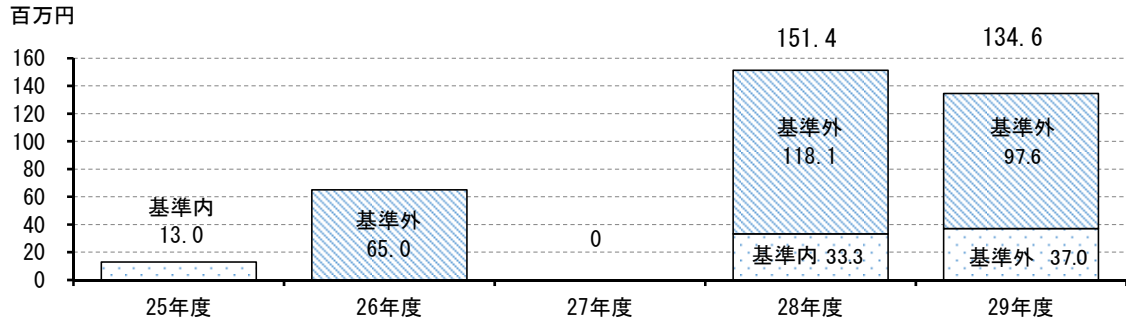
収入済額は、28年度と比べると1,364万1,279円（4.9%）の増となっている。

これは主に、一般会計繰入金が1,678万7,355円（11.1%）の減となったものの、繰越金が2,738万5,317円（240.8%）の増となったことによるものである。

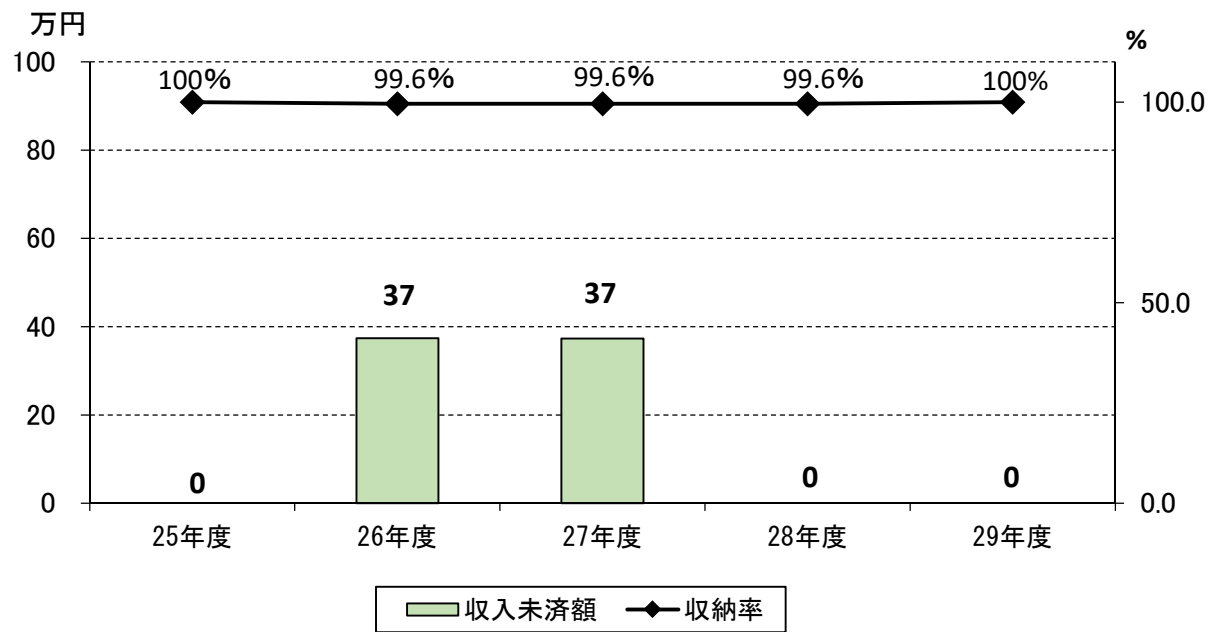
また、調定額に対する収入率は、100%である。

なお、一般会計繰入金1億3,458万9,645円の内訳は、総務省の示す繰出基準に基づく基準内繰入金が3,699万7,793円、その他の繰入金（基準外繰入金）が9,759万1,852円である。

一般会計繰入金の推移



市場事業収入の収納状況



② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	321,464,000	294,604,581	—	26,859,419	91.6
28年度	281,747,000	242,207,018	25,000,000	14,539,982	86.0
増 減	39,717,000	52,397,563	△25,000,000	12,319,437	5.6

予算現額に対する執行率は、91.6%となっている。

支出済額は、28年度と比べると5,239万7,563円（21.6%）の増となっている。

これは主に、市場管理費が工事請負費などで5,621万157円（23.6%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

工事請負費（青果棟電気設備改修工事など）	1億5,252万3,000円
需用費（施設修繕料など）	5,343万7,469円
委託料（施設管理等委託料など）	4,385万4,479円

主な不用額は、市場管理費（工事請負費など）で2,585万9,419円である。

本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額は0円で、その詳細については、資料編第2表（114、115頁）及び第15表（136、137頁）を参照されたい。

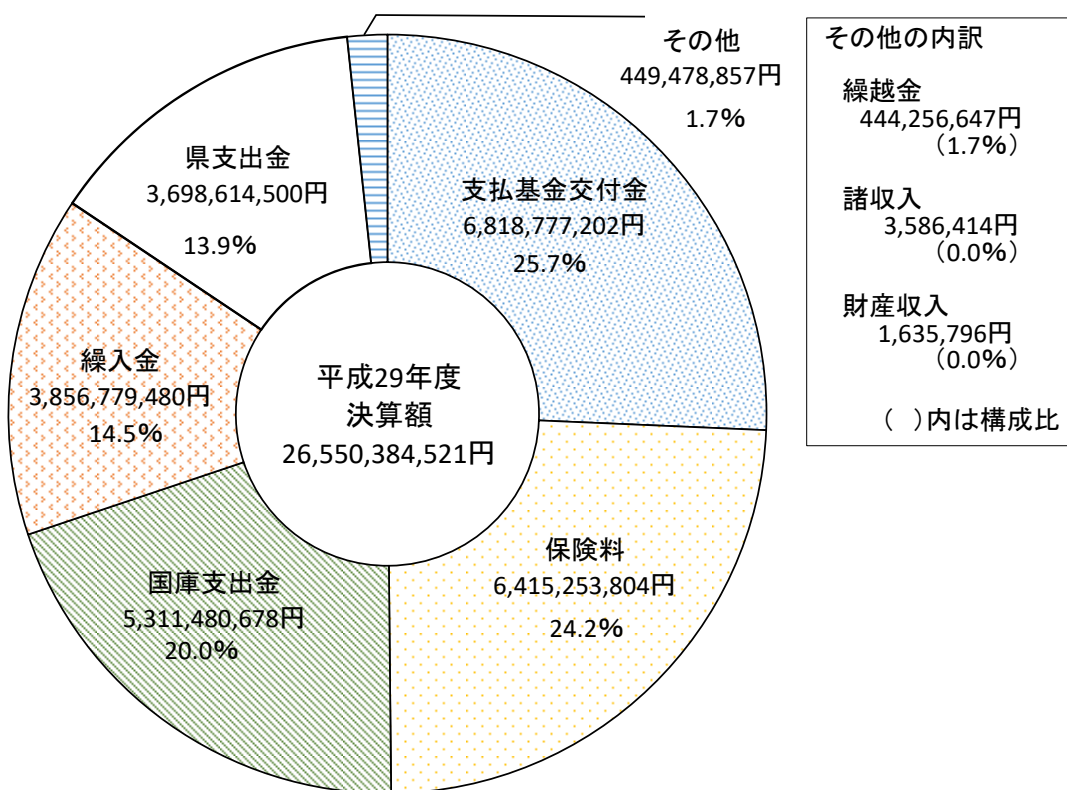
なお、地方卸売市場事業特別会計は、29年度末をもって、市川市地方卸売市場の運営を民間事業者に引き継ぐことに伴い廃止となった。

(4) 介護保険特別会計

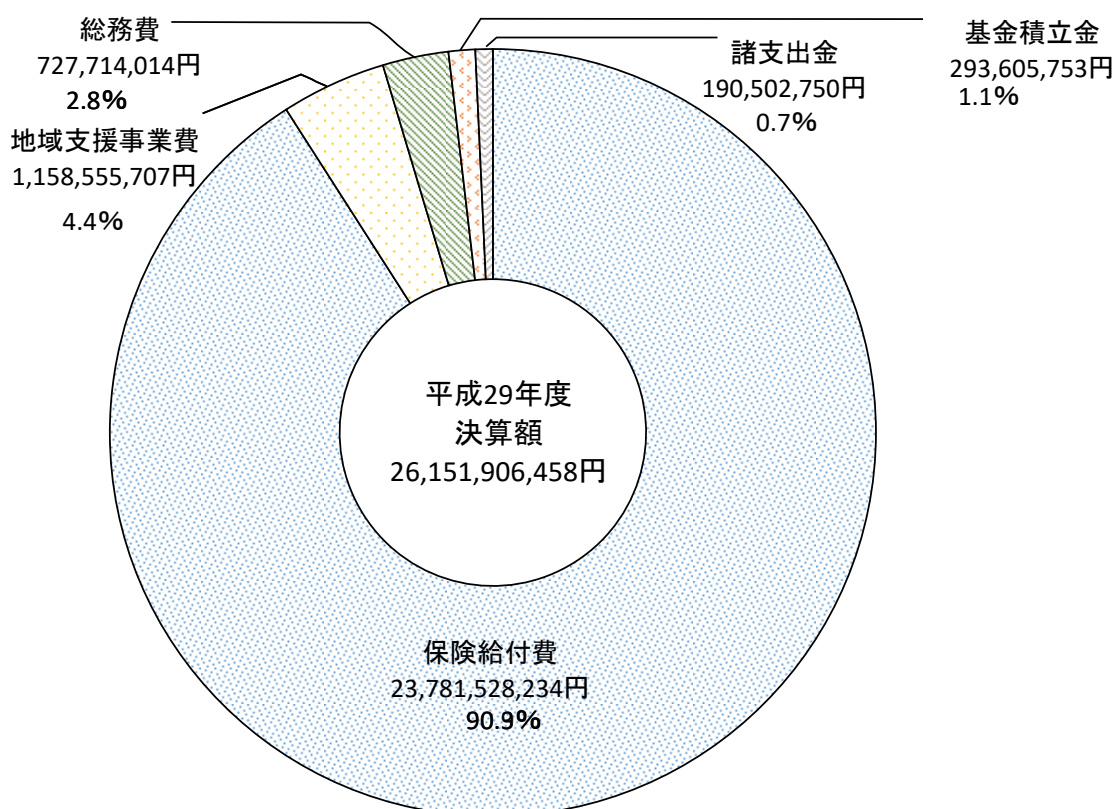
介護保険特別会計の29年度歳入歳出款別決算額及び構成割合は、下図のとおりである。

款別決算額構成図

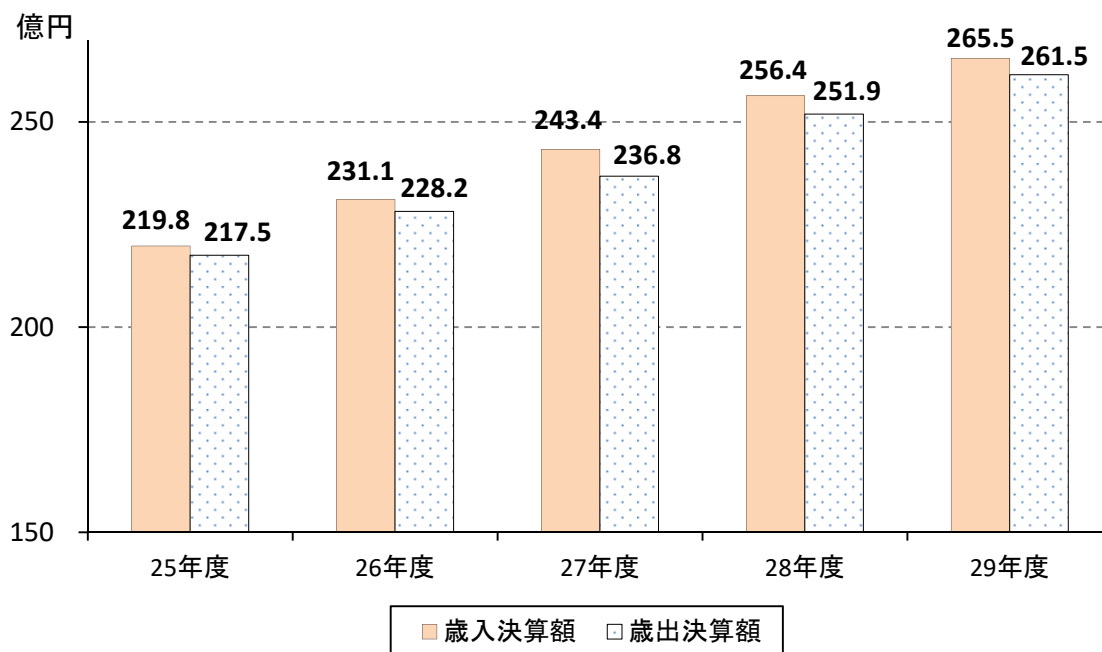
[歳入]



[歳出]



歳入歳出決算額の推移



① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29年度	26,616,177,000	26,851,687,859	26,550,384,521	△65,792,479	99.8	98.9
28年度	25,640,719,000	25,942,527,319	25,637,817,466	△2,901,534	100.0	98.8
増減	975,458,000	909,160,540	912,567,055	△62,890,945	△0.2	0.1

予算現額に対する収入率は、99.8%で、6,579万2,479円の減となっている。

減の主なものは、次のとおりである。

介護保険事業財政調整基金繰入金	△1億2,116万4,000円
介護給付費交付金	△1億1,654万8,000円
職員給与費等繰入金	△4,828万 624円

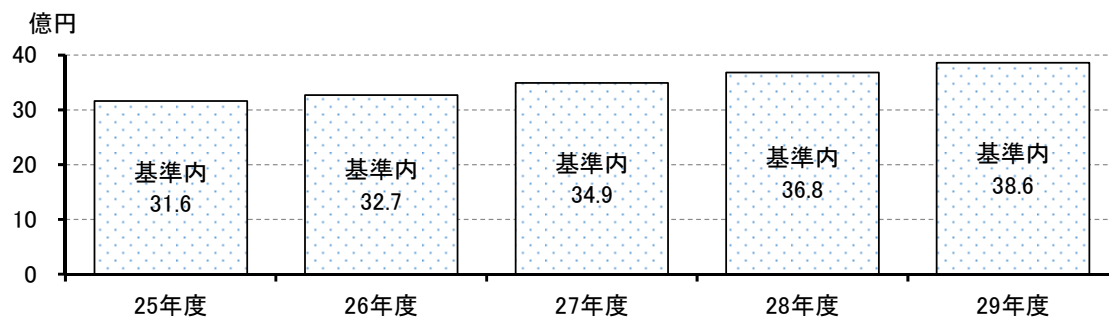
収入済額は、28年度と比べると9億1,256万7,055円（3.6%）の増となっている。

これは主に、介護給付費交付金が1億8,956万3,379円（2.9%）の増、国庫負担金の介護給付費負担金が1億6,508万1,860円（4.0%）の増、第1号被保険者保険料が1億4,197万2,298円（2.3%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、98.9%である。

なお、一般会計繰入金38億5,677万9,480円は、その全額が介護保険法の規定等に基づく基準内繰入金である。

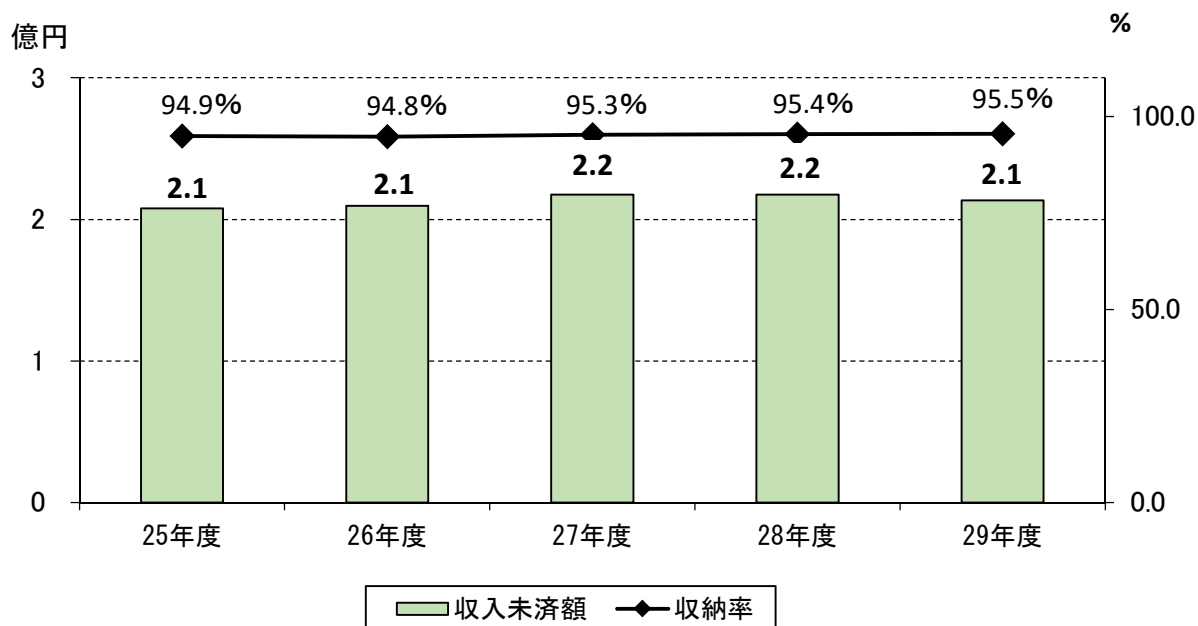
一般会計繰入金の推移



不納欠損額は、第1号被保険者保険料で8,710万8,450円となり、28年度と比べると89万6,097円（1.0%）の増となっている。

収入未済額は2億1,419万4,888円で、28年度と比べると430万2,612円（2.0%）の減となっている。主な収入未済額は、第1号被保険者保険料で2億1,344万3,350円である。

第1号被保険者保険料の収納状況



② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	26,616,177,000	26,151,906,458	—	464,270,542	98.3
28年度	25,640,719,000	25,193,560,819	—	447,158,181	98.3
増 減	975,458,000	958,345,639	—	17,112,361	0

予算現額に対する執行率は、98.3%となっている。

支出済額は、28年度と比べると9億5,834万5,639円（3.8%）の増となっている。

これは主に、居宅介護サービス給付費が6億4,970万2,999円（6.2%）の増、地域密着型介護サービス給付費が2億8,476万4,861円（11.0%）の増、介護予防・生活支援サービス事業費が1億9,436万8,927円（60.7%）の増であったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

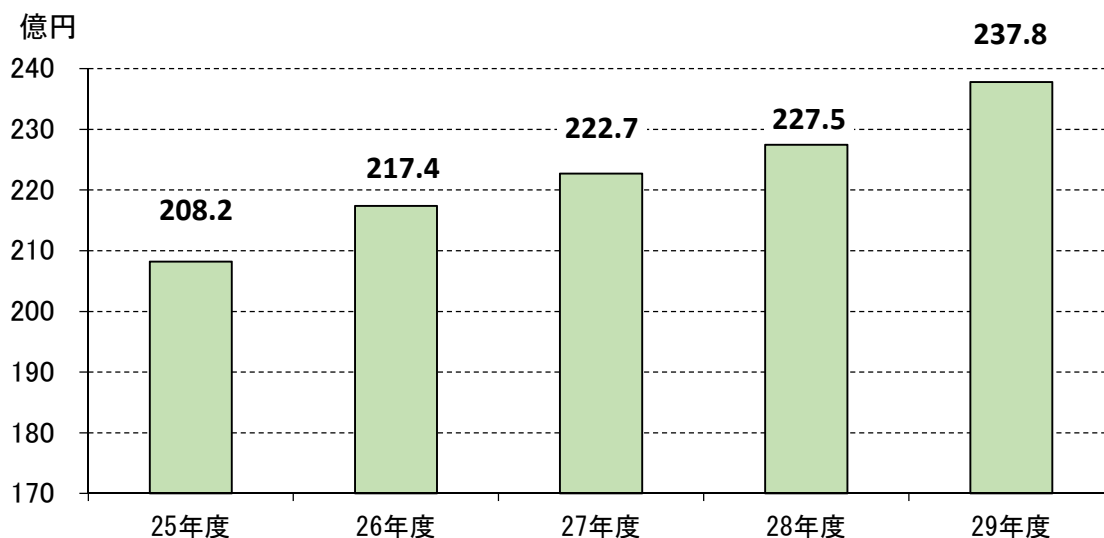
居宅介護サービス給付費	111億4,774万4,608円
施設介護サービス給付費	66億2,865万4,167円
地域密着型介護サービス給付費	28億6,484万3,843円

主な不用額は、次のとおりである。

施設介護サービス給付費	1億2,660万5,237円
居宅介護サービス給付費	1億1,297万7,392円
地域密着型介護サービス給付費	4,024万9,157円

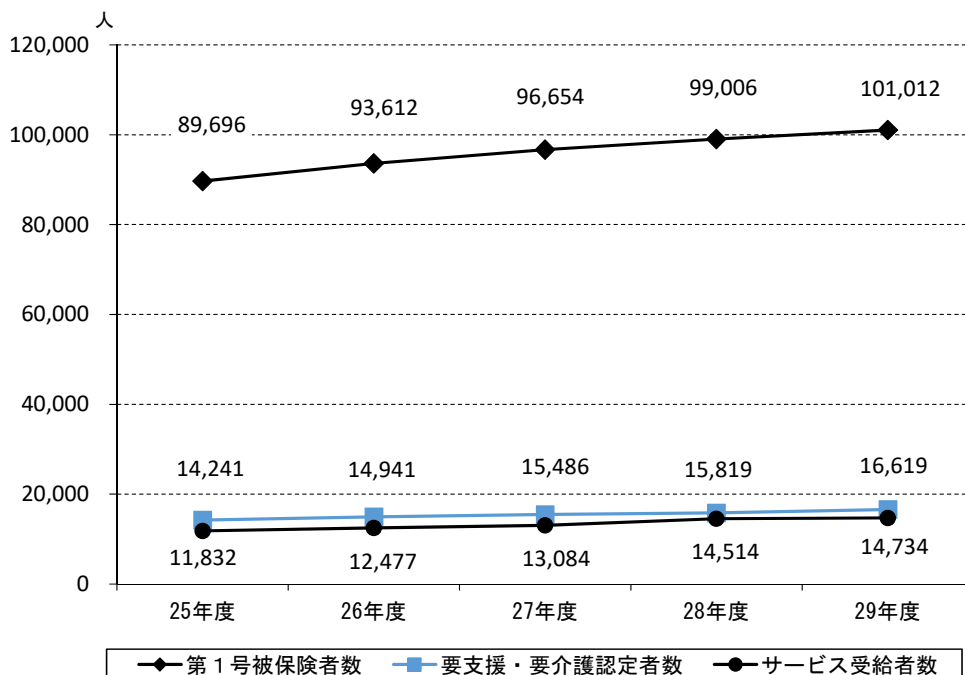
保険給付費の各年度の推移は、下図のとおりであり、高齢化の進行に伴い増加する傾向にある。

保 険 給 付 費 の 推 移



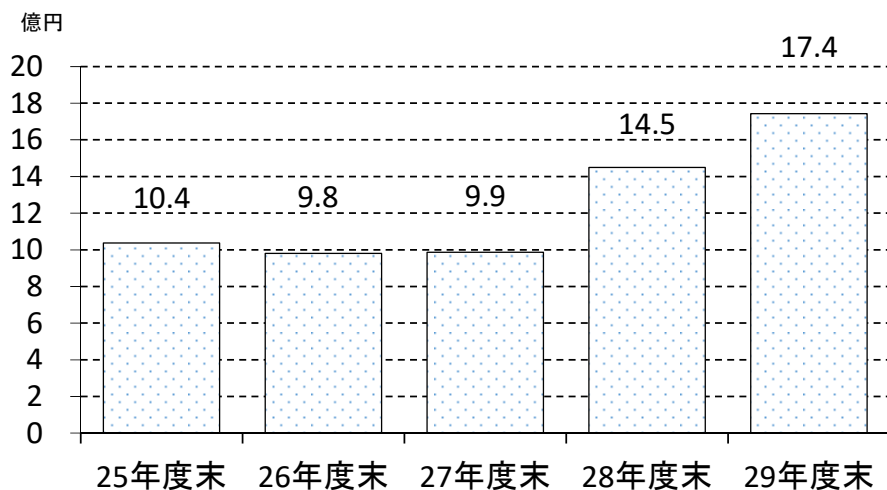
なお、各年度における第1号被保険者数、要支援・要介護認定者数及びサービス受給者数に係る月平均の推移は下図のとおりであり、それぞれ高齢化の進行に伴い増加する傾向にある。

第 1 号 被 保 険 者 数 等 の 推 移



介護保険事業の健全かつ円滑な財政運営を目的とした、介護保険事業財政調整基金の各年度末現在高の状況は、下図のとおりであり、29年度は2億9,360万5,753円を積み立てたことにより、年度末現在高は17億4,354万2,203円となった。

介護保険事業財政調整基金現在高の状況



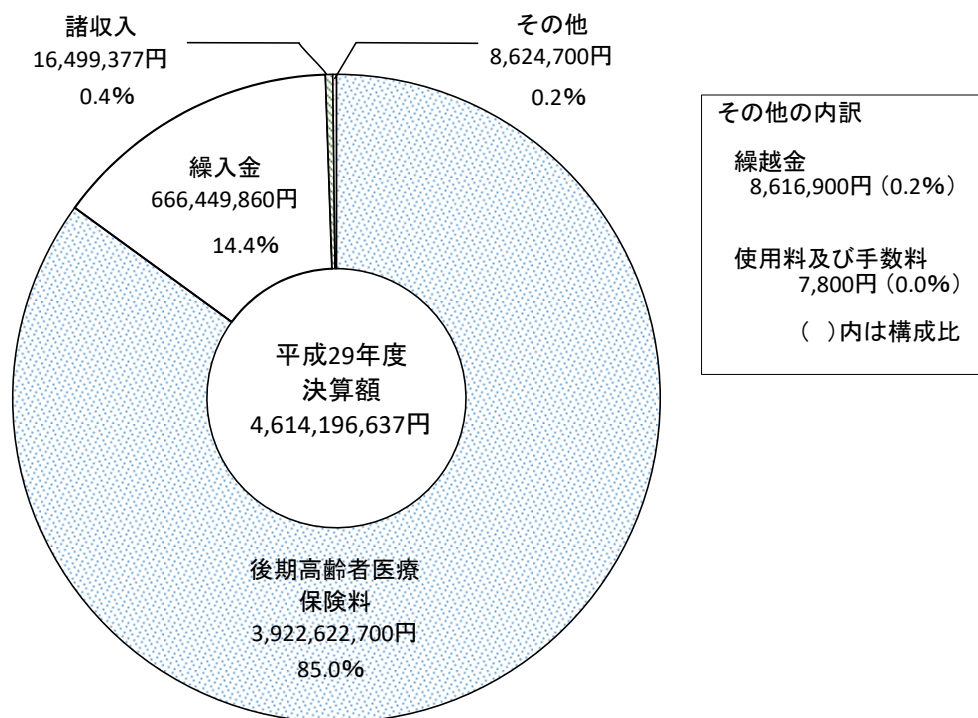
本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額3億9,847万8,063円が29年度の実質収支額である。その詳細については、資料編第2表（114、115頁）及び第16表（138、139頁）を参照されたい。

(5) 後期高齢者医療特別会計

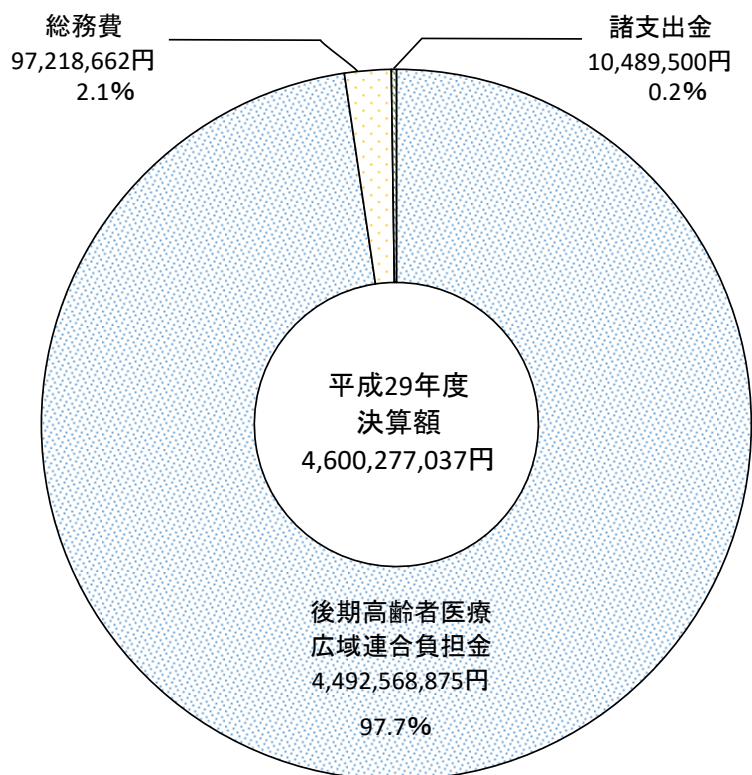
後期高齢者医療特別会計の29年度歳入歳出款別決算額及び構成割合は、下図のとおりである。

款別決算額構成図

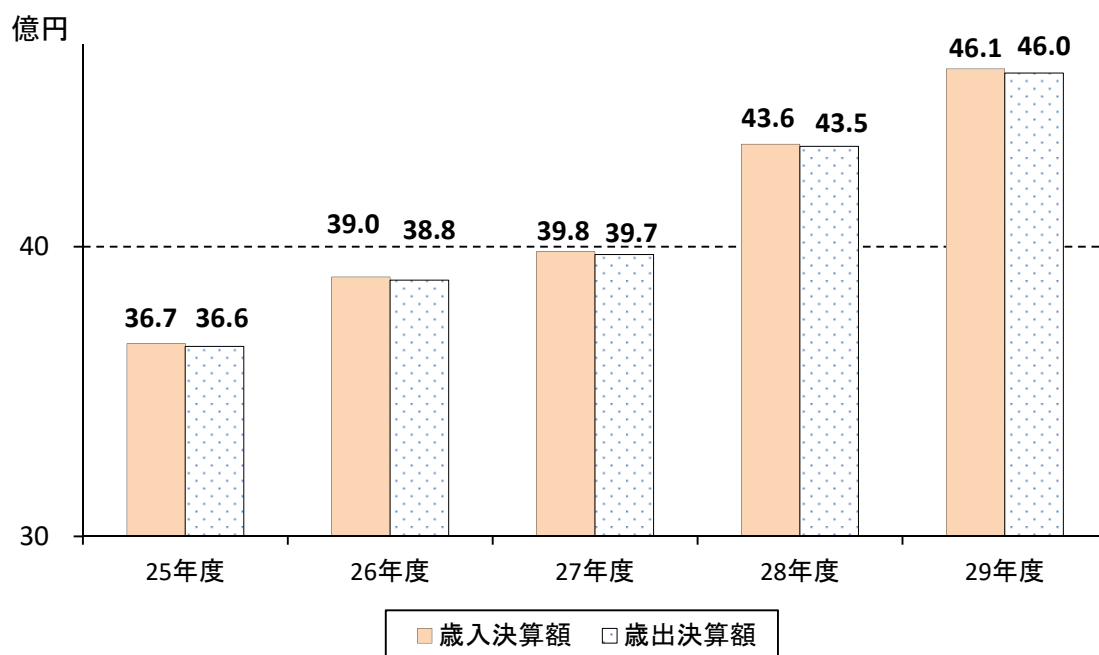
[歳入]



[歳出]



歳入歳出決算額の推移



① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
29年度	4,660,410,000	4,665,153,816	4,614,196,637	△46,213,363	99.0	98.9
28年度	4,364,358,000	4,410,715,340	4,355,103,861	△9,254,139	99.8	98.7
増減	296,052,000	254,438,476	259,092,776	△36,959,224	△0.8	0.2

予算現額に対する収入率は、99.0%で、4,621万3,363円の減となっている。

減の主なものは、次のとおりである。

特別徴収保険料	△7,451万7,400円
職員給与費等繰入金	△213万1,515円

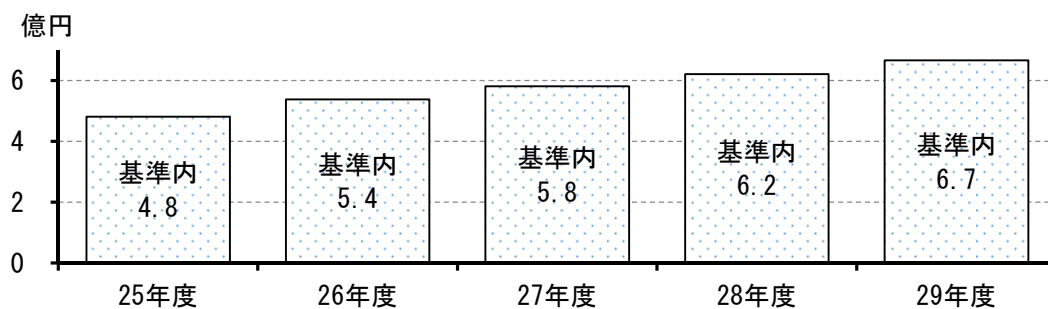
収入済額は、28年度と比べると2億5,909万2,776円（5.9%）の増となっている。

これは主に、特別徴収保険料が1億1,283万6,600円（6.0%）の増、普通徴収保険料が1億80万8,179円（5.5%）の増、保険基盤安定繰入金が3,296万5,335円（6.1%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、98.9%である。

なお、一般会計繰入金6億6,644万9,860円は、その全額が高齢者の医療の確保に関する法律の規定等に基づく基準内繰入金である。

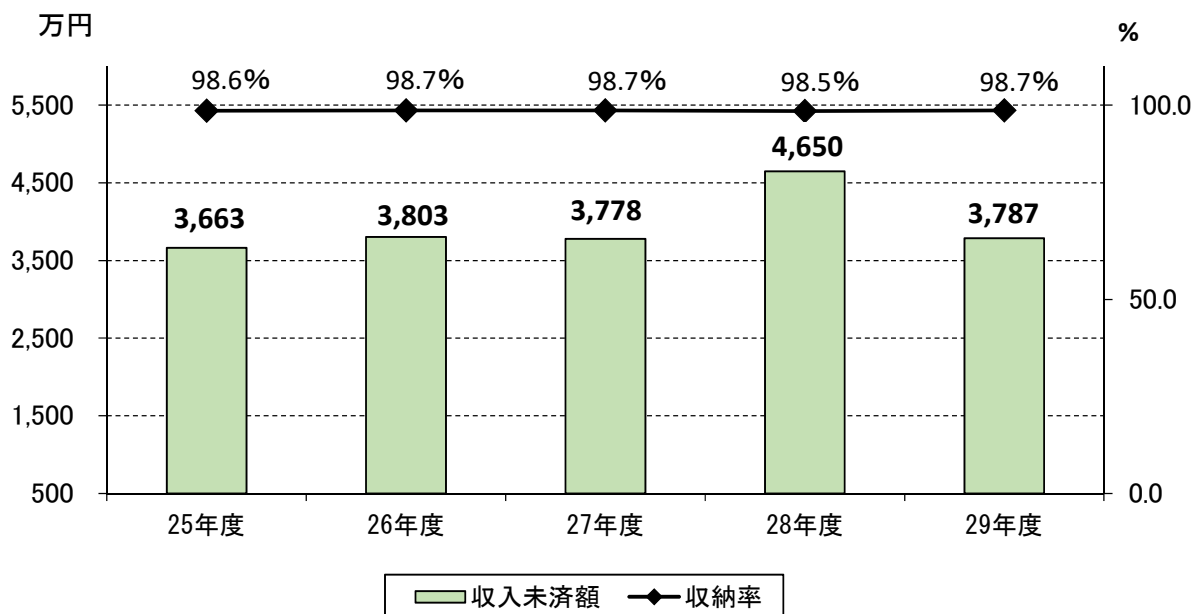
一般会計繰入金の推移



不納欠損額は、普通徴収保険料で1,307万7,979円となり、28年度と比べると397万7,979円(43.7%)の増となっている。

収入未済額は、普通徴収保険料などで3,787万9,200円となり、28年度と比べると863万2,279円(18.6%)の減となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況



② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	4,660,410,000	4,600,277,037	—	60,132,963	98.7
28年度	4,364,358,000	4,346,486,961	—	17,871,039	99.6
増 減	296,052,000	253,790,076	—	42,261,924	△0.9

予算現額に対する執行率は、98.7%となっている。

支出済額は、28年度と比べると2億5,379万76円（5.8%）の増となっている。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が2億766万3,779円（5.6%）の増、療養給付費市町村負担金が3,296万5,335円（6.1%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

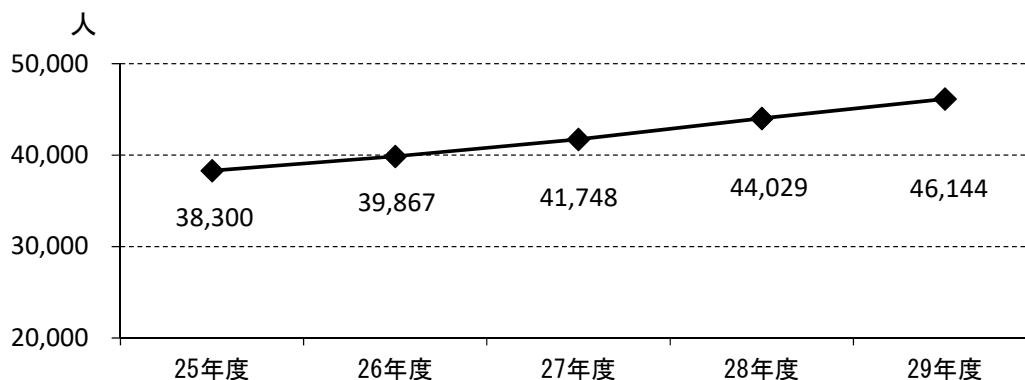
後期高齢者医療広域連合納付金 39億1,784万5,500円

療養給付費市町村負担金 5億7,472万3,375円

主な不用額は、後期高齢者医療広域連合納付金で5,755万5,500円である。

なお、各年度における被保険者数（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満の者で一定の障がいがあり千葉県後期高齢者医療広域連合の認定を受けたものの合計）の推移は、下図のとおりであり、高齢化の進行に伴い増加する傾向にある。

被 保 険 者 数 の 推 移



本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額1,391万9,600円が29年度の実質収支額である。その詳細については、資料編第2表（114、115頁）及び第17表（140、141頁）を参照されたい。

3 財産の状況

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

(単位：㎡)

区 分		28年度末現在高	29年度中増	29年度中減	29年度末現在高	
行政財産		2,975,190.36	89,022.59	112,009.81	2,952,203.14	
公用財産	本 庁 舎	18,840.40	204.72	283.50	18,761.62	
	その他の 行政機関	消 防 施 設	18,434.57	0	0	18,434.57
		その他の施設	161,967.68	5,768.61	6,305.06	161,431.23
公共用財産	学 校	786,872.78	0	0	786,872.78	
	公 営 住 宅	105,999.42	1,307.17	0	107,306.59	
	公 園	927,595.06	19,050.35	0	946,645.41	
	そ の 他 の 施 設	955,480.45	62,691.74	105,421.25	912,750.94	
普 通 財 産		176,704.76	7,838.27	4,327.18	180,215.85	
	雑 種 地	66,558.92	2,352.14	2,668.49	66,242.57	
	宅 地	110,145.84	5,486.13	1,658.69	113,973.28	
合 計		3,151,895.12	96,860.86	116,336.99	3,132,418.99	

※宅地113,973.28㎡のうち10,832.30㎡は、浦安市との共有地である。その内訳は、東京ベイ・浦安市川医療センター敷地9,928.62㎡（市川市持分2分の1、浦安市持分2分の1）と香取交番及び待機宿舎などの敷地903.68㎡（市川市持分100分の55、浦安市持分100分の45）である。

※市川市土地開発公社からの取得は、所有権の持分移転に応じ按分し、集計している。

土地の状況は、上表のとおりであり、28年度末と比べると19,476.13㎡の減となっている。

これは主に、都市計画道路3・4・18号の整備のため取得した用地（27,134.50㎡）を公共用財産から道路として管理することとなったため減となったものである。

イ 建 物

(単位：㎡)

区 分		28年度末現在高	29年度中増	29年度中減	29年度末現在高
行 政 財 産		914,739.56	22,664.38	31,474.17	905,929.77
公 用 財 産	本 庁 舎	20,101.14	11,044.25	18,181.81	12,963.58
	その他の 行政機関	15,218.39	0	573.80	14,644.59
	その他の施設	67,043.22	5,334.95	4,836.63	67,541.54
公 共 用 財 産	学 校	472,680.15	1,313.90	0	473,994.05
	公 営 住 宅	132,372.33	0	0	132,372.33
	公 園	5,075.08	89.38	4.14	5,160.32
	そ の 他 の 施 設	202,249.25	4,881.90	7,877.79	199,253.36
普 通 財 産		15,534.11	4,457.81	525.74	19,466.18
宅 地		15,534.11	4,457.81	525.74	19,466.18
合 計		930,273.67	27,122.19	31,999.91	925,395.95

建物の状況は、上表のとおりであり、28年度末と比べると4,877.72㎡の減となっている。

これは主に、新第2庁舎（11,044.25㎡）の新設により増となったものの、本庁舎（18,181.81㎡）の取りこわしにより減となったことによるものである。

② 動 産

(単位：個)

区 分	28年度末現在高	29年度中増	29年度中減	29年度末現在高
浮 標	1	0	0	1

※浮標は、船舶航行の目標となる標識で市川漁港沖に設置されている。

動産の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

③ 物 権

区 分	28年度末現在高	29年度中増	29年度中減	29年度末現在高
地 上 権	7,537.00㎡	0㎡	0㎡	7,537.00㎡
区 分 地 上 権	52.81㎡	0㎡	0㎡	52.81㎡
地 役 権	332.74㎡	0㎡	0㎡	332.74㎡
鉱 業 権	11,574,600.00㎡	0㎡	0㎡	11,574,600.00㎡
温 泉 権	1件	0件	0件	1件

※地上権は、八幡市民会館などの敷地として使用するため取得している権利である。

※区分地上権は、公共下水道管渠布設のため取得している権利である。

※地役権は、原木東浜公園、東大和田第2公園への通行のため取得している権利である。

※鉱業権は、地盤沈下の防止を図るため取得している可燃性天然ガスの採掘権である。

鉱業権11,574,600.00㎡の内訳は、市川市有の鉱区2,233,200.00㎡と千葉県、市川市の共同鉱区3,472,500.00㎡と千葉県、市川市、船橋市の共同鉱区5,868,900.00㎡である。

※温泉権は、健康市川温泉を利用、管理、処分する権利である。

物権の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

④ 無体財産権

(単位：件)

区 分	28年度末現在高	29年度中増	29年度中減	29年度末現在高
著 作 権	11	0	0	11
商 標 権	4	0	0	4
合 計	15	0	0	15

無体財産権の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

著作権11件の内訳は、次のとおりである。

- ・ 東山魁夷ハイビジョンソフト
- ・ 佐治賢使ハイビジョンソフト
- ・ 大須賀力ハイビジョンソフト
- ・ 秋山逸生ハイビジョンソフト
- ・ 藤田喬平ハイビジョンソフト
- ・ 「クロロとバララ」 (図形)
- ・ 市川市史
- ・ 市税賦課システム
- ・ 公共施設予約システム
- ・ 市川市ABCシステム
- ・ 図説市川の歴史

商標権4件の内訳は、次のとおりである。

- ・ 東山魁夷記念館ロゴ (図形商標)
- ・ 市川市シンボルマーク (図形商標)
- ・ 「クロロとバララ」 (図形商標)
- ・ 「クロロとバララ」 (文字商標)

⑤ 有価証券

(単位：円)

区 分	28年度末現在高	29年度中増	29年度中減	29年度末現在高
株 券	281,350,000	0	10,000,000	271,350,000

※上記金額は、取得価額である。

有価証券の状況は、上表のとおりであり、28年度末と比べると1,000万円の減となっている。

これは、市川エフエム放送株式会社が、29年12月4日に千葉地方裁判所から破産手続終結の決定を受け、株券1,000万円が皆減となったことによるものである。

なお、株券の29年度末件数は3件で、取得価額は次のとおりである。

北総鉄道株式会社	2億5,300万円
本八幡ビル株式会社	1,600万円
株式会社ベイエフエム	235万円

⑥ 出資による権利

(単位：円)

区 分	28年度末現在高	29年度中増	29年度中減	29年度末現在高
出資金及び出捐金	951,759,354	0	127,784	951,631,570

出資による権利の状況は、上表のとおりであり、28年度末と比べると12万7,784円の減となっている。

これは、公益財団法人千葉ヘルス財団が前年度に引き続き、基本財産のうち999万5,604円を取り崩したことに伴い本市の出捐金が12万7,784円減少したことによるものである。

出資による権利の29年度末件数は21件で、現在高は次のとおりである。

公益財団法人市川市花と緑のまちづくり財団出資金	6億5,000万円
千葉県信用保証協会出捐金	6,438万9,000円
成田高速鉄道アクセス株式会社出資金	5,300万円
公益財団法人市川市文化振興財団出捐金	5,000万円
公益財団法人市川市清掃公社出資金	3,000万円
千葉県スポーツ振興基金出捐金	1,718万3,000円
地方公共団体金融機構出資金	1,700万円
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,233万6,000円
市川市土地開発公社出資金	1,000万円
株式会社ジェイコム市川出資金	1,000万円
公益財団法人千葉ヘルス財団出捐金	723万 570円
公益財団法人千葉県文化振興財団出捐金	636万4,000円
公益財団法人千葉県下水道公社出捐金	500万円
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー出捐金	500万円
公益財団法人千葉県建設技術センター出捐金	420万円
公益財団法人千葉県動物保護管理協会出捐金	356万9,000円
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	250万円
千葉県農業信用基金協会出資金	176万円
社会福祉法人南台五光福祉協会出資金	100万円
公益財団法人千葉交響楽団出捐金	100万円
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	10万円

(2) 物 品

(単位：件)

区 分	28年度末現在高	29年度中増	29年度中減	29年度末現在高
自 動 車	284	17	13	288
重要物品（自動車以外）	874	15	18	871
合 計	1,158	32	31	1,159

物品の状況は、上表のとおりである。

自動車は、28年度末と比べると4件の増となっている。

これは、バス、小型トラックなどの処分により13件の減となったものの、軽貨物車、救急車、普通消防ポンプ自動車の購入などにより17件の増となったことによるものである。

自動車以外の重要物品は、28年度末と比べると3件の減となっている。

これは、ピアノ、撮影機などの購入、絵画の寄附により15件の増となったものの、車椅子式入浴装置、書架などの処分により18件の減となったことによるものである。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	28年度末現在高	29年度中増	29年度中減	29年度末現在高
貸 付 金	941,893,104	1,238,575,204	1,084,262,855	1,096,205,453
土地開発公社貸付金	766,612,954	1,211,145,204	1,043,493,455	934,264,703
入学準備金貸付金	173,135,000	25,600,000	39,377,270	159,357,730
水洗便所改造資金貸付金	1,945,150	1,830,000	1,192,130	2,583,020
国民健康保険高額療養費 資金及び出産費資金貸付金	200,000	0	200,000	0
敷 金 ・ 保 証 金	200,000,000	0	0	200,000,000
菅野小学校用地保証金	200,000,000	0	0	200,000,000
そ の 他	5,292,436,039	5,129,008,426	4,875,043,979	5,546,400,486
個人市民税特別徴収分	4,460,022,100	4,770,988,300	4,621,506,900	4,609,503,500
土 地 等 貸 付 料	688,588,187	308,176,539	218,155,281	778,609,445
下水道事業受益者負担金	98,546,152	27,077,187	20,849,398	104,773,941
清 算 徴 収 金	27,492,000	0	9,964,000	17,528,000
広 告 料 収 入	17,787,600	22,766,400	4,568,400	35,985,600
合 計	6,434,329,143	6,367,583,630	5,959,306,834	6,842,605,939

債権の状況は、上表のとおりであり、28年度末と比べると4億827万6,796円の増となっている。

これは主に、土地開発公社貸付金が1億6,765万1,749円の増、個人市民税特別徴収分が1億4,948万1,400円の増となったことによるものである。

(4) 基 金

区 分	28年度末現在高	29年度中増	29年度中減	29年度末現在高
土 地	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡
貸 付 金	766,612,954円	1,211,145,204円	1,043,493,455円	934,264,703円
現 金	30,247,076,210円	4,339,159,656円	2,715,966,913円	31,870,268,953円

基金の状況は、上表のとおりである。

貸付金は、28年度末と比べると1億6,765万1,749円の増となっている。これは、土地開発公社への貸付けによるものである。

現金は、28年度末と比べると16億2,319万2,743円の増となっている。

その内訳及び29年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		28年度末現在高	29年度中増	29年度中減	29年度末現在高
運用基金	土地開発基金	1,291,372,909	1,043,670,859	1,211,145,204	1,123,898,564
積立基金	財政調整基金	15,190,319,751	2,016,259,350	0	17,206,579,101
	職員退職手当基金	3,764,025,237	4,246,746	0	3,768,271,983
	国民健康保険事業 財政調整基金	389,917,866	348,319	0	390,266,185
	一般廃棄物処理施設 建設等基金	2,794,020,414	945,675,126	0	3,739,695,540
	文化振興基金	18,258,692	10,000,000	0	28,258,692
	青少年教育国際交流基金	182,615,649	110,000	5,183,219	177,542,430
	大畑恣教育基金	318,398,537	0	19,978,690	298,419,847
	平和基金	73,710,029	72,262	2,024,704	71,757,587
	福祉基金	168,185,804	15,715,783	0	183,901,587
	介護保険事業財政調整基金	1,449,936,450	293,605,753	0	1,743,542,203
	水木洋子文化基金	36,112,950	36,938	3,365,096	32,784,792
	庁舎整備基金	4,554,431,922	5,138,520	1,469,800,000	3,089,770,442
	市民活動総合支援基金	15,770,000	4,280,000	4,470,000	15,580,000
合 計		30,247,076,210	4,339,159,656	2,715,966,913	31,870,268,953

基金の主な積立て及び取崩し等の状況は、次のとおりである。

- ①財政調整基金では、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条に基づき、28年度実質収支額のうち20億円を29年6月に編入している。また、運用益1,625万9,350円を積み立てている。
- ②一般廃棄物処理施設建設等基金では、運用益315万2,126円と9億4,252万3,000円を積み立てている。
- ③介護保険事業財政調整基金では、運用益163万5,796円と2億9,196万9,957円を積み立てている。
- ④庁舎整備基金では、運用益513万8,520円を積み立てる一方、新第1庁舎整備工事の進捗により庁舎整備事業に充てるため14億6,980万円を取り崩している。

資 料 編

資 料 編 目 次

第1表	各会計総括表・純計決算表	112
第2表	決算収支の状況	114
第3表	各会計歳入歳出決算の状況	116
第4表	各会計歳入歳出決算前年度比較	118
第5表	一般会計款別歳入決算の状況	120
第6表	一般会計款別歳入決算前年度比較	122
第7表	一般会計財源別歳入決算前年度比較	124
第8表	市税税目別収入の状況	126
第9表	市税税目別決算前年度比較	128
第10表	一般会計款別歳出決算の状況	129
第11表	一般会計款別歳出決算前年度比較	130
第12表	各会計充用・流用の状況	131
第13表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算の状況・同前年度比較	132
第14表	下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況・同前年度比較	134
第15表	地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の状況・同前年度比較	136
第16表	介護保険特別会計歳入歳出決算の状況・同前年度比較	138
第17表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況・同前年度比較	140
第18表	普通会計性質別歳出決算の状況	142
第19表	市税及び義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移	144
第20表	市債の現在高	145
第21表	市債と債務負担行為とを合わせた債務額前年度比較	146

第1表

各 会 計

区 分	歳 入		歳 出	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
一 般 会 計	151,572,251,133	62.1	147,434,135,592	62.2
特 別 会 計	92,624,368,508	37.9	89,637,403,966	37.8
国民健康保険	48,654,814,806	19.9	47,950,695,896	20.2
下水道事業	12,510,367,963	5.1	10,639,919,994	4.5
地方卸売市場事業	294,604,581	0.1	294,604,581	0.1
介護保険	26,550,384,521	10.9	26,151,906,458	11.0
後期高齢者医療	4,614,196,637	1.9	4,600,277,037	1.9
合 計	244,196,619,641	100	237,071,539,558	100

※一般会計の実質収支額のうち18億円については、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する

純 計 決

区 分	歳 入		
	決 算 額	重複計算控除額	差引純計額
一 般 会 計	151,572,251,133	—	151,572,251,133
特 別 会 計	92,624,368,508	9,957,818,985	82,666,549,523
国民健康保険	48,654,814,806	3,500,000,000	45,154,814,806
下水道事業	12,510,367,963	1,800,000,000	10,710,367,963
地方卸売市場事業	294,604,581	134,589,645	160,014,936
介護保険	26,550,384,521	3,856,779,480	22,693,605,041
後期高齢者医療	4,614,196,637	666,449,860	3,947,746,777
合 計	244,196,619,641	9,957,818,985	234,238,800,656

総 括 表

(単位：円、%)

歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
4,138,115,541	607,090,758	3,531,024,783
2,986,964,542	32,464,926	2,954,499,616
704,118,910	—	704,118,910
1,870,447,969	32,464,926	1,837,983,043
0	—	0
398,478,063	—	398,478,063
13,919,600	—	13,919,600
7,125,080,083	639,555,684	6,485,524,399

る条例第2条に基づき、財政調整基金に編入している。

算 表

(単位：円)

歳		出	収支差引額
決算額	重複計算控除額	差引純計額	
147,434,135,592	9,957,818,985	137,476,316,607	14,095,934,526
89,637,403,966	—	89,637,403,966	△6,970,854,443
47,950,695,896	—	47,950,695,896	△2,795,881,090
10,639,919,994	—	10,639,919,994	70,447,969
294,604,581	—	294,604,581	△134,589,645
26,151,906,458	—	26,151,906,458	△3,458,301,417
4,600,277,037	—	4,600,277,037	△652,530,260
237,071,539,558	9,957,818,985	227,113,720,573	7,125,080,083

第2表

決 算 収 支

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰 り越すべき 財 源 D	実質収支 E (C-D)
一 般 会 計	151,572,251,133	147,434,135,592	4,138,115,541	607,090,758	3,531,024,783
特 別 会 計	92,624,368,508	89,637,403,966	2,986,964,542	32,464,926	2,954,499,616
国民健康保険	48,654,814,806	47,950,695,896	704,118,910	—	704,118,910
下水道事業	12,510,367,963	10,639,919,994	1,870,447,969	32,464,926	1,837,983,043
地方卸売市場事業	294,604,581	294,604,581	0	—	0
介護保険	26,550,384,521	26,151,906,458	398,478,063	—	398,478,063
後期高齢者医療	4,614,196,637	4,600,277,037	13,919,600	—	13,919,600
合 計	244,196,619,641	237,071,539,558	7,125,080,083	639,555,684	6,485,524,399

※一般会計の実質収支額のうち18億円については、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する

の 状 況

(単位：円)

前 年 度 実 質 収 支 F	単年度収支 G (E - F)	積 立 金 H	繰上償還金 I	積立金取崩額 J	実 質 単 年 度 収 支 K (G+H+I-J)
3,807,015,819	△275,991,036	16,259,350	506,074,301	—	246,342,615
1,387,219,973	1,567,279,643	293,954,072	—	—	1,861,233,715
688,784,228	15,334,682	348,319	—	—	15,683,001
231,805,914	1,606,177,129	—	—	—	1,606,177,129
13,756,284	△13,756,284	—	—	—	△13,756,284
444,256,647	△45,778,584	293,605,753	—	—	247,827,169
8,616,900	5,302,700	—	—	—	5,302,700
5,194,235,792	1,291,288,607	310,213,422	506,074,301	—	2,107,576,330

る条例第2条に基づき、財政調整基金に編入している。

第3表

各 会 計 歳 入 歳

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
一 般 会 計	153,312,007,257	153,827,936,179	151,572,251,133
特 別 会 計	97,187,862,774	98,739,582,593	92,624,368,508
国 民 健 康 保 険	50,339,060,000	53,491,117,220	48,654,814,806
下 水 道 事 業	15,250,751,774	13,437,019,117	12,510,367,963
地 方 卸 売 市 場 事 業	321,464,000	294,604,581	294,604,581
介 護 保 険	26,616,177,000	26,851,687,859	26,550,384,521
後 期 高 齢 者 医 療	4,660,410,000	4,665,153,816	4,614,196,637
合 計	250,499,870,031	252,567,518,772	244,196,619,641

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額
一 般 会 計	153,312,007,257	147,434,135,592	1,211,084,726
特 別 会 計	97,187,862,774	89,637,403,966	1,999,647,970
国 民 健 康 保 険	50,339,060,000	47,950,695,896	—
下 水 道 事 業	15,250,751,774	10,639,919,994	1,999,647,970
地 方 卸 売 市 場 事 業	321,464,000	294,604,581	—
介 護 保 険	26,616,177,000	26,151,906,458	—
後 期 高 齢 者 医 療	4,660,410,000	4,600,277,037	—
合 計	250,499,870,031	237,071,539,558	3,210,732,696

出 決 算 の 状 況

(単位：円、%)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する増減額	収 入 率	
			対予算	対調定
207,933,767	2,047,751,279	Δ1,739,756,124	98.9	98.5
496,793,027	5,618,421,058	Δ4,563,494,266	95.3	93.8
329,598,488	4,506,703,926	Δ1,684,245,194	96.7	91.0
67,008,110	859,643,044	Δ2,740,383,811	82.0	93.1
—	0	Δ26,859,419	91.6	100
87,108,450	214,194,888	Δ65,792,479	99.8	98.9
13,077,979	37,879,200	Δ46,213,363	99.0	98.9
704,726,794	7,666,172,337	Δ6,303,250,390	97.5	96.7

(単位：円、%)

不 用 額	執 行 率
4,666,786,939	96.2
5,550,810,838	92.2
2,388,364,104	95.3
2,611,183,810	69.8
26,859,419	91.6
464,270,542	98.3
60,132,963	98.7
10,217,597,777	94.6

第4表

各 会 計 歳 入 歳 出

歳 入

区 分	29 年 度	
	決 算 額	構 成 比
一 般 会 計	151,572,251,133	62.1
特 別 会 計	92,624,368,508	37.9
国 民 健 康 保 険	48,654,814,806	19.9
下 水 道 事 業	12,510,367,963	5.1
地 方 卸 売 市 場 事 業	294,604,581	0.1
介 護 保 険	26,550,384,521	10.9
後 期 高 齢 者 医 療	4,614,196,637	1.9
合 計	244,196,619,641	100

歳 出

区 分	29 年 度	
	決 算 額	構 成 比
一 般 会 計	147,434,135,592	62.2
特 別 会 計	89,637,403,966	37.8
国 民 健 康 保 険	47,950,695,896	20.2
下 水 道 事 業	10,639,919,994	4.5
地 方 卸 売 市 場 事 業	294,604,581	0.1
介 護 保 険	26,151,906,458	11.0
後 期 高 齢 者 医 療	4,600,277,037	1.9
合 計	237,071,539,558	100

決 算 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

28 年 度		比 較 増 減	
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
140,799,638,388	59.9	10,772,612,745	7.7
94,196,706,208	40.1	△1,572,337,700	△1.7
49,961,496,178	21.3	△1,306,681,372	△2.6
13,961,325,401	5.9	△1,450,957,438	△10.4
280,963,302	0.1	13,641,279	4.9
25,637,817,466	10.9	912,567,055	3.6
4,355,103,861	1.9	259,092,776	5.9
234,996,344,596	100	9,200,275,045	3.9

(単位：円、%)

28 年 度		比 較 増 減	
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
135,805,873,312	59.4	11,628,262,280	8.6
92,782,576,151	40.6	△3,145,172,185	△3.4
49,272,711,950	21.6	△1,322,016,054	△2.7
13,727,609,403	6.0	△3,087,689,409	△22.5
242,207,018	0.1	52,397,563	21.6
25,193,560,819	11.0	958,345,639	3.8
4,346,486,961	1.9	253,790,076	5.8
228,588,449,463	100	8,483,090,095	3.7

第5表

一 般 会 計 款 別

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 税	81,585,000,000	83,653,722,981	82,452,307,406
2 地 方 譲 与 税	707,000,000	709,987,871	709,987,871
3 利 子 割 交 付 金	78,000,000	133,548,000	133,548,000
4 配 当 割 交 付 金	409,000,000	513,633,000	513,633,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	276,000,000	600,772,000	600,772,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,000,000,000	7,203,087,000	7,203,087,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	190,000,000	280,449,000	280,449,000
8 地 方 特 例 交 付 金	309,544,000	309,544,000	309,544,000
9 地 方 交 付 税	2,342,000	128,126,000	128,126,000
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,941,000	42,924,000	42,924,000
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,830,555,000	1,839,638,775	1,781,187,728
12 使 用 料 及 び 手 数 料	4,952,946,000	4,967,966,274	4,845,809,925
13 国 庫 支 出 金	25,303,847,000	25,180,467,197	25,180,467,197
14 県 支 出 金	8,739,952,000	8,513,329,241	8,513,329,241
15 財 産 収 入	604,592,000	605,118,989	605,118,989
16 寄 附 金	299,243,000	292,520,248	292,520,248
17 繰 入 金	1,537,719,000	1,504,821,709	1,504,821,709
18 繰 越 金	2,993,764,257	2,993,765,076	2,993,765,076
19 諸 収 入	3,519,762,000	4,533,614,818	3,659,952,743
20 市 債	12,931,800,000	9,820,900,000	9,820,900,000
合 計	153,312,007,257	153,827,936,179	151,572,251,133

歳入決算の状況

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収 入 率	
			対予算	対調定
141,785,971	1,059,629,604	867,307,406	101.1	98.6
—	0	2,987,871	100.4	100
—	0	55,548,000	171.2	100
—	0	104,633,000	125.6	100
—	0	324,772,000	217.7	100
—	0	203,087,000	102.9	100
—	0	90,449,000	147.6	100
—	0	0	100	100
—	0	125,784,000	5,470.8	100
—	0	1,983,000	104.8	100
8,082,700	50,368,347	△49,367,272	97.3	96.8
15,470,076	106,686,273	△107,136,075	97.8	97.5
—	0	△123,379,803	99.5	100
—	0	△226,622,759	97.4	100
—	0	526,989	100.1	100
—	0	△6,722,752	97.8	100
—	0	△32,897,291	97.9	100
—	0	819	100.0	100
42,595,020	831,067,055	140,190,743	104.0	80.7
—	0	△3,110,900,000	75.9	100
207,933,767	2,047,751,279	△1,739,756,124	98.9	98.5

第6表

一 般 会 計 款 別 歳 入

区 分	29 年 度	
	決 算 額	構 成 比
1 市 税	82,452,307,406	54.4
2 地 方 譲 与 税	709,987,871	0.5
3 利 子 割 交 付 金	133,548,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	513,633,000	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600,772,000	0.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,203,087,000	4.8
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	280,449,000	0.2
8 地 方 特 例 交 付 金	309,544,000	0.2
9 地 方 交 付 税	128,126,000	0.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,924,000	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,781,187,728	1.2
12 使 用 料 及 び 手 数 料	4,845,809,925	3.2
13 国 庫 支 出 金	25,180,467,197	16.6
14 県 支 出 金	8,513,329,241	5.6
15 財 産 収 入	605,118,989	0.4
16 寄 附 金	292,520,248	0.2
17 繰 入 金	1,504,821,709	1.0
18 繰 越 金	2,993,765,076	2.0
19 諸 収 入	3,659,952,743	2.4
20 市 債	9,820,900,000	6.5
合 計	151,572,251,133	100

決 算 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

28 年 度		比 較 増 減	
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
81,458,930,433	57.9	993,376,973	1.2
712,970,835	0.5	△2,982,964	△0.4
85,050,000	0.1	48,498,000	57.0
373,132,000	0.3	140,501,000	37.7
275,956,000	0.2	324,816,000	117.7
6,801,340,000	4.8	401,747,000	5.9
189,043,000	0.1	91,406,000	48.4
291,550,000	0.2	17,994,000	6.2
130,457,000	0.1	△2,331,000	△1.8
43,359,000	0.0	△435,000	△1.0
1,498,627,379	1.1	282,560,349	18.9
4,722,541,829	3.4	123,268,096	2.6
24,000,310,192	17.0	1,180,157,005	4.9
7,662,713,947	5.4	850,615,294	11.1
593,299,131	0.4	11,819,858	2.0
372,245,776	0.3	△79,725,528	△21.4
246,854,969	0.2	1,257,966,740	509.6
2,747,175,901	2.0	246,589,175	9.0
3,389,380,996	2.4	270,571,747	8.0
5,204,700,000	3.7	4,616,200,000	88.7
140,799,638,388	100	10,772,612,745	7.7

第7表

一般会計財源別歳入決算前年度

区 分	29 年 度		28 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	98,135,483,824	64.7	95,029,056,414	67.5
1 市 税	82,452,307,406	54.4	81,458,930,433	57.9
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,781,187,728	1.2	1,498,627,379	1.1
12 使 用 料 及 び 手 数 料	4,845,809,925	3.2	4,722,541,829	3.4
15 財 産 収 入	605,118,989	0.4	593,299,131	0.4
16 寄 附 金	292,520,248	0.2	372,245,776	0.3
17 繰 入 金	1,504,821,709	1.0	246,854,969	0.2
18 繰 越 金	2,993,765,076	2.0	2,747,175,901	2.0
19 諸 収 入	3,659,952,743	2.4	3,389,380,996	2.4
依 存 財 源	53,436,767,309	35.3	45,770,581,974	32.5
2 地 方 譲 与 税	709,987,871	0.5	712,970,835	0.5
3 利 子 割 交 付 金	133,548,000	0.1	85,050,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	513,633,000	0.3	373,132,000	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600,772,000	0.4	275,956,000	0.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,203,087,000	4.8	6,801,340,000	4.8
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	280,449,000	0.2	189,043,000	0.1
8 地 方 特 例 交 付 金	309,544,000	0.2	291,550,000	0.2
9 地 方 交 付 税	128,126,000	0.1	130,457,000	0.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,924,000	0.0	43,359,000	0.0
13 国 庫 支 出 金	25,180,467,197	16.6	24,000,310,192	17.0
14 県 支 出 金	8,513,329,241	5.6	7,662,713,947	5.4
20 市 債	9,820,900,000	6.5	5,204,700,000	3.7
合 計	151,572,251,133	100	140,799,638,388	100

比較

(単位：円、%)

比較増減	
増減額	増減率
3,106,427,410	3.3
993,376,973	1.2
282,560,349	18.9
123,268,096	2.6
11,819,858	2.0
△79,725,528	△21.4
1,257,966,740	509.6
246,589,175	9.0
270,571,747	8.0
7,666,185,335	16.7
△2,982,964	△0.4
48,498,000	57.0
140,501,000	37.7
324,816,000	117.7
401,747,000	5.9
91,406,000	48.4
17,994,000	6.2
△2,331,000	△1.8
△435,000	△1.0
1,180,157,005	4.9
850,615,294	11.1
4,616,200,000	88.7
10,772,612,745	7.7

第8表

市 税 税 目 別

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額
				構 成 比	
1 市 民 税	41,597,000,000	42,998,042,615	42,097,841,761	51.1	114,462,775
個 人	37,748,000,000	39,042,583,640	38,190,998,056	46.3	108,951,152
現年課税分	37,333,000,000	38,069,365,521	37,665,135,962	45.7	3,817,539
滞納繰越分	415,000,000	973,218,119	525,862,094	0.6	105,133,613
法 人	3,849,000,000	3,955,458,975	3,906,843,705	4.7	5,511,623
現年課税分	3,842,000,000	3,904,642,900	3,895,760,995	4.7	—
滞納繰越分	7,000,000	50,816,075	11,082,710	0.0	5,511,623
2 固 定 資 産 税	28,970,000,000	29,476,590,127	29,249,087,580	35.5	20,581,012
固 定 資 産 税	28,906,000,000	29,412,328,227	29,184,825,680	35.4	20,581,012
現年課税分	28,760,000,000	29,146,904,400	29,023,768,802	35.2	835,439
滞納繰越分	146,000,000	265,423,827	161,056,878	0.2	19,745,573
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	64,000,000	64,261,900	64,261,900	0.1	—
3 軽 自 動 車 税	316,000,000	333,583,515	315,209,953	0.4	1,568,091
現年課税分	312,000,000	317,678,500	309,649,335	0.4	30,400
滞納繰越分	4,000,000	15,905,015	5,560,618	0.0	1,537,691
4 市 た ば こ 税	2,645,000,000	2,627,585,769	2,627,585,769	3.2	—
現年課税分	2,645,000,000	2,627,585,769	2,627,585,769	3.2	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—
5 事 業 所 税	1,533,000,000	1,574,501,800	1,576,079,400	1.9	—
現年課税分	1,532,000,000	1,573,942,900	1,575,520,500	1.9	—
滞納繰越分	1,000,000	558,900	558,900	0.0	—
6 都 市 計 画 税	6,524,000,000	6,643,419,155	6,586,502,943	8.0	5,174,093
現年課税分	6,487,000,000	6,576,742,400	6,545,226,793	7.9	122,294
滞納繰越分	37,000,000	66,676,755	41,276,150	0.1	5,051,799
合 計	81,585,000,000	83,653,722,981	82,452,307,406	100	141,785,971
現年課税分	80,975,000,000	82,281,124,290	81,706,910,056	99.1	4,805,672
滞納繰越分	610,000,000	1,372,598,691	745,397,350	0.9	136,980,299

※合計欄の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

※収入未済額合計欄は、事業所税(現年課税分)還付未済額1,577,600円を含むため、積み上げ額

※事業所税(現年課税分)の収入済額には還付未済額を含むため、収入率が100.1%となっている。

収 入 の 状 況

(単位：円、%)

収入未済額	予算現額と収入済額の比較		調定額に対する収入済額の収入率				
	増 減 額	収入率	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
785,738,079	500,841,761	101.2	97.9	97.3	96.4	94.9	93.4
742,634,432	442,998,056	101.2	97.8	97.1	96.2	94.6	93.1
400,412,020	332,135,962	100.9	98.9	98.8	98.6	98.2	98.3
342,222,412	110,862,094	126.7	54.0	50.6	46.5	41.1	31.5
43,103,647	57,843,705	101.5	98.8	98.8	98.5	98.0	97.0
8,881,905	53,760,995	101.4	99.8	99.6	99.8	99.7	99.4
34,221,742	4,082,710	158.3	21.8	25.6	23.2	23.5	13.8
206,921,535	279,087,580	101.0	99.2	99.0	98.3	97.7	96.9
206,921,535	278,825,680	101.0	99.2	99.0	98.3	97.7	96.9
122,300,159	263,768,802	100.9	99.6	99.6	99.4	99.2	99.1
84,621,376	15,056,878	110.3	60.7	60.4	49.3	44.4	42.5
0	261,900	100.4	100	100	100	100	100
16,805,471	△790,047	99.7	94.5	94.5	92.2	90.1	88.6
7,998,765	△2,350,665	99.2	97.5	97.6	97.5	97.0	96.5
8,806,706	1,560,618	139.0	35.0	38.6	34.3	26.2	24.7
0	△17,414,231	99.3	100	100	100	100	100
0	△17,414,231	99.3	100	100	100	100	100
—	—	—	—	—	—	—	—
0	43,079,400	102.8	100.1	100.0	100	100.0	99.7
0	43,520,500	102.8	100.1	100.0	100	100.0	99.8
0	△441,100	55.9	100	—	—	100	67.9
51,742,119	62,502,943	101.0	99.1	98.9	98.2	97.4	96.5
31,393,313	58,226,793	100.9	99.5	99.5	99.3	99.1	98.9
20,348,806	4,276,150	111.6	61.9	61.0	49.9	44.9	43.0
1,059,629,604	867,307,406	101.1	98.6	98.1	97.4	96.3	95.2
569,408,562	731,910,056	100.9	99.3	99.2	99.1	98.8	98.8
490,221,042	135,397,350	122.2	54.3	52.7	46.7	41.6	34.4

と一致しない。

第9表

市税税目別決算前年度比較

(単位：円、%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 民 税	42,097,841,761	51.1	41,442,029,188	50.9	655,812,573	1.6
個 人	38,190,998,056	46.3	37,682,792,326	46.3	508,205,730	1.3
現年課税分	37,665,135,962	45.7	37,018,014,559	45.4	647,121,403	1.7
滞納繰越分	525,862,094	0.6	664,777,767	0.8	△138,915,673	△20.9
法 人	3,906,843,705	4.7	3,759,236,862	4.6	147,606,843	3.9
現年課税分	3,895,760,995	4.7	3,748,083,188	4.6	147,677,807	3.9
滞納繰越分	11,082,710	0.0	11,153,674	0.0	△70,964	△0.6
2 固 定 資 産 税	29,249,087,580	35.5	28,886,899,821	35.5	362,187,759	1.3
固 定 資 産 税	29,184,825,680	35.4	28,798,769,221	35.4	386,056,459	1.3
現年課税分	29,023,768,802	35.2	28,543,509,943	35.0	480,258,859	1.7
滞納繰越分	161,056,878	0.2	255,259,278	0.3	△94,202,400	△36.9
国有資産等所在 市町村交付金	64,261,900	0.1	88,130,600	0.1	△23,868,700	△27.1
3 軽 自 動 車 税	315,209,953	0.4	304,895,482	0.4	10,314,471	3.4
現年課税分	309,649,335	0.4	298,411,631	0.4	11,237,704	3.8
滞納繰越分	5,560,618	0.0	6,483,851	0.0	△923,233	△14.2
4 市 た ば こ 税	2,627,585,769	3.2	2,771,257,850	3.4	△143,672,081	△5.2
現年課税分	2,627,585,769	3.2	2,771,257,850	3.4	△143,672,081	△5.2
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
5 事 業 所 税	1,576,079,400	1.9	1,530,551,200	1.9	45,528,200	3.0
現年課税分	1,575,520,500	1.9	1,530,551,200	1.9	44,969,300	2.9
滞納繰越分	558,900	0.0	0	0	558,900	皆増
6 都 市 計 画 税	6,586,502,943	8.0	6,523,296,892	8.0	63,206,051	1.0
現年課税分	6,545,226,793	7.9	6,457,983,477	7.9	87,243,316	1.4
滞納繰越分	41,276,150	0.1	65,313,415	0.1	△24,037,265	△36.8
合 計	82,452,307,406	100	81,458,930,433	100	993,376,973	1.2
現年課税分	81,706,910,056	99.1	80,455,942,448	98.8	1,250,967,608	1.6
滞納繰越分	745,397,350	0.9	1,002,987,985	1.2	△257,590,635	△25.7

※合計欄の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

第10表

一般会計款別歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議 会 費	846,000,000	807,658,572	—	38,341,428	95.5
2 総 務 費	16,731,102,290	15,888,132,450	343,103,308	499,866,532	95.0
3 民 生 費	63,612,715,397	62,225,063,179	211,275,000	1,176,377,218	97.8
4 衛 生 費	18,529,119,000	17,137,355,588	—	1,391,763,412	92.5
5 労 働 費	153,497,000	145,538,459	—	7,958,541	94.8
6 農林水産業費	1,432,199,000	1,402,245,093	—	29,953,907	97.9
7 商 工 費	1,614,025,000	1,556,103,179	—	57,921,821	96.4
8 土 木 費	23,484,444,015	21,959,570,149	645,646,018	879,227,848	93.5
9 消 防 費	5,605,284,205	5,476,383,176	11,060,400	117,840,629	97.7
10 教 育 費	12,558,993,842	12,149,665,054	—	409,328,788	96.7
11 公 債 費	8,629,426,000	8,629,425,735	—	265	100.0
12 諸 支 出 金	74,000,000	56,994,958	—	17,005,042	77.0
13 予 備 費	41,201,508	—	—	41,201,508	—
	予算計上額 100,000,000	充用額 58,798,492			
合 計	153,312,007,257	147,434,135,592	1,211,084,726	4,666,786,939	96.2

第11表

一般会計款別歳出決算前年度比較

(単位：円、%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	807,658,572	0.5	798,723,090	0.6	8,935,482	1.1
2 総 務 費	15,888,132,450	10.8	16,858,709,840	12.4	△970,577,390	△5.8
3 民 生 費	62,225,063,179	42.2	59,123,925,332	43.5	3,101,137,847	5.2
4 衛 生 費	17,137,355,588	11.6	17,022,677,256	12.5	114,678,332	0.7
5 労 働 費	145,538,459	0.1	173,160,846	0.1	△27,622,387	△16.0
6 農林水産業費	1,402,245,093	1.0	528,414,917	0.4	873,830,176	165.4
7 商 工 費	1,556,103,179	1.1	1,541,767,301	1.1	14,335,878	0.9
8 土 木 費	21,959,570,149	14.9	14,133,169,765	10.4	7,826,400,384	55.4
9 消 防 費	5,476,383,176	3.7	5,286,356,232	3.9	190,026,944	3.6
10 教 育 費	12,149,665,054	8.2	12,152,086,657	8.9	△2,421,603	△0.0
11 公 債 費	8,629,425,735	5.9	8,136,248,250	6.0	493,177,485	6.1
12 諸 支 出 金	56,994,958	0.0	50,633,826	0.0	6,361,132	12.6
合 計	147,434,135,592	100	135,805,873,312	100	11,628,262,280	8.6

第12表

各会計充用・流用の状況

充 用

(単位：円)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増減数	増 減 額
一 般 会 計	20	58,798,492	14	14,281,432	6	44,517,060
総 務 費	5	42,471,273	4	506,911	1	41,964,362
民 生 費	6	1,314,397	—	—	6	1,314,397
衛 生 費	—	—	3	4,947,488	△3	△4,947,488
土 木 費	7	13,866,015	3	439,863	4	13,426,152
消 防 費	1	51,205	1	25,000	0	26,205
教 育 費	1	1,095,602	3	8,362,170	△2	△7,266,568
特 別 会 計	1	72,400	10	12,509,493	△9	△12,437,093
国民健康保険	—	—	5	11,779,534	△5	△11,779,534
下水道事業	1	72,400	1	11,599	0	60,801
地方卸売市場事業	—	—	3	627,800	△3	△627,800
後期高齢者医療	—	—	1	90,560	△1	△90,560
合 計	21	58,870,892	24	26,790,925	△3	32,079,967

流 用

(単位：円)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増減数	増 減 額
一 般 会 計	119	100,755,607	100	79,876,892	19	20,878,715
議 会 費	2	152,300	1	5,454	1	146,846
総 務 費	33	59,778,193	21	40,570,509	12	19,207,684
民 生 費	10	2,728,679	14	5,181,110	△4	△2,452,431
衛 生 費	1	602,171	2	8,464,718	△1	△7,862,547
農 林 水 産 業 費	10	6,336,560	2	252,000	8	6,084,560
土 木 費	10	6,787,005	7	633,217	3	6,153,788
消 防 費	4	2,999,066	—	—	4	2,999,066
教 育 費	49	21,371,633	53	24,769,884	△4	△3,398,251
特 別 会 計	25	102,404,356	19	45,851,645	6	56,552,711
国民健康保険	2	24,905	7	35,067,160	△5	△35,042,255
下水道事業	—	—	6	4,841,399	△6	△4,841,399
地方卸売市場事業	3	1,088,300	—	—	3	1,088,300
介護保険	12	100,923,005	6	5,943,086	6	94,979,919
後期高齢者医療	8	368,146	—	—	8	368,146
合 計	144	203,159,963	119	125,728,537	25	77,431,426

第13表

国民健康保険特別会計歳入歳出決算の状況

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	10,343,196,000	14,882,110,396	10,071,940,945	322,646,320	4,487,523,131	97.4	67.7
2 使用料及び手数料	99,000	149,670	149,670	—	0	151.2	100
3 国庫支出金	9,111,394,000	9,880,161,963	9,880,161,963	—	0	108.4	100
4 療養給付費等 交 付 金	432,994,000	505,688,039	505,688,039	—	0	116.8	100
5 前期高齢者交付金	10,496,946,000	10,496,946,223	10,496,946,223	—	0	100.0	100
6 県 支 出 金	2,343,902,000	2,341,429,320	2,341,429,320	—	0	99.9	100
7 共同事業交付金	12,105,902,000	10,803,547,269	10,803,547,269	—	0	89.2	100
8 財 産 収 入	349,000	348,319	348,319	—	0	99.8	100
9 繰 入 金	4,560,095,000	3,500,000,000	3,500,000,000	—	0	76.8	100
10 繰 越 金	688,784,000	688,784,228	688,784,228	—	0	100.0	100
11 諸 収 入	255,399,000	391,951,793	365,818,830	6,952,168	19,180,795	143.2	93.3
合 計	50,339,060,000	53,491,117,220	48,654,814,806	329,598,488	4,506,703,926	96.7	91.0

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	495,168,000	473,824,359	—	21,343,641	95.7
2 保 険 給 付 費	28,452,100,000	27,603,332,373	—	848,767,627	97.0
3 後期高齢者支援金等	5,966,787,000	5,966,785,978	—	1,022	100.0
4 前期高齢者納付金等	21,823,000	21,821,689	—	1,311	100.0
5 老人保健拠出金	261,000	106,874	—	154,126	40.9
6 介 護 納 付 金	2,331,324,000	2,331,323,578	—	422	100.0
7 共同事業拠出金	12,176,696,000	10,717,057,162	—	1,459,638,838	88.0
8 保 健 事 業 費	439,200,000	392,425,389	—	46,774,611	89.4
9 基 金 積 立 金	349,000	348,319	—	681	99.8
10 諸 支 出 金	445,352,000	443,670,175	—	1,681,825	99.6
11 予 備 費	10,000,000	—	—	10,000,000	—
	予算計上額 10,000,000	充用額 0			
合 計	50,339,060,000	47,950,695,896	—	2,388,364,104	95.3

国民健康保険特別会計歳入歳出決算前年度比較

歳 入

(単位：円、%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	10,071,940,945	20.7	10,813,337,055	21.6	△741,396,110	△6.9
2 使用料及び手数料	149,670	0.0	106,280	0.0	43,390	40.8
3 国庫支出金	9,880,161,963	20.3	9,707,356,361	19.4	172,805,602	1.8
4 療養給付費等 交 付 金	505,688,039	1.0	712,395,000	1.4	△206,706,961	△29.0
5 前期高齢者交付金	10,496,946,223	21.6	10,394,335,651	20.8	102,610,572	1.0
6 県 支 出 金	2,341,429,320	4.8	2,626,803,636	5.3	△285,374,316	△10.9
7 共 同 事 業 交 付 金	10,803,547,269	22.2	11,166,224,312	22.3	△362,677,043	△3.2
8 財 産 収 入	348,319	0.0	477,379	0.0	△129,060	△27.0
9 繰 入 金	3,500,000,000	7.2	3,500,000,000	7.0	0	0
10 繰 越 金	688,784,228	1.4	738,683,113	1.5	△49,898,885	△6.8
11 諸 収 入	365,818,830	0.8	301,777,391	0.6	64,041,439	21.2
合 計	48,654,814,806	100	49,961,496,178	100	△1,306,681,372	△2.6

歳 出

(単位：円、%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	473,824,359	1.0	461,745,927	0.9	12,078,432	2.6
2 保 険 給 付 費	27,603,332,373	57.6	28,252,428,412	57.3	△649,096,039	△2.3
3 後期高齢者支援金等	5,966,785,978	12.4	6,178,627,512	12.5	△211,841,534	△3.4
4 前期高齢者納付金等	21,821,689	0.0	4,519,154	0.0	17,302,535	382.9
5 老人保健拠出金	106,874	0.0	167,945	0.0	△61,071	△36.4
6 介 護 納 付 金	2,331,323,578	4.9	2,387,542,355	4.8	△56,218,777	△2.4
7 共 同 事 業 拠 出 金	10,717,057,162	22.4	11,361,596,619	23.1	△644,539,457	△5.7
8 保 健 事 業 費	392,425,389	0.8	407,536,653	0.8	△15,111,264	△3.7
9 基 金 積 立 金	348,319	0.0	477,379	0.0	△129,060	△27.0
10 諸 支 出 金	443,670,175	0.9	218,069,994	0.4	225,600,181	103.5
合 計	47,950,695,896	100	49,272,711,950	100	△1,322,016,054	△2.7

第14表

下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 分担金及び 負担金	1,421,689,690	1,311,861,240	1,308,883,720	100,920	2,876,600	92.1	99.8
2 使用料及び 手数料	4,967,569,000	5,539,350,500	4,617,013,886	66,344,190	855,992,424	92.9	83.3
3 国庫支出金	1,932,785,000	1,385,510,000	1,385,510,000	—	0	71.7	100
4 繰 入 金	1,910,316,000	1,800,000,000	1,800,000,000	—	0	94.2	100
5 繰 越 金	233,715,084	233,715,998	233,715,998	—	0	100.0	100
6 諸 収 入	1,077,000	67,681,379	66,344,359	563,000	774,020	6,160.1	98.0
7 市 債	4,783,600,000	3,098,900,000	3,098,900,000	—	0	64.8	100
合 計	15,250,751,774	13,437,019,117	12,510,367,963	67,008,110	859,643,044	82.0	93.1

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 下水道事業費	12,431,292,174	7,821,512,977	1,999,647,970	2,610,131,227	62.9
2 公 債 費	2,818,532,000	2,818,407,017	—	124,983	100.0
3 予 備 費	927,600	—	—	927,600	—
	予算計上額 1,000,000	充 用 額 72,400			
合 計	15,250,751,774	10,639,919,994	1,999,647,970	2,611,183,810	69.8

下水道事業特別会計歳入歳出決算前年度比較

歳 入

(単位：円、%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 分担金及び負担金	1,308,883,720	10.5	1,462,152,459	10.5	△153,268,739	△10.5
2 使用料及び手数料	4,617,013,886	36.9	4,872,292,218	34.9	△255,278,332	△5.2
3 国庫支出金	1,385,510,000	11.1	2,056,499,000	14.7	△670,989,000	△32.6
4 繰入金	1,800,000,000	14.4	2,000,000,000	14.3	△200,000,000	△10.0
5 繰越金	233,715,998	1.9	258,792,149	1.9	△25,076,151	△9.7
6 諸収入	66,344,359	0.5	10,189,575	0.1	56,154,784	551.1
7 市債	3,098,900,000	24.8	3,301,400,000	23.6	△202,500,000	△6.1
合 計	12,510,367,963	100	13,961,325,401	100	△1,450,957,438	△10.4

歳 出

(単位：円、%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 下水道事業費	7,821,512,977	73.5	10,801,166,804	78.7	△2,979,653,827	△27.6
2 公債費	2,818,407,017	26.5	2,926,442,599	21.3	△108,035,582	△3.7
合 計	10,639,919,994	100	13,727,609,403	100	△3,087,689,409	△22.5

第15表

地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 事 業 収 入	96,500,000	101,277,228	101,277,228	—	0	105.0	100
2 繰 入 金	163,708,000	134,589,645	134,589,645	—	0	82.2	100
3 繰 越 金	38,756,000	38,756,284	38,756,284	—	0	100.0	100
4 諸 収 入	22,500,000	19,981,424	19,981,424	—	0	88.8	100
合 計	321,464,000	294,604,581	294,604,581	—	0	91.6	100

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 市 場 事 業 費	320,464,000	294,604,581	—	25,859,419	91.9
2 予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000	—
	予算計上額 1,000,000	充 用 額 0			
合 計	321,464,000	294,604,581	—	26,859,419	91.6

地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算前年度比較

歳 入

(単位：円、%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 事 業 収 入	101,277,228	34.4	98,671,973	35.1	2,605,255	2.6
2 繰 入 金	134,589,645	45.7	151,377,000	53.9	△16,787,355	△11.1
3 繰 越 金	38,756,284	13.2	11,370,967	4.0	27,385,317	240.8
4 諸 収 入	19,981,424	6.8	19,543,362	7.0	438,062	2.2
合 計	294,604,581	100	280,963,302	100	13,641,279	4.9

歳 出

(単位：円、%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 場 事 業 費	294,604,581	100	238,394,424	98.4	56,210,157	23.6
公 債 費	—	—	3,812,594	1.6	△3,812,594	皆減
合 計	294,604,581	100	242,207,018	100	52,397,563	21.6

第16表

介護保険特別会計歳入歳出決算の状況

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 保険料	6,270,784,000	6,715,805,604	6,415,253,804	87,108,450	213,443,350	102.3	95.5
2 使用料及び 手数料	1,000	0	0	—	0	0	—
3 国庫支出金	5,159,044,000	5,311,480,678	5,311,480,678	—	0	103.0	100
4 支払基金 交付金	6,948,410,000	6,818,777,202	6,818,777,202	—	0	98.1	100
5 県支出金	3,711,788,000	3,698,614,500	3,698,614,500	—	0	99.6	100
6 財産収入	1,636,000	1,635,796	1,635,796	—	0	100.0	100
7 繰入金	4,077,496,000	3,856,779,480	3,856,779,480	—	0	94.6	100
8 繰越金	444,256,000	444,256,647	444,256,647	—	0	100.0	100
9 諸収入	2,762,000	4,337,952	3,586,414	—	751,538	129.8	82.7
合 計	26,616,177,000	26,851,687,859	26,550,384,521	87,108,450	214,194,888	99.8	98.9

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	773,080,000	727,714,014	—	45,365,986	94.1
2 保険給付費	24,129,164,000	23,781,528,234	—	347,635,766	98.6
3 地域支援事業費	1,217,595,000	1,158,555,707	—	59,039,293	95.2
4 基金積立金	293,606,000	293,605,753	—	247	100.0
5 諸支出金	192,732,000	190,502,750	—	2,229,250	98.8
6 予備費	10,000,000	—	—	10,000,000	—
	予算計上額 10,000,000	充用額 0			
合 計	26,616,177,000	26,151,906,458	—	464,270,542	98.3

介護保険特別会計歳入歳出決算前年度比較

歳 入

(単位：円、%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 險 料	6,415,253,804	24.2	6,273,281,506	24.5	141,972,298	2.3
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	—
3 国 庫 支 出 金	5,311,480,678	20.0	4,943,390,217	19.3	368,090,461	7.4
4 支 払 基 金 交 付 金	6,818,777,202	25.7	6,560,344,621	25.6	258,432,581	3.9
5 県 支 出 金	3,698,614,500	13.9	3,518,496,072	13.7	180,118,428	5.1
6 財 産 収 入	1,635,796	0.0	1,208,749	0.0	427,047	35.3
7 繰 入 金	3,856,779,480	14.5	3,680,142,378	14.4	176,637,102	4.8
8 繰 越 金	444,256,647	1.7	658,718,256	2.6	△214,461,609	△32.6
9 諸 収 入	3,586,414	0.0	2,235,667	0.0	1,350,747	60.4
合 計	26,550,384,521	100	25,637,817,466	100	912,567,055	3.6

歳 出

(単位：円、%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	727,714,014	2.8	706,216,502	2.8	21,497,512	3.0
2 保 險 給 付 費	23,781,528,234	90.9	22,745,496,230	90.3	1,036,032,004	4.6
3 地 域 支 援 事 業 費	1,158,555,707	4.4	935,617,401	3.7	222,938,306	23.8
4 基 金 積 立 金	293,605,753	1.1	463,845,935	1.8	△170,240,182	△36.7
5 諸 支 出 金	190,502,750	0.7	342,384,751	1.4	△151,882,001	△44.4
合 計	26,151,906,458	100	25,193,560,819	100	958,345,639	3.8

第17表

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 後期高齢者 医療保険料	3,966,783,000	3,973,573,179	3,922,622,700	13,077,979	37,872,500	98.9	98.7
2 使用料及び 手数料	1,000	7,800	7,800	—	0	780.0	100
3 繰 入 金	668,582,000	666,449,860	666,449,860	—	0	99.7	100
4 繰 越 金	8,617,000	8,616,900	8,616,900	—	0	100.0	100
5 諸 収 入	16,427,000	16,506,077	16,499,377	—	6,700	100.4	100.0
合 計	4,660,410,000	4,665,153,816	4,614,196,637	13,077,979	37,879,200	99.0	98.9

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	98,393,000	97,218,662	—	1,174,338	98.8
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 負 担 金	4,550,125,000	4,492,568,875	—	57,556,125	98.7
3 諸 支 出 金	10,892,000	10,489,500	—	402,500	96.3
4 予 備 費	1,000,000	—	—	1,000,000	—
	予算計上額 1,000,000	充 用 額 0			
合 計	4,660,410,000	4,600,277,037	—	60,132,963	98.7

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算前年度比較

歳 入

(単位：円、%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,922,622,700	85.0	3,708,977,921	85.2	213,644,779	5.8
2 使用料及び手数料	7,800	0.0	3,300	0.0	4,500	136.4
3 繰 入 金	666,449,860	14.4	621,355,687	14.3	45,094,173	7.3
4 繰 越 金	8,616,900	0.2	9,434,000	0.2	△817,100	△8.7
5 諸 収 入	16,499,377	0.4	15,332,953	0.4	1,166,424	7.6
合 計	4,614,196,637	100	4,355,103,861	100	259,092,776	5.9

歳 出

(単位：円、%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	97,218,662	2.1	84,959,900	2.0	12,258,762	14.4
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 負 担 金	4,492,568,875	97.7	4,251,939,761	97.8	240,629,114	5.7
3 諸 支 出 金	10,489,500	0.2	9,587,300	0.2	902,200	9.4
合 計	4,600,277,037	100	4,346,486,961	100	253,790,076	5.8

第18表

普 通 会 計 性 質 別

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	80,811,119	54.9	78,072,358	57.6	2,738,761	3.5
人 件 費	28,715,433	19.5	28,757,004	21.2	△41,571	△0.1
扶 助 費	43,714,616	29.7	41,432,714	30.6	2,281,902	5.5
公 債 費	8,381,070	5.7	7,882,640	5.8	498,430	6.3
投 資 的 経 費	20,521,093	13.9	12,434,193	9.2	8,086,900	65.0
普通建設事業費	20,521,093	13.9	12,434,193	9.2	8,086,900	65.0
補助事業費	2,506,844	1.7	1,266,311	0.9	1,240,533	98.0
単独事業費	18,014,249	12.2	11,167,882	8.2	6,846,367	61.3
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	45,856,049	31.2	45,068,805	33.2	787,244	1.7
物 件 費	24,606,857	16.7	24,392,240	18.0	214,617	0.9
維 持 補 修 費	1,285,092	0.9	1,333,733	1.0	△48,641	△3.6
補 助 費 等	4,883,816	3.3	4,186,388	3.1	697,428	16.7
操 出 金	13,106,149	8.9	12,956,440	9.6	149,709	1.2
積 立 金	1,001,535	0.7	1,227,404	0.9	△225,869	△18.4
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	972,600	0.7	972,600	0.7	0	0
貸 付 金	972,600	0.7	972,600	0.7	0	0
合 計	147,188,261	100	135,575,356	100	11,612,905	8.6

※地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

※普通建設事業費の内訳については、補助事業費の他（県営事業負担金など）は、全て単独事業費に

歳 出 決 算 の 状 況

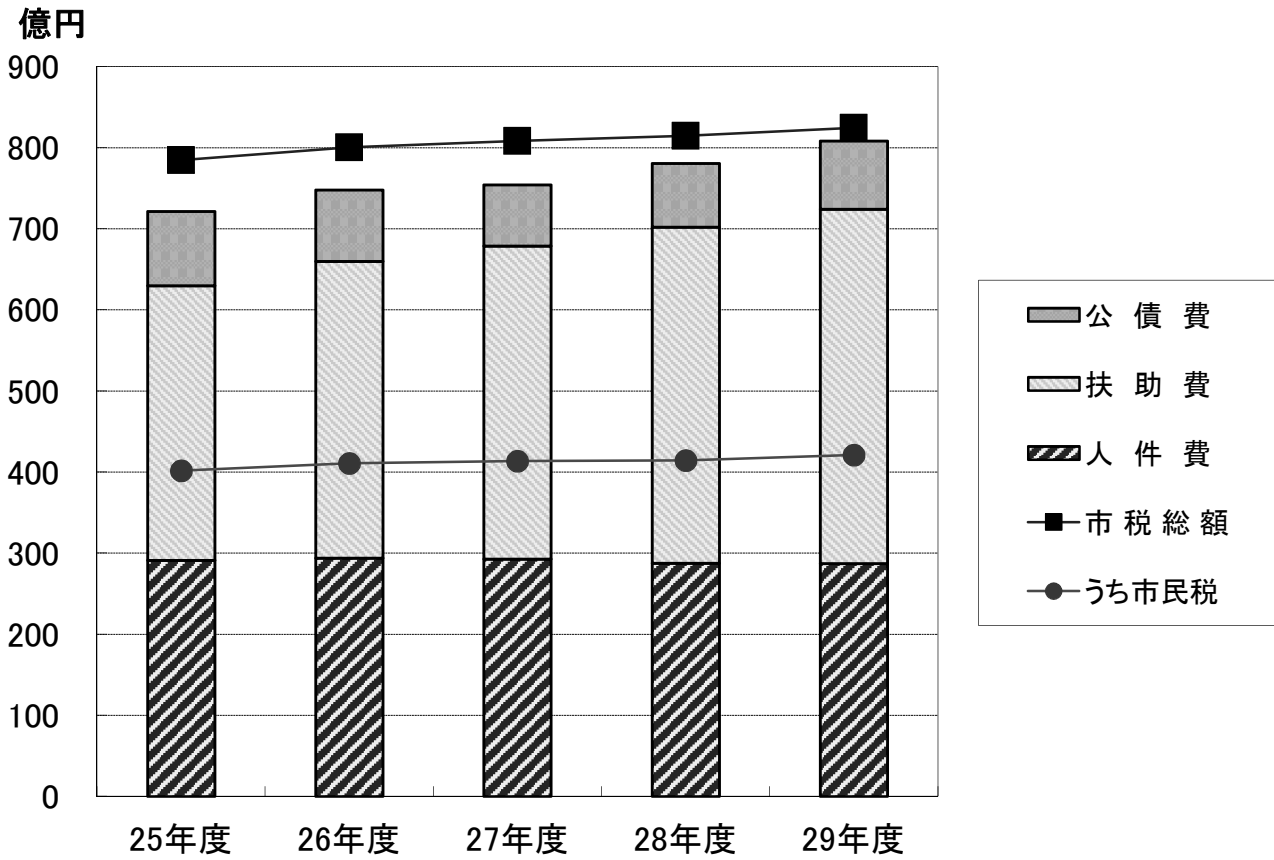
(単位：千円、%)

27 年 度		26 年 度		25 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
75,416,913	56.3	74,778,444	58.0	72,158,383	56.6
29,249,606	21.9	29,397,956	22.8	29,112,438	22.8
38,644,481	28.9	36,563,467	28.3	33,853,394	26.6
7,522,826	5.6	8,817,021	6.8	9,192,551	7.2
11,880,083	8.9	9,600,377	7.4	11,759,022	9.2
11,880,083	8.9	9,592,187	7.4	11,741,092	9.2
1,586,336	1.2	2,539,360	1.9	6,057,611	4.7
10,293,747	7.7	7,052,827	5.5	5,683,481	4.5
—	—	8,190	0.0	17,930	0.0
46,566,081	34.8	44,655,838	34.6	43,535,442	34.2
24,209,463	18.1	24,240,685	18.8	23,462,709	18.4
1,387,843	1.0	1,182,705	0.9	1,078,587	0.8
4,130,262	3.1	4,815,029	3.7	4,359,529	3.4
13,305,046	9.9	12,754,246	9.9	12,810,464	10.1
2,555,667	1.9	688,723	0.5	840,753	0.7
977,800	0.7	974,450	0.8	983,400	0.8
977,800	0.7	974,450	0.8	983,400	0.8
133,863,077	100	129,034,659	100	127,452,847	100

集計した。

第19表

市税及び義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移



市税及び義務的経費の推移

(単位：円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市税総額	78,443,381,383	80,024,928,011	80,832,050,706	81,458,930,433	82,452,307,406
うち市民税	40,151,148,297	41,078,792,454	41,345,581,590	41,442,029,188	42,097,841,761
義務的経費総額	72,158,383,000	74,778,444,000	75,416,913,000	78,072,358,000	80,811,119,000
人件費	29,112,438,000	29,397,956,000	29,249,606,000	28,757,004,000	28,715,433,000
扶助費	33,853,394,000	36,563,467,000	38,644,481,000	41,432,714,000	43,714,616,000
公債費	9,192,551,000	8,817,021,000	7,522,826,000	7,882,640,000	8,381,070,000

※義務的経費に係る数値は、普通会計ベースによる。

第20表

市 債 の 現 在 高

(単位：円)

区 分	28年度末現在高	29 年 度		29年度末現在高
		発 行 額	元金償還額	
一 般 会 計	60,022,278,081	9,820,900,000	8,153,640,863	61,689,537,218
普 通 債	37,856,295,518	9,820,900,000	5,631,439,477	42,045,756,041
総 務 債	5,066,756,029	710,300,000	414,760,398	5,362,295,631
民 生 債	4,241,699,521	116,800,000	571,987,074	3,786,512,447
衛 生 債	3,266,068,559	0	690,797,335	2,575,271,224
労 働 債	—	0	0	—
農 林 水 産 業 債	114,700,000	662,900,000	0	777,600,000
土 木 債	14,502,527,171	7,465,300,000	2,305,850,178	19,661,976,993
消 防 債	1,202,082,863	207,500,000	324,882,566	1,084,700,297
教 育 債	9,462,461,375	658,100,000	1,323,161,926	8,797,399,449
そ の 他	22,165,982,563	—	2,522,201,386	19,643,781,177
減 税 補 て ん 債	3,836,263,600	—	735,366,300	3,100,897,300
臨 時 税 収 補 て ん 債	148,059,497	—	148,059,497	—
臨 時 財 政 対 策 債	17,881,659,466	—	1,538,775,589	16,342,883,877
減 収 補 て ん 債	300,000,000	—	100,000,000	200,000,000
特 別 会 計	34,635,365,509	3,098,900,000	2,148,933,251	35,585,332,258
下 水 道 事 業 債	34,635,365,509	3,098,900,000	2,148,933,251	35,585,332,258
合 計	94,657,643,590	12,919,800,000	10,302,574,114	97,274,869,476

- 1 減税補てん債は、恒久的な減税の実施等による減収額を補てんするために6年度から発行したものであり、19年度に制度は廃止となった。
- 2 臨時税収補てん債は、地方税法の改正により創設された地方消費税の収入が、導入初年度の9年度において通年分が収入できないことに伴う影響額を補てんするために発行が認められた地方債である。
- 3 臨時財政対策債は、一般財源の不足に対処するため発行されるもので、当初13年度から15年度までの3年間の限定措置であったが、数次にわたり延長されている。25年度には算出方法が人口基礎方式から財源不足額基礎方式に完全移行しており、27年度以降3年連続で財源不足が生じなかったことから発行されなかったものである。
- 4 減収補てん債は、地方税の収入が標準税収入額を下回る場合に、その減収を補うために発行できるものである。

第21表

市債と債務負担行為とを合わせた債務額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	29年度末現在高	28年度末現在高	増減額	増減率	
市 債	97,274,869	94,657,644	2,617,225	2.8	
一 般 会 計	61,689,537	60,022,278	1,667,259	2.8	
普 通 債	42,045,756	37,856,296	4,189,460	11.1	
総 務 債	5,362,296	5,066,756	295,540	5.8	
民 生 債	3,786,512	4,241,700	△455,188	△10.7	
衛 生 債	2,575,271	3,266,069	△690,798	△21.2	
労 働 債	—	—	—	—	
農 林 水 産 業 債	777,600	114,700	662,900	577.9	
土 木 債	19,661,977	14,502,527	5,159,450	35.6	
消 防 債	1,084,700	1,202,083	△117,383	△9.8	
教 育 債	8,797,399	9,462,461	△665,062	△7.0	
そ の 他	19,643,781	22,165,983	△2,522,202	△11.4	
減 税 補 て ん 債	3,100,897	3,836,264	△735,367	△19.2	
臨 時 税 収 補 て ん 債	—	148,059	△148,059	皆減	
臨 時 財 政 対 策 債	16,342,884	17,881,659	△1,538,775	△8.6	
減 収 補 て ん 債	200,000	300,000	△100,000	△33.3	
特 別 会 計	35,585,332	34,635,366	949,966	2.7	
下 水 道 事 業 債	35,585,332	34,635,366	949,966	2.7	
債 務 負 担 行 為	19,998,627	21,010,698	△1,012,071	△4.8	
一 般 会 計	19,815,627	20,977,279	△1,161,652	△5.5	
土 地 開 発 公 社 分	1,915,700	1,461,068	454,632	31.1	
都 市 再 生 機 構 分	301,938	345,072	△43,134	△12.5	
P F I 事 業 分	1,469,257	1,938,588	△469,331	△24.2	
指 定 管 理 者 分	7,073,888	9,080,983	△2,007,095	△22.1	
そ の 他	9,054,844	8,151,568	903,276	11.1	
特 別 会 計	183,000	33,419	149,581	447.6	
下 水 道 事 業	183,000	33,419	149,581	447.6	
市債・債務負担行為 計	117,273,496	115,668,342	1,605,154	1.4	
参 考	病院事業会計企業債	1,651,810	1,804,031	△152,221	△8.4
	病院事業会計を含む市債等・債務負担行為計	118,925,306	117,472,372	1,452,934	1.2
	普通会計ベースの市債・債務負担行為計	79,667,507	78,956,695	710,812	0.9

市川市基金運用状況 審査意見書

市川第20180730-0002号

平成30年8月27日

市川市長 村 越 祐 民 様

市川市監査委員	白 土 英 成
同	中 山 幸 紀
同	加 藤 武 央

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により審査に付された平成29年度における基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

平成29年度市川市土地開発基金

第2 審査の期間

平成30年7月13日から同月30日まで

第3 審査の方針

市長から審査に付された平成29年度の市川市土地開発基金の運用状況報告書が地方自治法及び市川市土地開発基金条例に準拠して作成され、その内容を適正に表示しているか、並びに積立て、処分及び運用が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われているかについて、入手した証拠を基に審査する。

第4 審査の方法・手続

市長から審査に付された平成29年度の市川市土地開発基金の運用状況報告書について、関係書類と照合し、並びに関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果等も踏まえ、計数の正否を確かめ、かつ、運用状況について審査を実施した。

第5 審査の結果

市長から審査に付された平成29年度の市川市土地開発基金の運用状況報告書の計数は、関係書類と符合し正確であり、適切に運用されていることが認められた。

なお、本決算審査意見は、平成30年7月31日をもって退職した監査委員川上親徳を含めた監査委員4名で、同月30日に合議により決定したものである。

第6 審査の概要

土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年度に設置された。

29年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

運 用 状 況

(単位：円)

区 分	28年度末現在高	29年度中増	29年度中減	29年度末現在高
現 金	1,291,372,909	1,043,670,859	1,211,145,204	1,123,898,564
貸 付 金	766,612,954	1,211,145,204	1,043,493,455	934,264,703
土 地	0	0	0	0
合 計	2,057,985,863	2,254,816,063	2,254,638,659	2,058,163,267

29年度の運用状況は、都市計画道路3・6・32号用地及び3・4・12号用地などの購入のため12億1,114万5,204円を土地開発公社に貸し付ける一方、過年度貸付金等の一部10億4,349万3,455円が償還されている。

なお、29年度末現在高は、運用益17万7,404円を基金に積み立てたことにより20億5,816万3,267円となっている。

第7 審査意見

土地開発基金については、その設置目的に沿った適正な運用がなされていることが認められた。

市川市公営企業（病院事業）会計
決算審査意見書

市川第20180730-0003号

平成30年8月27日

市川市長 村 越 祐 民 様

市川市監査委員	白 土 英 成
同	中 山 幸 紀
同	加 藤 武 央

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度市川市病院事業会計決算及び関係書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

平成29年度市川市病院事業会計決算

関係書類

- 平成29年度市川市病院事業決算報告書
- 財務諸表
 - 平成29年度市川市病院事業損益計算書
 - 平成29年度市川市病院事業剰余金計算書
 - 平成29年度市川市病院事業貸借対照表
- 附属書類
 - 平成29年度市川市病院事業報告書
 - 平成29年度市川市病院事業キャッシュ・フロー計算書
 - 収益費用明細書
 - 固定資産明細書
 - 企業債明細書

第2 審査の期間

平成30年5月29日から同年7月30日まで

第3 審査の方針

市長から審査に付された平成29年度市川市病院事業決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に定める様式に準拠して作成されているか、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、並びに事業の経営が効率的かつ効果的に行われているかについて、入手した証拠を基に審査する。

第4 審査の方法・手続

市長から審査に付された平成29年度市川市病院事業決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に定める様式に準拠して作成され、計数は正確か、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか、さらに、企業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているかどうかを主眼として、決算計数と企業出納員の所管する関係書類、各種資料とを調査照合し、並びに関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果等も踏まえ、審査を実施した。

第5 審査の結果

市長から審査に付された平成29年度市川市病院事業決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、予算の執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は、次頁以下のとおりである。

なお、本決算審査意見は、平成30年7月31日をもって退職した監査委員川上親徳を含めた監査委員4名で、同月30日に合議により決定したものである。

第6 審査の概要

1 業務実績

業務実績前年度比較

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率	
病 床 数		100床	100床	0床	0 %	
年 間 延 病 床 数		36,300床	30,600床	5,700床	18.6%	
診 療 日 数	入 院	363日	306日	57日	18.6%	
	外 来	244日	243日	1日	0.4%	
延 患 者 数	入 院	年 間	23,009人	11,377人	11,632人	102.2%
		1 日 平 均	63.4人	37.2人	26.2人	70.4%
	外 来	年 間	12,833人	14,173人	△1,340人	△9.5%
		1 日 平 均	52.6人	58.3人	△5.7人	△9.8%
入 院 ・ 外 来 延 患 者 数		35,842人	25,550人	10,292人	40.3%	
病 床 利 用 率		63.4%	37.2%	26.2ポイント	—	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院	32,313円	35,591円	△3,278円	△9.2%	
	外 来	8,378円	8,648円	△270円	△3.1%	
医 業 収 益		869,794,805円	554,527,106円	315,267,699円	56.9%	
医 業 費 用		1,560,136,428円	1,512,852,721円	47,283,707円	3.1%	
医 業 損 失		690,341,623円	958,325,615円	△267,983,992円	△28.0%	

※金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。また、年間延病床数は、入院診療日数に病床数を乗じて算定した数値である。

28年度は、大学の医局から派遣されている医師が段階的に引き揚げられたことに伴い、新規入院患者の受入制限や2月から3月まで入院診療を一時中止していたが、29年度は、4月から公益社団法人地域医療振興協会より医師の出向を受け入院診療を再開したことから、入院延患者数や病床利用率、医業収益などにおいて28年度と比べると増となり、医業損失は減少した。

29年度の年間入院延患者数は、23,009人で、28年度と比べると11,632人（102.2%）増加した。1日平均では、29年度は63.4人で、28年度と比べると26.2人（70.4%）増加した。

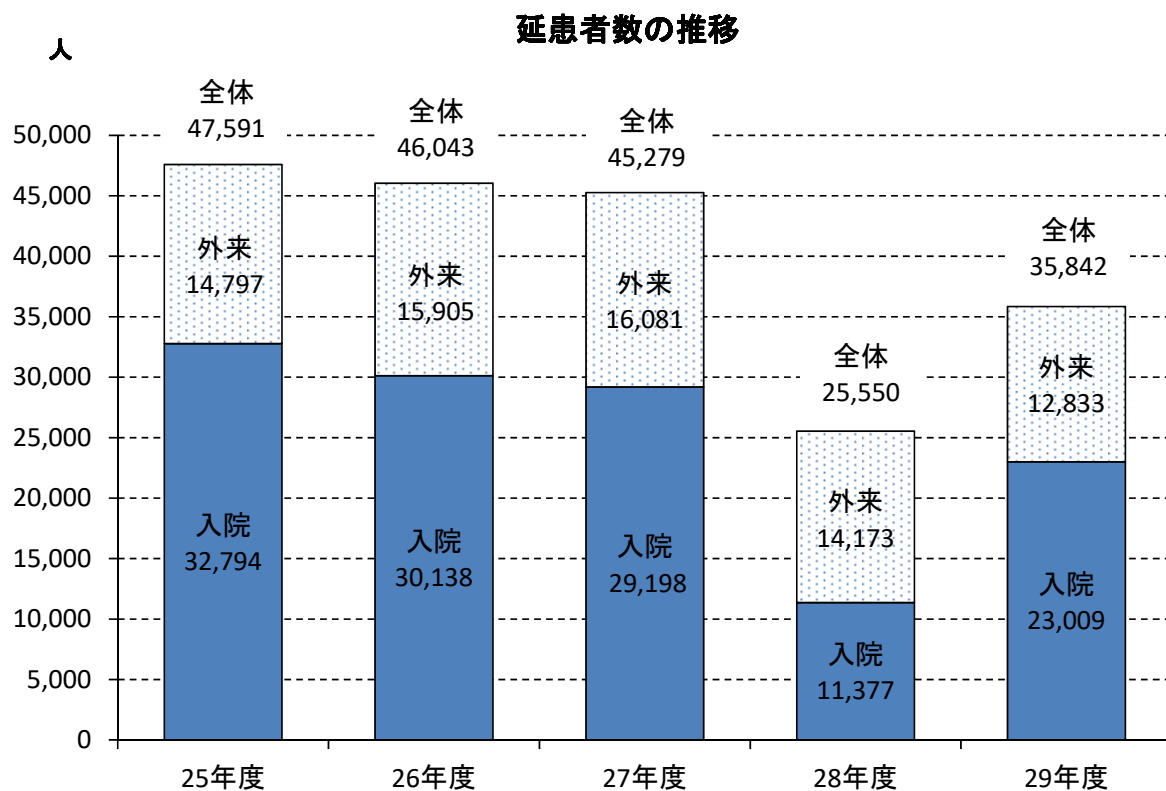
病床利用率は、63.4%で、28年度の37.2%を26.2ポイント上回っている。

また、29年度の年間外来延患者数は、12,833人で、28年度と比べると1,340人（9.5%）減少した。1日平均では、29年度は52.6人で、28年度と比べると5.7人（9.8%）減少した。

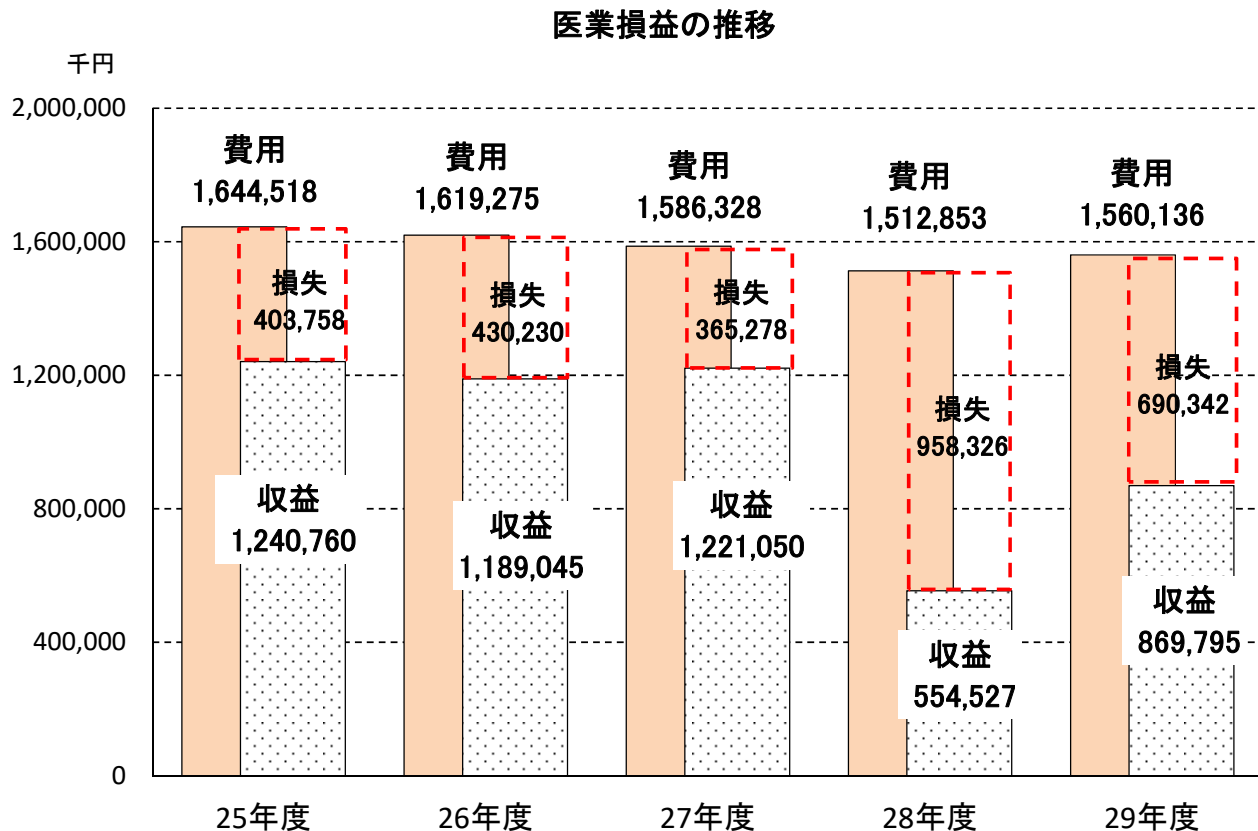
29年度の医業収益は、8億6,979万4,805円で、28年度と比べると3億1,526万7,699円（56.9%）増加し、医業費用は、15億6,013万6,428円で、28年度と比べると4,728万3,707円（3.1%）増加した。

その結果、医業損失は6億9,034万1,623円で、28年度と比べると2億6,798万3,992円（28.0%）減少している。

グラフ1



グラフ2



2 決算状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

収益的収入の状況

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	増減額	収入率
1 病院事業収益	1,695,886,000	1,627,726,879	100	△68,159,121	96.0
1 医業収益	851,049,000	869,794,805	53.4	18,745,805	102.2
1 入院収益	727,288,000	743,488,165	45.7	16,200,165	102.2
2 外来収益	108,601,000	107,509,989	6.6	△1,091,011	99.0
3 その他医業収益	15,160,000	18,796,651	1.2	3,636,651	124.0
2 医業外収益	844,836,000	757,655,076	46.5	△87,180,924	89.7
1 受取利息配当金	1,202,000	1,203,648	0.1	1,648	100.1
2 負担金交付金	808,684,000	721,414,062	44.3	△87,269,938	89.2
3 長期前受金戻入	16,918,000	16,919,648	1.0	1,648	100.0
4 その他医業外収益	18,032,000	18,117,718	1.1	85,718	100.5
3 特別利益	1,000	276,998	0.0	275,998	27,699.8
1 過年度損益修正益	1,000	276,308	0.0	275,308	27,630.8
2 貸倒引当金戻入	—	690	0.0	690	—

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

収益的収入(病院事業収益)は、予算現額16億9,588万6,000円に対し、決算額は、16億2,772万6,879円であった。

予算現額に対する収入率は、96.0%で、6,815万9,121円の減であった。

これは主に、負担金交付金(一般会計負担金)が8,726万9,938円(10.8%)見込みを下回ったことによるものである。

収益的支出の状況

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	不用額	執行率
1 病院事業費用	1,695,886,000	1,627,428,792	100	68,457,208	96.0
1 医業費用	1,622,999,049	1,560,136,428	95.9	62,862,621	96.1
1 給与費	918,185,049	891,853,016	54.8	26,332,033	97.1
2 材料費	93,306,000	68,428,166	4.2	24,877,834	73.3
3 経費	465,235,000	456,095,609	28.0	9,139,391	98.0
4 減価償却費	140,143,000	139,942,338	8.6	200,662	99.9
5 資産減耗費	1,141,000	1,025,711	0.1	115,289	89.9
6 研究研修費	4,989,000	2,791,588	0.2	2,197,412	56.0
2 医業外費用	56,546,000	52,349,019	3.2	4,196,981	92.6
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	40,696,000	40,695,620	2.5	380	100.0
2 消費税及び 地方消費税	3,051,000	1,384,800	0.1	1,666,200	45.4
3 雑支出	12,799,000	10,268,599	0.6	2,530,401	80.2
3 特別損失	15,340,951	14,943,345	0.9	397,606	97.4
1 過年度損益修正損	500,000	102,394	0.0	397,606	20.5
2 その他特別損失	14,840,951	14,840,951	0.9	0	100
4 予備費	1,000,000	—	—	1,000,000	—
1 予備費	1,000,000	—	—	1,000,000	—

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

収益的支出(病院事業費用)は、予算現額16億9,588万6,000円に対し、決算額は、16億2,742万8,792円であった。

予算現額に対する執行率は、96.0%で、6,845万7,208円の不用額が生じており、主な不用額は、給与費2,633万2,033円、材料費2,487万7,834円である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

資本的収入の状況

本年度の収入はない。

資本的支出の状況

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	不用額	執行率
1 資本的支出	225,000,000	222,252,059	100	2,747,941	98.8
1 建設改良費	72,779,000	70,031,245	31.5	2,747,755	96.2
1 建設改良費	45,980,000	45,139,486	20.3	840,514	98.2
2 固定資産購入費	26,799,000	24,891,759	11.2	1,907,241	92.9
2 企業債償還金	152,221,000	152,220,814	68.5	186	100.0
1 企業債償還金	152,221,000	152,220,814	68.5	186	100.0

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

資本的支出は、予算現額2億2,500万円に対し、決算額は、2億2,225万2,059円であった。

その内訳は、企業債償還金1億5,222万814円、空気調和設備改修工事費による建設改良費4,513万9,486円、医用画像情報システム一式など固定資産購入費2,489万1,759円である。

予算現額に対する執行率は、98.8%で、不用額は274万7,941円であった。

なお、資本的支出額2億2,225万2,059円については、過年度分損益勘定留保資金2億1,949万8,246円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額275万3,813円で補てんしている。

3 経営状況

(1) 収 支

総収益・総費用の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	病院事業収益 (総収益)		病院事業費用 (総費用)		差 引 額 (純損益)	総収支比率 A/B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
29年度	1,625,738,319	118.7	1,625,738,319	103.9	0	100
28年度	1,369,077,022	88.3	1,564,859,949	95.3	△195,782,927	87.5
増 減	256,661,297	18.7	60,878,370	3.9	195,782,927	12.5

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

病院事業収益は、28年度と比べると医業外収益、特別利益で減となったものの、医業収益が増となったため2億5,666万1,297円(18.7%)の増加、病院事業費用は、28年度と比べると6,087万8,370円(3.9%)の増加となり、29年度の純損益は0円となった。

医業収益・医業費用の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	医 業 収 益		医 業 費 用		差 引 額 (医業損益)	医業収支比率 A/B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
29年度	868,389,298	157.2	1,538,646,184	103.0	△670,256,886	56.4
28年度	552,514,003	45.4	1,494,378,314	95.4	△941,864,311	37.0
増 減	315,875,295	57.2	44,267,870	3.0	271,607,425	19.4

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

医業収益は、28年度と比べると入院収益の増などにより3億1,587万5,295円(57.2%)増加し、医業費用は、28年度と比べると医師の退職等により給与費などで減となったものの、公益社団法人地域医療振興協会からの医師の出向等に対する負担金の増などにより経費が増となったため、4,426万7,870円(3.0%)増加したことから、29年度の医業損失は6億7,025万6,886円となり、28年度と比べると2億7,160万7,425円縮小した。

これに伴い、医業活動の成果を示す医業収支比率は、56.4%で、28年度に対し19.4ポイント改善した。

(2) 収 益

事業収益の前年度比較

(単位：円、%)

科 目	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 病院事業収益	1,625,738,319	100	1,369,077,022	100	256,661,297	18.7
1 医業収益	868,389,298	53.4	552,514,003	40.4	315,875,295	57.2
2 医業外収益	757,072,023	46.6	815,992,310	59.6	△58,920,287	△7.2
3 特別利益	276,998	0.0	570,709	0.0	△293,711	△51.5

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

病院事業収益は、16億2,573万8,319円で、28年度と比べると2億5,666万1,297円（18.7%）増加した。

これを科目別に見ると、医業収益は、8億6,838万9,298円で、28年度と比べると3億1,587万5,295円（57.2%）増加した。これは主に、28年度は新規入院患者の受入制限や2月から3月まで入院診療を一時中止していたが、29年度は4月から入院診療を再開したことにより、入院患者数が増加し、入院収益が3億3,856万5,374円（83.6%）増加したことによるものである。

次に、医業外収益は、7億5,707万2,023円で、28年度と比べると5,892万287円（7.2%）減少した。これは主に、医業収支不足を補てんするための一般会計負担金が5,666万7,833円（7.3%）減少したことによるものである。

また、特別利益は、27万6,998円で、28年度と比べると29万3,711円（51.5%）減少した。これは主に、貸倒引当金戻入額が減少したことによるものである。

(3) 費 用

事業費用の前年度比較

(単位：円、%)

科 目	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 病院事業費用	1,625,738,319	100	1,564,859,949	100	60,878,370	3.9
1 医業費用	1,538,646,184	94.6	1,494,378,314	95.5	44,267,870	3.0
2 医業外費用	72,149,473	4.4	70,432,201	4.5	1,717,272	2.4
3 特別損失	14,942,662	0.9	49,434	0.0	14,893,228	30,127.5

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

病院事業費用は、16億2,573万8,319円で、28年度と比べると6,087万8,370円（3.9%）増加した。

これを科目別に見ると、医業費用は、15億3,864万6,184円で、28年度と比べると4,426万7,870円（3.0%）増加した。これは主に、給与費において、医師が退職したことなどに伴い1億1,334万4,339円（11.3%）減少したものの、経費において、公益社団法人地域医療振興協会からの医師の出向等に対する負担金の増などにより1億7,061万5,962円（64.4%）増加したことによるものである。

次に、医業外費用は7,214万9,473円で、28年度と比べると171万7,272円（2.4%）増加した。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で347万6,748円（7.9%）減少したものの、雑支出で519万4,020円（19.8%）増加したことによるものである。

また、特別損失は、1,494万2,662円で、28年度と比べると1,489万3,228円（30,127.5%）増加した。これは主に、その他特別損失において、29年度に職制の改廃に伴う早期退職手当を支給したことにより1,484万951円の皆増となったことによるものである。

(4) 経営指標

○他会計繰入金と総収益

市川市リハビリテーション病院の推移

(単位：千円、%)

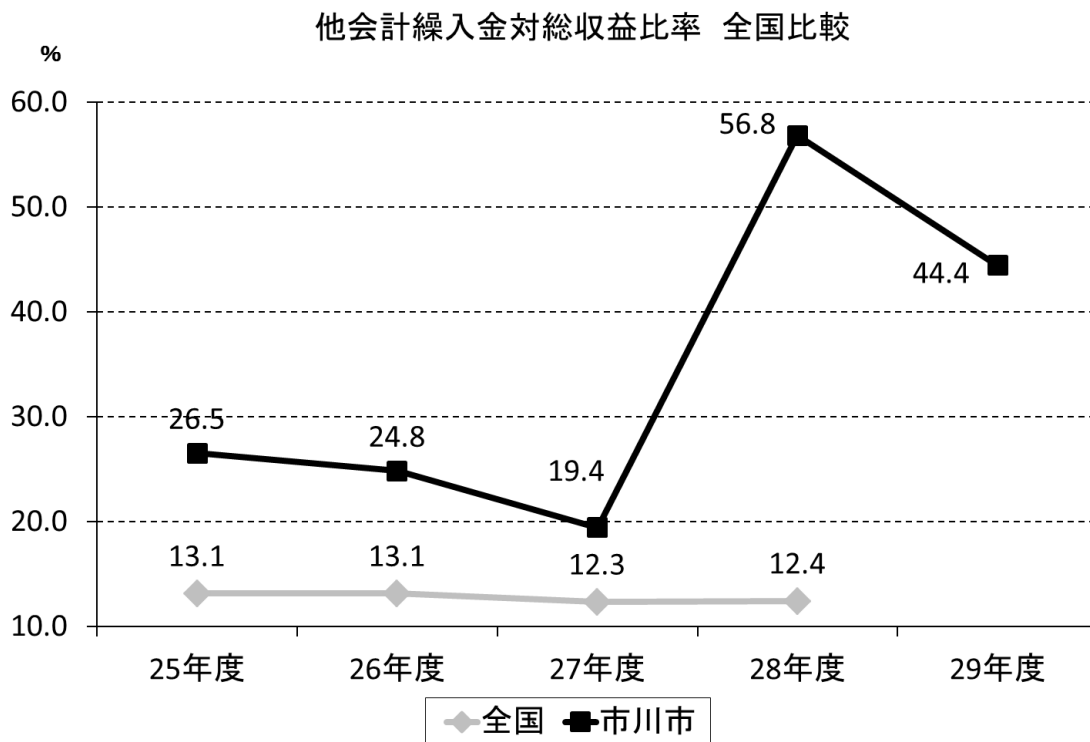
項 目		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
他 会 計 繰 入 金 (一般会計負担金) (a)		452,000	400,900	300,000	778,082	721,414
総 収 益 (b)		1,704,090	1,613,578	1,550,116	1,369,077	1,625,738
他会計繰入金対 総収益比率 (a) / (b)	市川市	26.5	24.8	19.4	56.8	44.4
	全 国	13.1	13.1	12.3	12.4	—

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

※全国とは、地方公共団体（都道府県、指定都市、市、町村、組合）が設置した地方公営企業法を適用する全国地方公共団体立病院であり、28年度決算の病院数は792である（「地方公営企業年鑑（総務省）」より）。数値は「地方公営企業年鑑（総務省） 損益計算書」より抜粋した792病院全体の数値である。

この表は、他会計繰入金（本病院事業会計における一般会計負担金）と総収益を比較したものである。他会計繰入金対総収益比率の推移を見ると、29年度は44.4%で、28年度と比べると医業収益の増に伴い、総収益が増となったことなどから12.4ポイント低下したが、28年度の全国地方公共団体立病院の12.4%と比べると高い比率となっている。

グラフ3



○入院患者数と入院収益

市川市リハビリテーション病院の推移

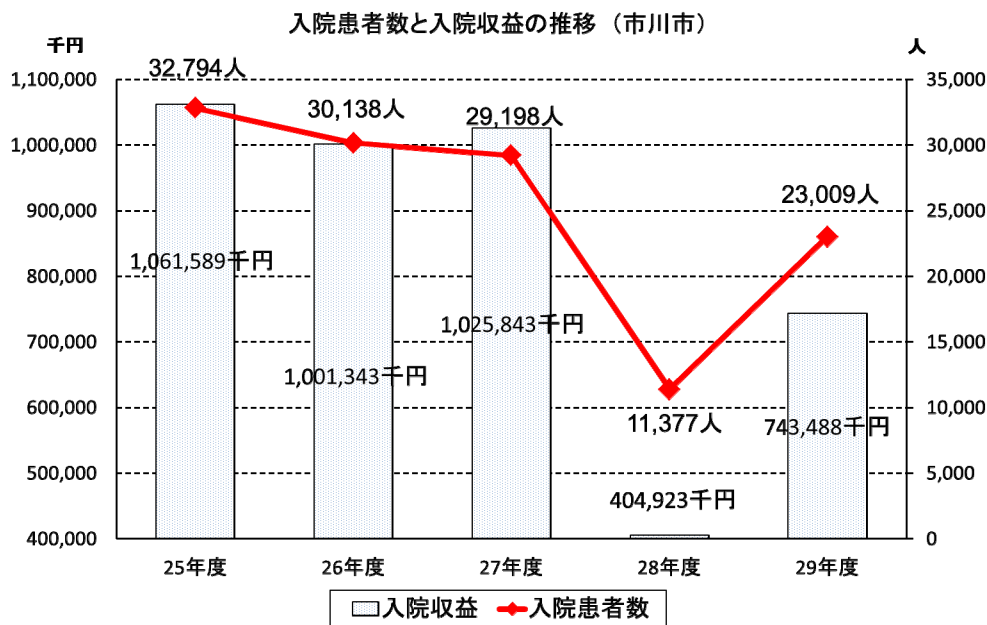
(単位：人、日、千円)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
入院患者数 (A)	32,794	30,138	29,198	11,377	23,009
診療日数 (B)	365	365	366	306	363
1日平均入院患者数 (A) / (B)	89.9	82.6	79.8	37.2	63.4
入院収益	1,061,589	1,001,343	1,025,843	404,923	743,488

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

この表は、入院患者数と入院収益等についての推移を表したものである。入院患者数の推移を見ると、25年度に32,794人であったものが、新規入院患者の受入制限及び入院診療の中止を行ったため、28年度は11,377人に減少したが、29年度は入院診療を再開し23,009人まで回復した。これに伴い、1日平均入院患者数も、25年度に89.9人であったものが、28年度は37.2人に減少したが、29年度は63.4人となった。また、入院収益については、診療報酬の改定があることから入院患者数に完全に比例するわけではないが、25年度に10億6,158万9,000円であったものが、28年度は4億492万3,000円と半分以下に減少したが、29年度は7億4,348万8,000円となった。

グラフ4

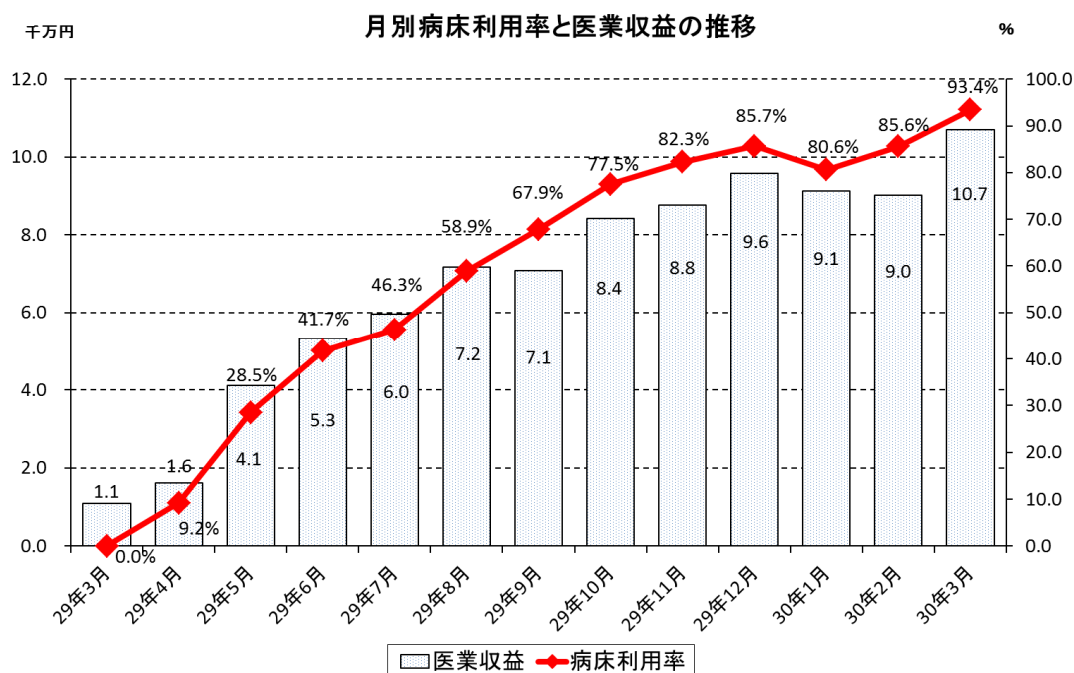


(5) 入院診療再開の状況

28年度は、新規入院患者の受入制限や入院診療を2か月間中止したことから、病床利用率は年間で過去最低の37.2%となり、医業収益は大きく落ち込んだ。29年度は、4月から公益社団法人地域医療振興協会より医師の出向を受け入院診療を再開し、入院患者数はゼロからの開始となったが、月を重ねるごとに徐々に入院患者数も増加し、月別病床利用率は3月に最高となり93.4%となった。

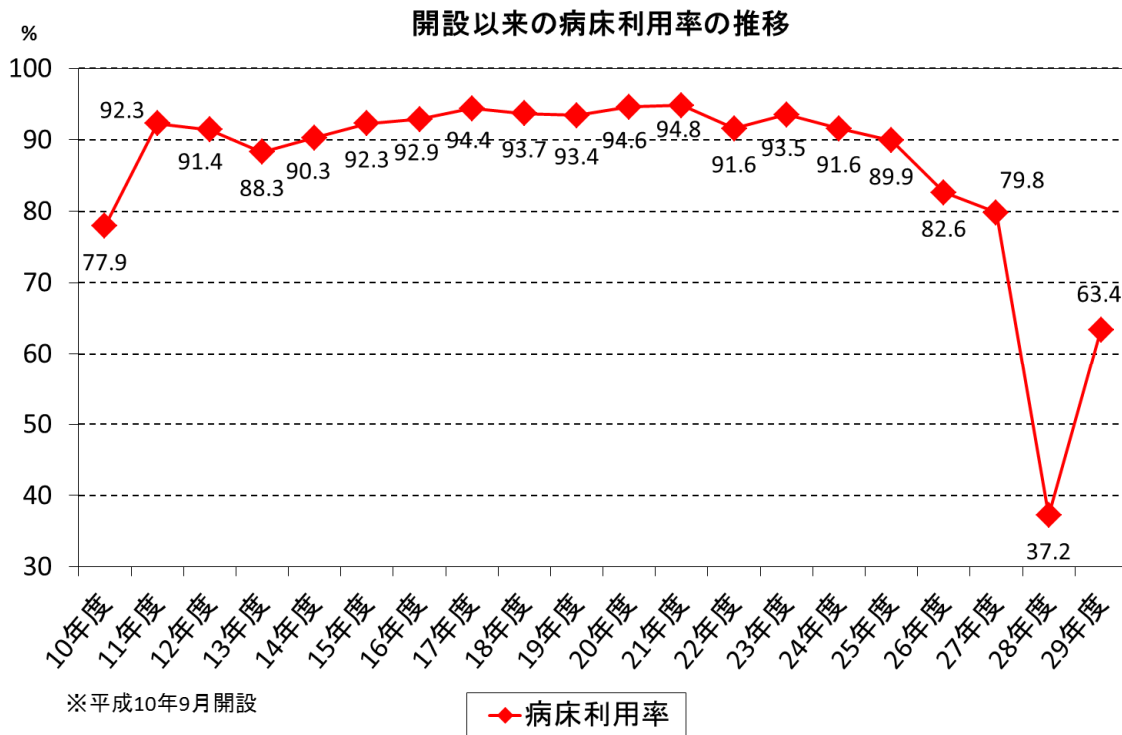
29年3月及び29年度の月別病床利用率と医業収益の推移はグラフ5のとおりである。

グラフ5



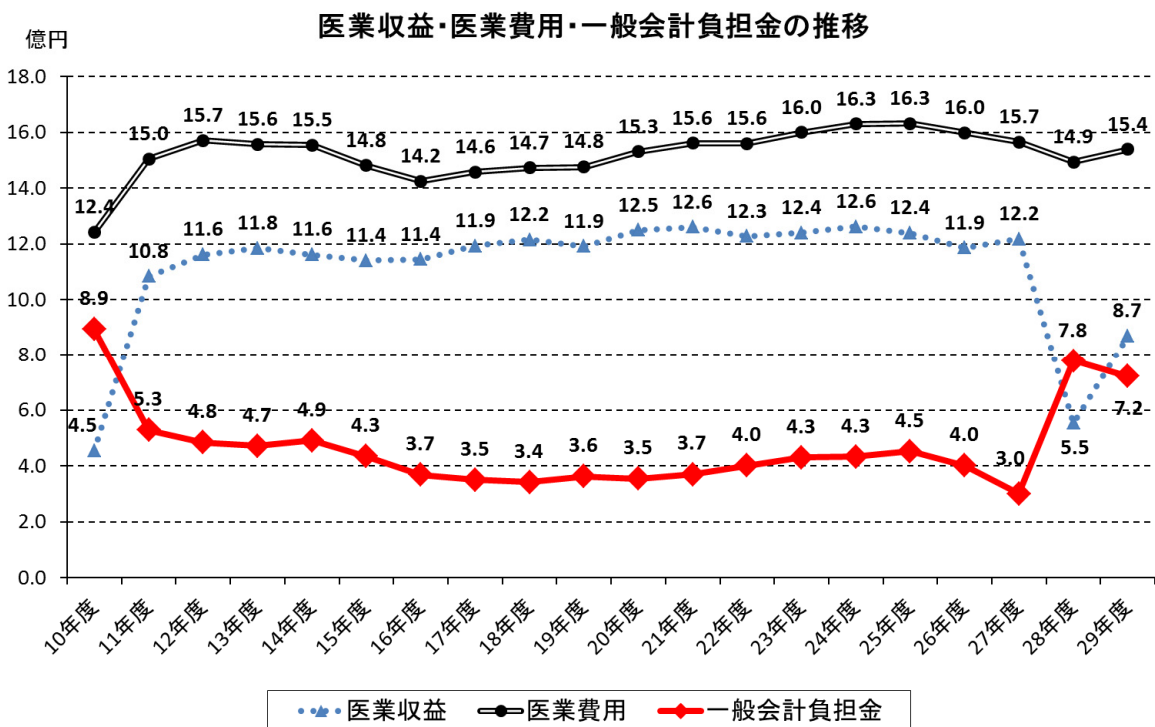
開設以来の病床利用率の推移はグラフ6のとおりであり、最高で21年度の94.8%、最低で28年度の37.2%である。

グラフ6



開設以来の医業収益・医業費用・一般会計負担金の推移は、グラフ7のとおりである。

グラフ7



4 財政状態

(1) 資産の部

資産の前年度比較

(単位：円、%)

科 目	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	3,435,476,822	60.0	3,511,064,160	59.8	△75,587,338	△2.2
2 流動資産	2,294,308,915	40.0	2,358,917,471	40.2	△64,608,556	△2.7
資産合計	5,729,785,737	100	5,869,981,631	100	△140,195,894	△2.4

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

29年度の資産合計は、57億2,978万5,737円で、固定資産34億3,547万6,822円、流動資産22億9,430万8,915円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○固定資産

有形固定資産	34 億 1,578 万 1,315 円
建物	32 億 1,072 万 2,611 円
器械備品	1 億 1,748 万 704 円
その他有形固定資産	8,047 万 7,520 円
構築物	631 万 6,094 円
車両	78 万 4,386 円
無形固定資産	1,968 万 6,827 円
その他無形固定資産	1,901 万 3,505 円
電話加入権	67 万 3,322 円
投資その他の資産	8,680 円
破産更生債権等	718 万 5,181 円
貸倒引当金	△718 万 5,181 円
その他投資	8,680 円

○流動資産

現金預金	19 億 9,141 万 7,616 円
未収金	2 億 8,788 万 6,001 円
貸倒引当金	△154 万 8,083 円
貯蔵品	1,114 万 4,592 円
その他流動資産	540 万 8,789 円

資産合計は28年度と比べると1億4,019万5,894円（2.4%）減少している。

これは、固定資産が減価償却に伴う有形固定資産の減などで7,558万7,338円（2.2%）減少、流動資産が未収金の減などで6,460万8,556円（2.7%）減少したことによるものである。

(2) 負債資本の部

負債・資本の前年度比較

(単位：円、%)

科 目	29 年 度		28 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定負債	1,751,429,231	30.6	1,893,267,588	32.3	△141,838,357	△7.5
2 流動負債	366,620,796	6.4	348,058,685	5.9	18,562,111	5.3
3 繰延収益	338,761,118	5.9	355,680,766	6.1	△16,919,648	△4.8
負債合計	2,456,811,145	42.9	2,597,007,039	44.2	△140,195,894	△5.4
4 資本金	3,248,952,083	56.7	3,248,952,083	55.3	0	0
5 剰余金	24,022,509	0.4	24,022,509	0.4	0	0
資本合計	3,272,974,592	57.1	3,272,974,592	55.8	0	0
負債資本合計	5,729,785,737	100	5,869,981,631	100	△140,195,894	△2.4

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

ア 負債の部

29年度の負債合計は、24億5,681万1,145円で、固定負債17億5,142万9,231円、流動負債3億6,662万796円、及び繰延収益3億3,876万1,118円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○固定負債

企業債	14億9,602万8,754円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	14億9,602万8,754円
引当金	2億5,540万477円
退職給付引当金	2億5,540万477円

○流動負債

企業債	1億5,578万1,212円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1億5,578万1,212円
未払金	1億5,520万3,771円
引当金	5,563万5,813円
賞与引当金	4,696万9,374円
法定福利費引当金	866万6,439円

○繰延収益

長期前受金	8億3,758万5,440円
補助金長期前受金	8億2,746万3,620円
受贈財産評価額長期前受金	1,012万1,820円

長期前受金収益化累計額	△4 億 9,882 万 4,322 円
補助金長期前受金収益化累計額	△4 億 9,419 万 7,559 円
受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△462 万 6,763 円

なお、負債合計は28年度と比べると1億4,019万5,894円（5.4%）減少した。

これは主に、固定負債の建設又は改良等に充てられた企業債が、元金償還の進行により減少したことによるものである。

イ 資本の部

29年度の資本合計は、32億7,297万4,592円で、資本金32億4,895万2,083円、剰余金2,402万2,509円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○資本金	32 億 4,895 万 2,083 円
○剰余金	
資本剰余金	2,402 万 2,509 円
補助金	2,402 万 2,509 円

資本金及び剰余金は28年度と比べると増減はない。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローとは、一会計期間における現金や容易に換金可能な預金等の増減を表したものである。当期のキャッシュ・フローの状況は、財務活動で1億5,222万814円、投資活動で6,492万9,360円の資金流出となったものの、業務活動で3億1,395万2,405円の資金流入となったことから、資金増加額は9,680万2,231円で、資金期末残高は19億9,141万7,616円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	0
減価償却費	139,942,338
固定資産除却損	574,360
貸倒引当金の減少額	△763,612
退職給付引当金の増加額	13,942,855
賞与引当金の減少額	△2,816,668
法定福利費引当金の減少額	△323,126
長期前受金戻入額	△16,919,648
受取利息及び配当金	△1,203,648
支払利息及び企業債取扱諸費	40,695,620
未収金の減少額	164,154,537
貯蔵品の増加額	△1,156,941
未払金の増加額	18,141,507
立替金の増加額	△823,197
小計	353,444,377
利息及び配当金の受取額	1,203,648
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△40,695,620
業務活動によるキャッシュ・フロー	313,952,405

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△64,929,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,929,360

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△152,220,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,220,814

資金増加額	96,802,231
資金期首残高	1,894,615,385
資金期末残高	1,991,417,616

第7 審査意見

1 経営状況について

市川市リハビリテーション病院は、平成10年9月の開設以来、本市が経営する地方公営企業として、脳血管疾患や大腿骨頸部骨折などの患者に対し、早期から集中的にリハビリを行うことで、後遺障がいの軽減及び社会復帰を目指し、回復期リハビリテーション医療を提供してきた。

しかし、その経営状況は、開設当初から毎年医業損失が発生している状況であり、到来する超高齢社会に向けて、リハビリテーション医療を本市において提供していくことの必要性を考慮し、一般会計からの負担金により収支不足の補てんを行ってきたところである。

当病院の医師については、開設当初から、大学の医局より派遣された5名のリハビリテーション科医を中心に、整形外科や内科・消化器科、歯科を加えた8名体制で診療を行ってきた。しかしながら、大学の医局から市に対し、29年3月末をもって完全に市から引き揚げる旨の意思表示があり、28年度は新規入院患者の受入制限や入院診療の中止を余儀なくされた。

そのような中で、様々な方法で医師の採用を試みたが、1名の確保もできなかったことから、東京ベイ・浦安市川医療センターや介護老人保健施設市川ゆうゆうを経営する公益社団法人地域医療振興協会（以下「法人」という。）に依頼したところ、医師の出向が了承されたため、29年4月より常勤医師2名及び非常勤医師3名の計5名の出向を受け、新しい病院長のもと、地域医療連携室を設置し入院患者の速やかな受入れや退院の調整等に取り組むなど、新体制により病院運営が開始された。

29年度の入院患者数は、ゼロからの開始となったが、月を重ねるごとに入院患者数も増となり、月別病床利用率では30年3月には93.4%まで回復し、29年度の病床利用率は28年度と比較すると26.2ポイント上昇し63.4%となり、入院収益は28年度と比較すると3億3,900万円増の7億4,300万円となった。

その結果、29年度決算においては、28年度と比較すると一般会計からの負担金が5,700万円の減となったものの、一般会計から7億2,100万円の繰入れを行い、収支の均衡を図ったものである。

以上のとおり、29年度の経営状況は、28年度と比較すると改善が認められるが、入院患者数はゼロからの開始となったことなどから、年間を通じた経営状況としては27年度以前の経営状況までの回復には至らなかった。30年度においては、更なる医業収益の増収及び経営状況の改善を期待するものである。

なお、定期監査で指摘した医業収益の徴収事務については、督促状の未送付などの不適切な事務が確認されたが、今後民営化を控えていることもあり、更に医業収益の未収を縮減するよう鋭意努力されたい。

2 民営化の決定について

以上のとおり、当病院の病院経営は、大学の医局から派遣されている医師の引揚げにより、医師の補充ができない限り継続することさえ不可能な状態となったことから、法人に依頼し、29年4月か

ら医師の出向を受け病院経営を継続することができたところである。しかしながら、これまでの大学医局と同様に一般職として採用することが難しく、長期安定的に病院を運営することが困難であることから、市直営による病院運営は不可能と判断し、31年4月1日を目途に民営化する方針が示された。その後、当病院の存続を第一に考え、30年2月の市議会定例会において、「市川市保健医療福祉センターの設置及び管理に関する条例の廃止等に関する条例」の制定について提案され、可決されたことから、31年4月1日より当病院が民営化されることが決定された。

当病院の民営化による後継法人については、法人を念頭に置いたものであり、円滑な業務の引継ぎを行うため、30年3月に法人と「市川市リハビリテーション病院の経営移譲に関する覚書」を締結したが、民営化の準備を進めていく中で、本市の費用負担の大きさなど検討の必要性が生じたことから、現在、後継法人の選定のあり方も含め全体の見直しを進めているところである。

3 むすび

当病院は、平成10年9月、「市川市に寝たきりの人をつくらない」という基本理念のもと、県内では2番目のリハビリテーション病院として開設された。開設後8年間は、本市を含む東葛南部保健医療圏においては、唯一のリハビリテーション病院として、回復期リハビリテーション医療を提供してきたが、その後近隣市における民間医療機関系列のリハビリテーション病院の増加により、医業収益が減少傾向となり、様々な経営改革に取り組んだが、なお厳しい経営状況が続いた。さらに、28年度末のリハビリテーション科医師全員の引揚げにより、市直営による経営継続が不可能となるため、当病院の存続を第一に考え、31年4月に民営化することが決定されているところである。

千葉県保健医療計画によると、東葛南部保健医療圏の75歳以上人口は、27年から37年にかけて10万1,000人増加し、37年における回復期の必要病床数と28年度病床機能報告の病床数を比較すると、約2,800床不足することが見込まれていることから、当病院の必要性は疑いようがなく、病院の存続を第一に考えて民営化が決定されたことはやむを得ないものであると考える。

今後は、31年4月の民営化まであと残りわずかな時間ではあるが、できる限り医業損失を縮小するよう努めながら、確実な経営移譲を進められたい。また、経営移譲にあたっては、これまで当病院が担ってきた地域医療の役割を引き継ぐことはもとより、民間経営のメリットを活かし、高齢化の一層の進展に対応できる地域医療を展開し、更なる市民福祉の向上に寄与することを希望する。

資 料 編

資 料 編 目 次

第 1 表 比較損益計算書	180
第 2 表 比較貸借対照表	182

第 1 表

比 較 損 益

科 目	費		用		用		対前年度増減率		
	29 年 度		28 年 度		27 年 度		29年度	28年度	27年度
	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比			
1 医 業 費 用	1,538,646,184	94.6	1,494,378,314	95.5	1,565,791,279	95.3	3.0	△ 4.6	△ 2.1
	(44,267,870)		(△ 71,412,965)		(△ 32,800,261)				
(1) 給 与 費	891,197,928	54.8	1,004,542,267	64.2	1,053,231,355	64.1	△ 11.3	△ 4.6	△ 1.0
	(△ 113,344,339)		(△ 48,689,088)		(△ 10,211,908)				
(2) 材 料 費	68,257,442	4.2	75,845,755	4.8	106,627,259	6.5	△ 10.0	△ 28.9	4.9
	(△ 7,588,313)		(△ 30,781,504)		(4,994,164)				
(3) 経 費	435,634,955	26.8	265,018,993	16.9	257,486,044	15.7	64.4	2.9	△ 1.6
	(170,615,962)		(7,532,949)		(△ 4,313,877)				
(4) 減 価 償 却 費	139,942,338	8.6	143,608,087	9.2	144,902,404	8.8	△ 2.6	△ 0.9	△ 13.6
	(△ 3,665,749)		(△ 1,294,317)		(△ 22,738,458)				
(5) 資 産 減 耗 費	1,025,711	0.1	1,471,462	0.1	335,133	0.0	△ 30.3	339.1	△ 70.8
	(△ 445,751)		(1,136,329)		(△ 814,144)				
(6) 研 究 研 修 費	2,587,810	0.2	3,891,750	0.2	3,209,084	0.2	△ 33.5	21.3	9.7
	(△ 1,303,940)		(682,666)		(283,962)				
2 医 業 外 費 用	72,149,473	4.4	70,432,201	4.5	76,946,492	4.7	2.4	△ 8.5	△ 10.4
	(1,717,272)		(△ 6,514,291)		(△ 8,900,886)				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	40,695,620	2.5	44,172,368	2.8	47,567,502	2.9	△ 7.9	△ 7.1	△ 6.5
	(△ 3,476,748)		(△ 3,395,134)		(△ 3,315,491)				
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,384,800	0.1	1,782,300	0.1	2,849,800	0.2	△ 22.3	△ 37.5	△ 3.0
	(△ 397,500)		(△ 1,067,500)		(△ 88,600)				
(3) 雑 支 出	30,069,053	1.8	24,477,533	1.6	26,529,190	1.6	22.8	△ 7.7	△ 17.2
	(5,591,520)		(△ 2,051,657)		(△ 5,496,795)				
3 特 別 損 失	14,942,662	0.9	49,434	0.0	133,220	0.0	30,127.5	△ 62.9	△ 99.8
	(14,893,228)		(△ 83,786)		(△ 73,817,423)				
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	101,711	0.0	49,434	0.0	133,220	0.0	105.8	△ 62.9	205.0
	(52,277)		(△ 83,786)		(89,546)				
(2) そ の 他 特 別 損 失	14,840,951	0.9	—	—	—	—	皆増	—	皆減
	(14,840,951)		(—)		(△ 23,262,969)				
(3) 手 当	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
	(—)		(—)		(△ 50,644,000)				
費 用 合 計	1,625,738,319	100	1,564,859,949	100	1,642,870,991	100	3.9	△ 4.7	△ 6.6
	(60,878,370)		(△ 78,011,042)		(△ 115,518,570)				
当 年 度 純 利 益	0	—	0	—	0	—	0	0	0
	(0)		(0)		(0)				
合 計	1,625,738,319	—	1,564,859,949	—	1,642,870,991	—	3.9	△ 4.7	△ 6.6
	(60,878,370)		(△ 78,011,042)		(△ 115,518,570)				

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

計 算 書

(単位：円、%)

科 目	収				益				対前年度増減率		
	29 年 度		28 年 度		27 年 度		29年度	28年度	27年度		
	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比					
1 医 業 収 益	868,389,298 (315,875,295)	53.4	552,514,003 (△ 664,883,465)	40.4	1,217,397,468 (31,924,634)	78.5	57.2	△ 54.6	2.7		
(1) 入 院 収 益	743,488,165 (338,565,374)	45.7	404,922,791 (△ 620,920,169)	29.6	1,025,842,960 (24,500,094)	66.2	83.6	△ 60.5	2.4		
(2) 外 来 収 益	107,484,539 (△ 15,073,324)	6.6	122,557,863 (△ 32,771,299)	9.0	155,329,162 (4,537,955)	10.0	△ 12.3	△ 21.1	3.0		
(3) そ の 他 医 業 収 益	17,416,594 (△ 7,616,755)	1.1	25,033,349 (△ 11,191,997)	1.8	36,225,346 (2,886,585)	2.3	△ 30.4	△ 30.9	8.7		
2 医 業 外 収 益	757,072,023 (△ 58,920,287)	46.6	815,992,310 (484,623,986)	59.6	331,368,324 (△ 96,266,019)	21.4	△ 7.2	146.2	△ 22.5		
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,203,648 (△ 830,199)	0.1	2,033,847 (△ 4,103,819)	0.1	6,137,666 (△ 1,148,433)	0.4	△ 40.8	△ 66.9	△ 15.8		
(2) 負 担 金 交 付 金	721,414,062 (△ 56,667,833)	44.4	778,081,895 (478,081,895)	56.8	300,000,000 (△ 100,900,000)	19.4	△ 7.3	159.4	△ 25.2		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	16,919,648 (△ 470,928)	1.0	17,390,576 (△ 244,632)	1.3	17,635,208 (4,100,620)	1.1	△ 2.7	△ 1.4	30.3		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	17,534,665 (△ 951,327)	1.1	18,485,992 (10,890,542)	1.4	7,595,450 (1,681,794)	0.5	△ 5.1	143.4	28.4		
3 特 別 利 益	276,998 (△ 293,711)	0.0	570,709 (△ 779,062)	0.0	1,349,771 (878,587)	0.1	△ 51.5	△ 57.7	186.5		
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	276,308 (108,102)	0.0	168,206 (△ 197,216)	0.0	365,422 (△ 105,762)	0.0	64.3	△ 54.0	△ 22.4		
(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入	690 (△ 401,813)	0.0	402,503 (△ 581,846)	0.0	984,349 (984,349)	0.1	△ 99.8	△ 59.1	皆増		
収 益 合 計	1,625,738,319 (256,661,297)	100	1,369,077,022 (△ 181,038,541)	100	1,550,115,563 (△ 63,462,798)	100	18.7	△ 11.7	△ 3.9		
当 年 度 純 損 失	0 (△ 195,782,927)	—	195,782,927 (103,027,499)	—	92,755,428 (△ 52,055,772)	—	皆減	111.1	△ 35.9		
合 計	1,625,738,319 (60,878,370)	—	1,564,859,949 (△ 78,011,042)	—	1,642,870,991 (△ 115,518,570)	—	3.9	△ 4.7	△ 6.6		

第 2 表

比 較 貸 借

資 産 の 部									
科 目	29 年 度 期 末		28 年 度 期 末		27 年 度 期 末		対前年度増減率		
	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	29年度	28年度	27年度
1 固 定 資 産	3,435,476,822 (Δ 75,587,338)	60.0	3,511,064,160 (Δ 109,899,156)	59.8	3,620,963,316 (Δ 120,358,725)	58.2	Δ 2.2	Δ 3.0	Δ 3.2
(1) 有 形 固 定 資 産	3,415,781,315 (Δ 67,763,773)	59.6	3,483,545,088 (Δ 102,084,271)	59.3	3,585,629,359 (Δ 112,535,160)	57.6	Δ 1.9	Δ 2.8	Δ 3.0
ア 建 物	3,210,722,611 (Δ 51,540,213)	56.0	3,262,262,824 (Δ 77,624,849)	55.6	3,339,887,673 (Δ 95,930,110)	53.7	Δ 1.6	Δ 2.3	Δ 2.8
イ 構 築 物	6,316,094 (0)	0.1	6,316,094 (0)	0.1	6,316,094 (0)	0.1	0	0	0
ウ 器 械 備 品	117,480,704 (Δ 16,010,351)	2.1	133,491,055 (Δ 25,353,017)	2.3	158,844,072 (Δ 16,605,050)	2.6	Δ 12.0	Δ 16.0	Δ 9.5
エ 車 両	784,386 (Δ 213,209)	0.0	997,595 (893,595)	0.0	104,000 (0)	0.0	Δ 21.4	859.2	0
オ その他有形固定資産	80,477,520 (0)	1.4	80,477,520 (0)	1.4	80,477,520 (0)	1.3	0	0	0
(2) 無 形 固 定 資 産	19,686,827 (Δ 7,823,565)	0.3	27,510,392 (Δ 7,823,565)	0.5	35,333,957 (Δ 7,823,565)	0.6	Δ 28.4	Δ 22.1	Δ 18.1
ア 電 話 加 入 権	673,322 (0)	0.0	673,322 (0)	0.0	673,322 (0)	0.0	0	0	0
イ その他無形固定資産	19,013,505 (Δ 7,823,565)	0.3	26,837,070 (Δ 7,823,565)	0.5	34,660,635 (Δ 7,823,565)	0.6	Δ 29.2	Δ 22.6	Δ 18.4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	8,680 (0)	0.0	8,680 (8,680)	0.0	0 (0)	—	0	皆増	—
ア 破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	7,185,181 Δ 7,185,181 0 (0)	—	8,170,167 Δ 8,170,167 0 (0)	—	8,560,298 Δ 8,560,298 0 (0)	—	—	—	—
イ そ の 他 投 資	8,680 (0)	0.0	8,680 (8,680)	0.0	— (—)	—	0	皆増	—
2 流 動 資 産	2,294,308,915 (Δ 64,608,556)	40.0	2,358,917,471 (Δ 241,345,142)	40.2	2,600,262,613 (Δ 208,090,635)	41.8	Δ 2.7	Δ 9.3	Δ 7.4
(1) 現 金 預 金	1,991,417,616 (96,802,231)	34.8	1,894,615,385 (Δ 504,476,847)	32.3	2,399,092,232 (Δ 104,704,006)	38.6	5.1	Δ 21.0	Δ 4.2
(2) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	287,886,001 Δ 1,548,083 286,337,918 (Δ 163,390,925)	5.0	451,055,552 Δ 1,326,709 449,728,843 (263,335,544)	7.7	188,122,511 Δ 1,729,212 186,393,299 (Δ 99,308,335)	3.0	Δ 36.3	141.3	Δ 34.8
(3) 貯 蔵 品	11,144,592 (1,156,941)	0.2	9,987,651 (Δ 768,198)	0.2	10,755,849 (Δ 1,234,315)	0.2	11.6	Δ 7.1	Δ 10.3
(4) そ の 他 流 動 資 産	5,408,789 (823,197)	0.1	4,585,592 (564,359)	0.1	4,021,233 (Δ 2,843,979)	0.1	18.0	14.0	Δ 41.4
資 産 合 計	5,729,785,737 (Δ 140,195,894)	100	5,869,981,631 (Δ 351,244,298)	100	6,221,225,929 (Δ 328,449,360)	100	Δ 2.4	Δ 5.6	Δ 5.0

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

対 照 表

(単位：円、%)

負 債 資 本 の 部									
科 目	29 年 度 期 末		28 年 度 期 末		27 年 度 期 末		対前年度増減率		
	金 額 (対前年度増減額)	構 成 比	金 額 (対前年度増減額)	構 成 比	金 額 (対前年度増減額)	構 成 比	29年度	28年度	27年度
1 固 定 負 債	1,751,429,231 (△ 141,838,357)	30.6	1,893,267,588 (△ 159,364,260)	32.3	2,052,631,848 (△ 170,807,552)	33.0	△ 7.5	△ 7.8	△ 7.7
(1) 企 業 債	1,496,028,754 (△ 155,781,212)	26.1	1,651,809,966 (△ 152,220,814)	28.1	1,804,030,780 (△ 148,744,066)	29.0	△ 9.4	△ 8.4	△ 7.6
(2) 引 当 金	255,400,477 (13,942,855)	4.5	241,457,622 (△ 7,143,446)	4.1	248,601,068 (△ 22,063,486)	4.0	5.8	△ 2.9	△ 8.2
2 流 動 負 債	366,620,796 (18,562,111)	6.4	348,058,685 (21,293,465)	5.9	326,765,220 (△ 47,251,172)	5.3	5.3	6.5	△ 12.6
(1) 企 業 債	155,781,212 (3,560,398)	2.7	152,220,814 (3,476,748)	2.6	148,744,066 (3,395,134)	2.4	2.3	2.3	2.3
(2) 未 払 金	155,203,771 (18,141,507)	2.7	137,062,264 (20,712,305)	2.3	116,349,959 (△ 55,492,617)	1.9	13.2	17.8	△ 32.3
(3) 引 当 金	55,635,813 (△ 3,139,794)	1.0	58,775,607 (△ 2,895,588)	1.0	61,671,195 (4,846,311)	1.0	△ 5.3	△ 4.7	8.5
ア 賞 与 引 当 金	46,969,374 (△ 2,816,668)	0.8	49,786,042 (△ 2,521,633)	0.8	52,307,675 (3,779,701)	0.8	△ 5.7	△ 4.8	7.8
イ 法定福利費引当金	8,666,439 (△ 323,126)	0.2	8,989,565 (△ 373,955)	0.2	9,363,520 (1,066,610)	0.2	△ 3.6	△ 4.0	12.9
3 繰 延 収 益	338,761,118 (△ 16,919,648)	5.9	355,680,766 (△ 17,390,576)	6.1	373,071,342 (△ 17,635,208)	6.0	△ 4.8	△ 4.7	△ 4.5
(1) 長 期 前 受 金	837,585,440 (0)	14.6	837,585,440 (0)	14.3	837,585,440 (0)	13.5	0	0	0
ア 補助金長期前受金	827,463,620 (0)	14.4	827,463,620 (0)	14.1	827,463,620 (0)	13.3	0	0	0
イ 受贈財産評価額 長期前受金	10,121,820 (0)	0.2	10,121,820 (0)	0.2	10,121,820 (0)	0.2	0	0	0
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 498,824,322 (△ 16,919,648)	△ 8.7	△ 481,904,674 (△ 17,390,576)	△ 8.2	△ 464,514,098 (△ 17,635,208)	△ 7.5	△ 3.5	△ 3.7	△ 3.9
ア 補助金長期前受金 収 益 化 累 計 額	△ 494,197,559 (△ 16,769,734)	△ 8.6	△ 477,427,825 (△ 17,235,105)	△ 8.1	△ 460,192,720 (△ 17,478,388)	△ 7.4	△ 3.5	△ 3.7	△ 3.9
イ 受贈財産評価額 長期前受金 収 益 化 累 計 額	△ 4,626,763 (△ 149,914)	△ 0.1	△ 4,476,849 (△ 155,471)	△ 0.1	△ 4,321,378 (△ 156,820)	△ 0.1	△ 3.3	△ 3.6	△ 3.8
負 債 合 計	2,456,811,145 (△ 140,195,894)	42.9	2,597,007,039 (△ 155,461,371)	44.2	2,752,468,410 (△ 235,693,932)	44.2	△ 5.4	△ 5.6	△ 7.9
4 資 本 金	3,248,952,083 (0)	56.7	3,248,952,083 (0)	55.3	3,248,952,083 (0)	52.2	0	0	0
5 剰 余 金	24,022,509 (0)	0.4	24,022,509 (△ 195,782,927)	0.4	219,805,436 (△ 92,755,428)	3.5	0	△ 89.1	△ 29.7
(1) 資 本 剰 余 金	24,022,509 (0)	0.4	24,022,509 (0)	0.4	24,022,509 (0)	0.4	0	0	0
ア 補 助 金	24,022,509 (0)	0.4	24,022,509 (0)	0.4	24,022,509 (0)	0.4	0	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	— (—)	—	0 (△ 195,782,927)	0	195,782,927 (△ 92,755,428)	3.1	—	皆減	△ 32.1
ア 当 年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金	— (—)	—	0 (△ 195,782,927)	0	195,782,927 (△ 92,755,428)	3.1	—	皆減	△ 32.1
資 本 合 計	3,272,974,592 (0)	57.1	3,272,974,592 (△ 195,782,927)	55.8	3,468,757,519 (△ 92,755,428)	55.8	0	△ 5.6	△ 2.6
負 債 資 本 合 計	5,729,785,737 (△ 140,195,894)	100	5,869,981,631 (△ 351,244,298)	100	6,221,225,929 (△ 328,449,360)	100	△ 2.4	△ 5.6	△ 5.0